

第 451 回群馬地方最低賃金審議会

H P 公 開 用 資 料

- ・ 令和 5 年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況
- ・ 特定最低賃金の改正に関わる意向表明
- ・ 陳情書「1 最低賃金制度の見直しについて」
(一社) 群馬県商工会議所連合会
- ・ 最低賃金再改定のため、最低賃金審議会へ諮問することを求める要請書
群馬県労働組合会議
- ・ 2022 年度内最低賃金額再改定の要請書
生協労連・コープネットグループ労働組合
- ・ 群馬県の最低賃金一覧
- ・ 群馬県の最低賃金額の推移
- ・ 特定最低賃金北関東三県比較表
- ・ 群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程（令和元年度～令和 4 年度）
- ・ 労働市場速報（令和 5 年 1 月分）
群馬労働局職業安定部職業安定課（令和 5 年 3 月 3 日）
- ・ 2022 年 10～12 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）
内閣府経済社会総合研究所（令和 5 年 2 月 14 日）
- ・ 群馬県鉱工業指数（令和 4 年 12 月分）
群馬県総務部統計課（令和 5 年 2 月 20 日）

※ 資料は HP 公開用に一部抜粋したものとなっております。
全資料を閲覧したい場合は、群馬労働局労働基準部賃金室の窓口にて閲覧が可能
となっております。

令和5年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況

適用労働者数は、令和5年1月現在把握のもの

新設・改正 の別	件名・適用の範囲	意向表明日	意向表明者（団体名）	適用労働者数	申出期日
改正	群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業 最低賃金 [E220+E222+E225 (E2251・E2252 除く) +L7282]	令和5年1月18日	日本基幹産業労働組合 連合会 群馬県本部	1,896人	令和5年7月31日
改正	群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、 その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、 サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金 [E25 (E251 除く) +E260+E2621 (一部) +E2635 (一部) +E2645+E2652+E266+E269 (E2693 一 部除く + E2699 除く) + E270 + E271 + E272 + L7282]	令和5年1月18日	JAM北関東群馬県連絡会 (JAM群馬)	16,192人	令和5年7月31日
改正	群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械 器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 [E28+E29 (E2941・E295 除く +E2973 一部除く + E299 除く) +E30+L7282]	令和5年1月18日	全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会 群馬地方協議会	20,463人	令和5年7月31日
改正	群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金 [E260+E2621 (一部) +E31+L7282]	令和5年1月18日	全日本自動車産業労働組合 総連合会 群馬地方協議会	42,587人	令和5年7月31日

2023年 月 日

群馬労働局長 加藤 博人 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

日本基幹産業労働者協議会 群馬県支部
委員長
住所 群馬県渋川市 0
TEL 0279-23-5198

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）及び可鍛鋳鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2023年7月下旬



2023年 月 日

群馬労働局長 加藤 博人 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

JAM北関東群馬県連絡会

会長

住所 群馬県前橋市野中 1-2

TEL 027-261-1610

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

1 改正を申し出る特定最低賃金の件名

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

2 適用を受ける労働者

群馬県において、ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。



2023年 月 日

群馬労働局長 加藤 博人 殿

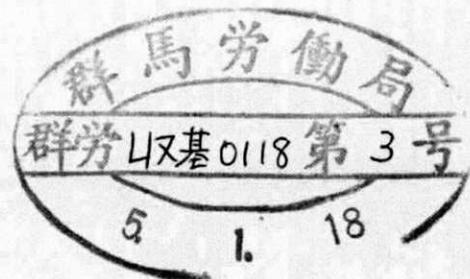
特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本電機・電子工業労働組合連合会
群馬支部協議会
議長
住所 群馬県前橋市野中 1-2
TEL 027-263-8080

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

記

- 1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 2 適用を受ける労働者
群馬県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。
- 3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。
- 4 申出の時期
2023年7月下旬



2023年 月 日

群馬労働局長 加藤 博人 殿

特定（産業別）最低賃金の改定に関わる意向表明

全日本自 [REDACTED] 組合 [REDACTED] 会

議長 [REDACTED]

住所 群馬県太田市下浜田町1084

TEL 0276-45-5535

特定（産業別）最低賃金の改定について、下記のとおり申し出ることを表明します。

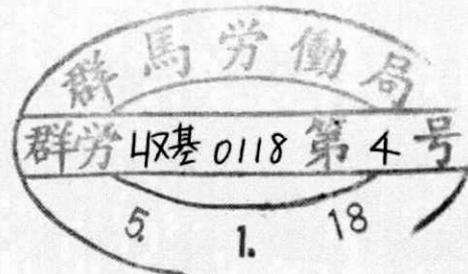
記

1 改正を申し出る特定最低賃金の件名
群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

2 適用を受ける労働者
群馬県において、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される基幹的労働者。

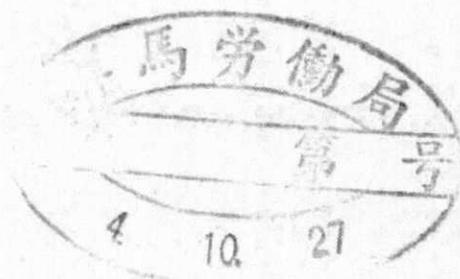
3 申出の理由
適用を受ける基幹的労働者において、企業間、地域間、組織労働者と未組織労働者間で賃金格差が生じていること。

4 申出の時期
2023年7月下旬



群馬地方最低賃金審議会会長 谷口 聡 様

陳 情 書



(一社)群馬県商工会議所連合会

労働対策について

1 最低賃金制度の見直しについて

- (1) 近年3%台の上昇が続いている最低賃金は、コロナ禍における危機的な経済状況が継続しているにも関わらず、なお引き上げられている。最低賃金の決定は、地方最低賃金審議会において労使双方の意見が協調されるよう構成員の見直しを含めて地域の経済実態に即した決定方法とすべきであるとともに、最低賃金法が定める三要素に基づき、明確な水準を示した上で決定されたい。
- (2) 様々な仕事の可能性を広げるためにも、最低賃金の減額の特例許可制度を70歳以上にまで範囲を拡大されたい。

<理由・背景等>

最低賃金は労働者のセーフティネット保障であり、業績の良し悪しに関わらず全ての企業に罰則付きで適用される。その引き上げの増減は賃金水準の低い中小企業にとっては関係が深く、特に賃金引き上げは社員のモチベーション向上や生活安定に寄与し、消費の活性化や生産性向上に資すると期待されているものの、雇用の減少や設備投資の抑制などにつながる恐れがある。

これまで最低賃金については、一般労働者やパートタイム労働者の賃金上昇率を上回るペースで引き上げられてきた。社会の支え手の拡大・強化や格差是正、貧困層への配慮などを図る観点から引き上げることは必要だが、コロナ禍で極めて厳しい状況に置かれている業種に対しても、一律に適用することは負担が大きく経営意欲の喪失になりかねない。

そのような状況下で、上昇し続ける最低賃金は、地域における経済の情勢・雇用状況の実態を把握したうえで、最低賃金法第9条の三要素に基づき、総合的に勘案された明確な根拠の下で、決定すべきである。

一方、逆に最低賃金が足かせとなり、雇いたくても雇えない、働きたくても働けない現状もある。特に高齢者は年金という基礎収入があるので、最低賃金というハードルを下げることで、様々な仕事の可能性を広げることができると考える。

2 ウイズコロナ時代における雇用維持と産業人材の採用・確保への支援拡充について

(1) 企業が取り組む人材育成への支援体制について

国の人材開発支援助成金制度等を活用して積極的に人材育成に取り組もうとする企業に対して、関係機関等と連携し制度活用の啓蒙や支援を行う体制の整備・拡充を進めるとともに、これらの企業に対する助成制度を創設されたい。

<理由・背景等>

ウィズコロナ・アフターコロナ時代における雇用維持には、魅力ある企業づくりが重要である。また、デジタル化の急速な進展やグローバル化への対応など、企業環境を取り巻く変化に対応するためには、計画的な人材の育成が重要である。しかしながら、国や地方自治体の支援施策を受けながら、かろうじて雇用を維持している現状では、人材育成、教育支援に取り組める中小企業は少なく、人材の職場定着、雇用維持に苦慮しているのが状況である。

(2) ウイズコロナ・アフターコロナにおける雇用維持支援について

- ① コロナ禍やウクライナ情勢の影響等に見舞われながらも雇用を維持した中小・小規模事業者に対し、円滑なリスタートを支援するため、雇用維持支援施策と給付金の拡充を図り、迅速な給付についても配慮されたい。
- ② 新型コロナウイルスが原因で失業・求職活動を行っているが働き先がない方へ、就職に有利となる資格取得を出来る支援策を検討されたい。

<理由・背景等>

コロナ禍やウクライナ侵攻による経済危機は、中小・小規模事業者へ大きな影響をもたらし、国や地方自治体の支援施策を受けながら、かろうじて雇用を維持しているのが現状である。このような経済危機に見舞われながらも雇用を維持した中小・小規模事業者に対し、円滑なリスタートを支援するため、雇用維持支援施策と給付金の継続や新たな助成金制度を創設されたい。

ここ数年、コロナ禍で求職者も企業側も対面での就職・採用活動が困難になった上、企業側はコロナ禍で業績の先行きが不透明となり、解雇や採用を中止する企業も多かった。そのため、2022年の就職・採用活動はまだ低迷しているといわれている。この状況下で様々な助成金が国や県からも出ているが、全ての業界が対象ではない点や、資格取得にかかる費用の負担等コロナウイルスで失業したものの、次の仕事に就きづらい人が多いことも原因であると考えられる。そこに県から各業界に対応した資格取得に関わる助成金加わること、資格が必須な企業等は労働者を確保しながら、資格取得も目指す事ができ、企業側としても人材不足となっている企業が積極的に採用できる枠が広がると思われる。

(3) 柔軟な働き方がしやすい環境整備について

- ① 貴重なシニア人材の流出を防ぎ必要とする企業とのマッチングを適切に実行するため、「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」並びに「群馬県シニア就業支援センター」の更なる周知強化を図るとともに、貴重なシニア人材の流出が起こらないよう関係機関との連携により着実な就労に結びつくマッチングをより一層推進されたい。
- ② 子育てと仕事を両立に勤しむ働き盛り世代に対し、夜間や休・祝日の延長保育や有給休暇取得等安心して育児・仕事に集中できる労働・社会環境の整備拡充を図られたい。

<理由・背景等>

高度な技術や技能、専門知識等を有する大手企業のシニア人材は、中小企業にとって即戦力として活用が期待できる貴重な人材である。ウイズコロナを踏まえて、コロナ禍においても貴重なシニア人材の流出を防ぎ必要とする企業とのマッチングを適切に実行するため、「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」並びに「群馬県シニア就業支援センター」の更なる周知強化が必要である。また、人材を求める企業情報・ニーズ並びに就労を求めるシニア人材のニーズの収集・把握の一層の強化を図り、さらにハローワークとの連携による着実な就労に結びつけるマッチングに取り組む必要がある。

また、子育てと仕事を両立に勤しむ働き盛り世代は、企業の未来を左右しかねない非常に貴重な人材であり、安心して生き活きと仕事ができる環境を整備することは、経営者にとっても生産性向上並びに離職率の軽減も期待できる。そこで、夜間や休・祝日の延長保育や有給休暇取得等安心して育児・仕事に集中できる労働・社会環境の整備拡充が必要である。

(4) 外国人材の受け入れについて

- ① 中小企業者が外国人雇用を積極的に推進し課題解決に取り組めるよう、「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」の周知活動の強化と相談体制の更なる充実並びに就職希望者への情報発信体制の構築を図られたい。
- ② 経済産業省製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会における迅速な登録と外国人労働者に対するセーフティネットの拡充を図られたい。
- ③ 特定技能制度に関して、特定技能1号の受入人数の見直し、特定技能2号の受入分野の拡大（小売業を含める等）及び仲介事業者に対する第三者機関による評価基準の策定を関係機関で協議を進められたい。

<理由・背景等>

ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターは、令和元年7月に設置以来、弁護士や行政書士等の専門家による無料相談会を月1回開催するなど数多くの相談に応じており、その件数は年々増加し相

談内容は入国管理局の手続きに関することからコロナウイルス感染症の症状に関することまで幅広くなっている。

このような中、外国人雇用も含めた人材確保が課題となっている中小企業者や働いている外国人が、当センターを活用して課題解決に取り組むことができるよう当センターの支援内容を広く周知するとともに、相談事項を速やかに解決できるよう専門家による無料相談会の回数を増やすなど相談体制のさらなる充実が期待されている。また、就職希望者が相談に訪れた際に外国人の採用希望事業者の情報を関係機関と連携して提供できるような体制整備も必要である。

また、群馬県では自動車関連事業所に多くの外国人労働者が雇用されているが、国の特定技能制度1号の産業機械製造業の受入人数は既に見込み数を超え、在留資格認定証明書が一時的に交付停止となっており、更に特定技能2号においては受入分野が2分野に制限されており、経験を積んだ外国人が帰国してしまうため、今後の事業運営に影響を与えかねない。また、外国人雇用には登録支援機関等の仲介事業者を利用する事業所も多くあり、仲介事業者の良し悪しも不明である。そのため、上記の問題点を解決するため、関係機関間で協議を進める必要がある。

3 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金の期間延長及び支給要件の拡充について

厚生労働省が実施する新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金を感染症の収束まで期間の延長と支給要件の拡充を図られたい。

<理由・背景等>

新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返しながら未だ猛威を振るっている。

教育現場でのクラス閉鎖・学校閉鎖等が頻発し、子どもの世話をを行うために仕事を休まざるを得ない従業員及び事業主にとって「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金」は安心して休暇を取得できる非常に有用な助成制度である。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、今後も学校閉鎖等が続くことが予想されることから当制度を収束まで期間を延長し、従業員・事業主が安心して働ける環境を整備することが重要である。

また、現在の支給要件の一つに「新型コロナウイルス感染症に感染した又は風邪症状など感染したおそれのある、小学校等に通う子どもの世話を保護者として行うための有給休暇」とあるが、新型コロナウイルス感染症に感染した場合、中学生以上の子どもについても世話をする必要性は十分にあるため、支給要件の拡充を図る必要がある。

4 社会保険適用拡大に対する基準堅持について

2024年10月から義務化される週の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短期労働者への社会保険適用拡大に対して、従業員51人以上の企業としている従業員規模の適用基準を堅持されたい。

<理由・背景等>

国においては、働きたい人が働きやすい環境を整えるとともに、短時間労働者について、年金等の保障を厚くすることを目的に、社会保険適用拡大が進められてきた。

このような状況下、2022年10月から、従業員101人以上の企業で社会保険の適用基準(労働時間、勤続期間、月収、従業員規模等)が拡大され、2024年10月からは、従業員51人以上の企業でも適用が義務化される。

そのため、更なる適用基準の拡大については、労使双方の意見を確認しつつ、労働者の不安を払拭するとともに、企業の新たな労務コスト増に繋がることのないよう現状の基準堅持を求める。

以上、第63回群馬県商工会議所議員大会の決議により要望する。

令和4年10月26日

前橋市大手町三丁目3番1号
(一社)群馬県商工会議所連合会
会長

2023年 1月25日

群馬労働局長
加藤 博人 様

群馬県労働組合会
議長

最低賃金再改定のため、最低賃金審議会へ諮問することを求める要請書

● 要 請 趣 旨 ●

2022年度の群馬県最低賃金が改定され、895円となりましたが、私たちの求める全国一律1500円以上の水準に届かず極めて不十分なものでした。また、この水準は関東最低で唯一の800円台という結果になっています。今回の改定は、最低賃金近傍の労働者にとって最も影響のある基礎的支出項目の物価上昇率（2022年3月前年同月比+4.5%）に満たないもので、物価高騰を十分に考慮したとは言えないものと言わざるを得ません。

今回の中央最低賃金審議会の目安答申、特に公益委員の見解は、①賃上げについては、賃金改定状況調査結果第4表の継続労働者に限定した賃金上昇率が、2.1%になっている。ただし、この数値は今年4月以降の消費者物価の上昇が十分に勘案されていない可能性があること、②消費者物価指数の「持ち家の帰属家賃を除く総合」が今年4月に3%になっており、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需的な支出項目については4%を超えている。このため、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、基礎的な支出項目にかかる消費者物価の上昇も勘案するとしながらも、最低賃金の引き上げでは「持ち家の帰属家賃を除く総合」の物価上昇率3%を採用し、結論としてA・Bランク31円、C・Dランク30円を引き上げる目安としました。

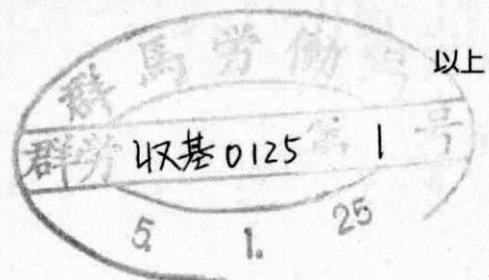
この公益委員見解のなかで、「今後、公益委員見解の取りまとめに当たって前提とした消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当である」としています。そして、公益委員見解を取りまとめるにあたって参照したデータを見ると、「消費者物価指数の推移」は本年4月まで、「消費者物価指数の基礎的支出項目指数の推移」などもせいぜい本年6月までのデータを参照したにすぎません。

急激な物価の上昇は、今回の目安、及び群馬県最低賃金審議会で審議された当時を超えて労働者の生活を直撃し社会問題になっています。現状は、「消費者物価指数等の状況認識に大きな変化が生じ」ている緊急事態です。最低賃金法第12条には「厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金について、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をしなければならない」とあります。

以上をふまえ、貴職に対して以下の事項を強く要請します。

● 要 請 項 目 ●

- 1、この間の物価上昇率、特に、最低賃金近傍で働く労働者に影響を与える基礎的支出項目の上昇率を勘案し、直ちに最低賃金法第12条に基づき、群馬県最低賃金審議会に地域別最賃の再改定を諮問するよう要請します。



2023年1月25日

群馬労働局長
加藤 博人 殿

生協労連・コープネットグループ労働組合
中央執行委員長

2022年度内最低賃金額再改定の要請書

本年度の群馬県の最低賃金が改正され895円となりましたが、今回の改定額は、この間の物価高騰に対してまったく不十分なものとなっています。2022年10月の消費者物価指数は、前年同月比で3.6%上昇し、とりわけ生活必需品は5.6%も上昇しています。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、10月の値上げは6,700品目に及び、今年はさらに約2,000品目の値上げが予定されています。

生協労連は、春闘時期にあわせて「パート労働黒書」を作成しています。これまでも最低賃金の低さからダブルワークや、トリプルワークをせざるを得ない実態や、家族を優先して自分自身が病院にかからない、などの厳しい生活実感をまとめてきました。現在の物価高による生活実感はさらに厳しいものになっています。現場からの声を紹介します。

物価上昇、家計を圧迫しています。食費を抑える事も出来ず大変です。

日々の生活、老後への不安あります。食品、光熱費の相次ぐ値上げは生活費に直結していますし、介護費用も、ベースアップ支援や、おむつ代、冷暖房費と次々に加算されています。これらに対応するためにも賃金アップを望みます。切実ですよ。

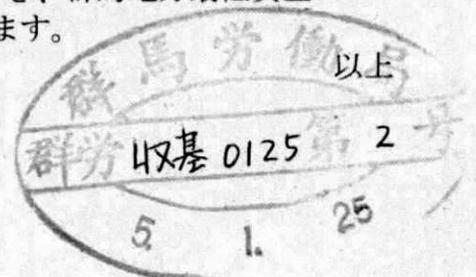
以上のように、日々の生活に苦勞する声が寄せられています。生協の職場は日本各地にあります。地方にいけば日々の通勤には車が欠かせません。この間のガソリン代の値上げや、今後予定されている約3割を超える電気代の値上げなど、まさに、現在の基礎的支出項目の物価上昇が最賃近傍で働くなかまの生活を直撃しています。

最低賃金法第12条には「厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金について、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をしなければならない」とあります。物価高騰の緊急事態の中で、職場なかまは4月の春闘時期や、10月の最低賃金改定まで賃金の引き上げを待つことはできません。今すぐにでも最低賃金制度を柔軟に運営していくことがもとめられています。

以上をふまえ、以下の事項を強く要請します。

<要請項目>

1. 急激な物価高騰に対し、直ちに最低賃金法第12条に基づき、群馬地方最低賃金審議会に群馬県の最低賃金の再改定を諮問するよう要請します。



群馬県の最低賃金一覧

知っていますか？自分の最低賃金

厚生労働省

群馬労働局

群馬県最低賃金

(地域別最低賃金)

時間額

発効日

895円

令和4年10月8日

群馬県内の事業場に使用される労働者及びこれらの労働者を使用する使用者のすべてに適用されます。

特定最低賃金(産業別最低賃金)

群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金

時間額

発効日

976円

令和4年12月29日

【適用範囲】製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業（銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）及び可鍛鋳鉄製造業を除く。以下同じ。）、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業に分類されるものに限る。）

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

965円

令和4年12月29日

【適用範囲】ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業（真空装置・真空機器製造業（真空ポンプ製造業を除く。）及び他に分類されない生産用機械・同部分品製造業を除く。以下同じ。）、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動がポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用クレーン製造業、縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属加工機械製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業又はサービス用・娯楽用機械器具製造業に分類されるものに限る。）

群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

965円

令和4年12月29日

【適用範囲】電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電球製造業、電池製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）、その他の電気機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）

群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

時間額

発効日

965円

令和4年12月29日

【適用範囲】建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所、輸送用機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業又は輸送用機械器具製造業に分類されるものに限る。）

※ 対象産業の表記は、日本標準産業分類（平成26年4月施行）によります。

1 適用

- (1) 最低賃金は時間額で定められており、すべての労働者・使用者に適用されます。
- (2) 労働者が2以上の最低賃金の適用を受ける場合は、最低賃金額の高いものが適用されます。
- (3) 派遣労働者には、派遣先の地域別最低賃金、特定最低賃金が適用されます。

2 除外される賃金

最低賃金の対象となる賃金には、次に該当する賃金、手当は含まれません。

- (1) 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- (2) 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- (3) 時間外割増賃金、休日割増賃金、深夜割増賃金
- (4) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

3 次に該当する者については、特定最低賃金の適用から除外され、「群馬県最低賃金」が適用されます。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 清掃、片付け又は賄いの業務に主として従事する者
- (4) 下記に掲げる業務に主として従事する者

群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金

手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行うバリ取り、選別、袋詰め、箱入れ、箱詰め、表示、検数、秤量その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金

イ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け、組付け、はんだ付け、バリ取り、選別、袋詰め、箱入れ又は箱詰めの業務

ロ 手作業による包装、洗浄、レットルはり、検数、秤量、部品の差し、曲げ又は切りの業務

ハ 軽易な運搬、工具又は部品の整理その他これらに準ずる軽易な業務

4 最低賃金との比較方法

賃金が日給制、月給制等の場合は、次の方法で時間当たりの金額に換算して、最低賃金額と比較します。

○【日給制の場合の比較例】

日給額 ÷ 1日の平均所定労働時間 ≥ 最低賃金額

○【月給制の場合の比較例】

月給額 ÷ 1か月の平均所定労働時間（1年間の所定労働時間÷12か月） ≥ 最低賃金額



お問合せ：群馬労働局労働基準部賃金室（電話 027-896-4737）又は県内各労働基準監督署

群馬労働局ホームページアドレス：<https://jsite.mhlw.go.jp/gunma-roudoukyoku/>

「業務改善助成金」の活用もご検討ください。

問合せ先 業務改善助成金コールセンター（電話 0120-366-440）

申請先 群馬労働局雇用環境・均等室（電話 027-896-4739）

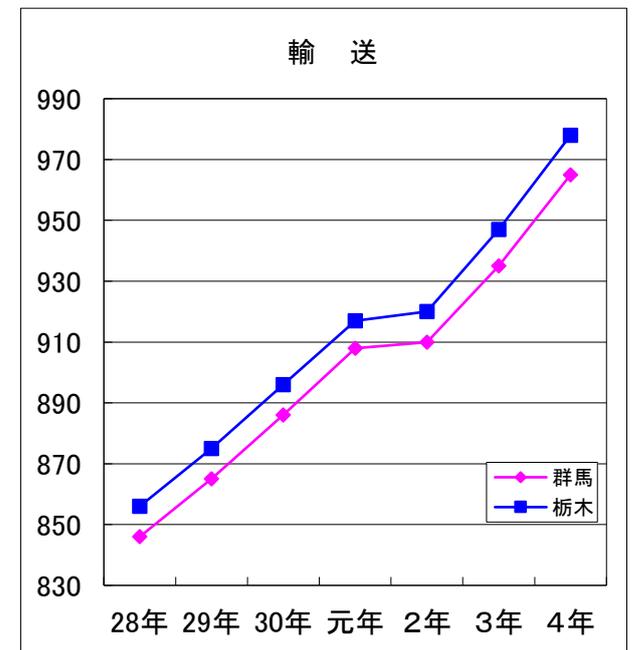
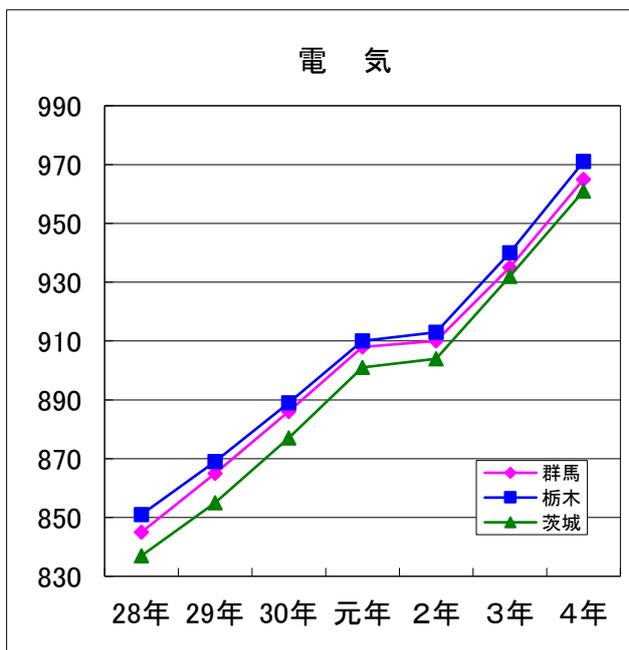
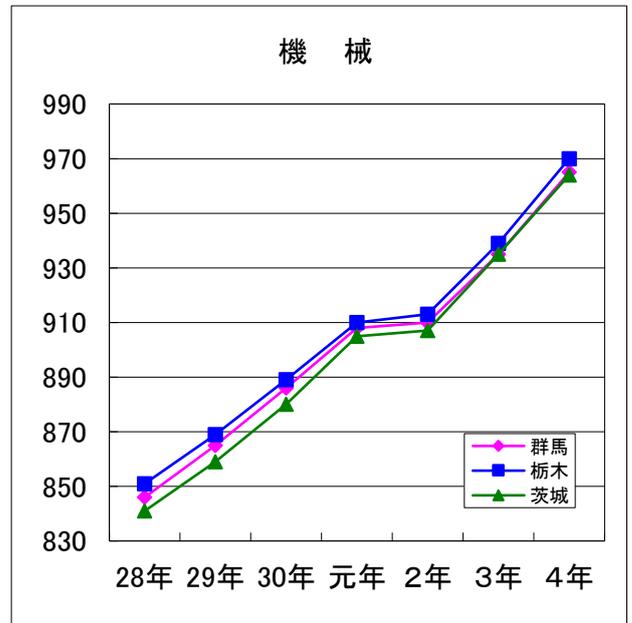
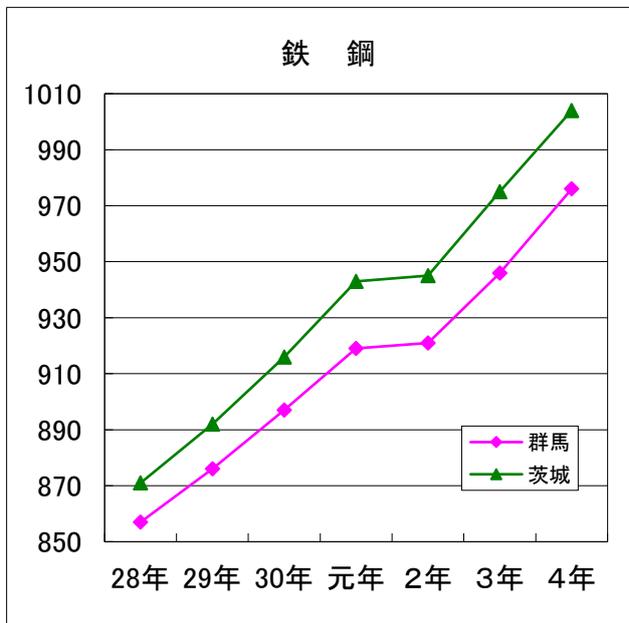
群馬県の最低賃金額の推移

年度	群馬県最低賃金	製鋼・製鋼圧延業、鍛鋼・鍛工品・ 鋳鋼製造業	金属加工機械、 一般産業用機械・ 装置、事務用・ サービス用・民生 用機械器具、その 他の機械・同部分 品製造業	電気機械器具 製造業	輸送用機械器具 製造業
平成	円	円	円	円	円
元年	3,822(478)	—	4,327(541)	4,325(541)	4,326(541)
2年	4,007(501)	4,577(573)	4,537(568)	4,537(568)	4,537(568)
3年	4,204(526)	4,818(603)	4,774(597)	4,773(597)	4,774(597)
4年	4,380(548)	5,034(630)	4,978(623)	4,976(622)	4,978(623)
5年	4,516(565)	5,204(651)	5,146(644)	5,136(642)	5,144(643)
6年	4,625(579)	製鋼・製鋼圧延業、鉄 素形材製造業 5,359(670)	5,283(661)	5,272(659)	5,281(661)
7年	4,731(593)	5,490(687)	5,411(677)	5,399(675)	5,409(677)
8年	4,830(606)	5,613(703)	5,536(693)	5,522(691)	5,534(693)
9年	4,936(620)	5,746(720)	5,670(710)	5,655(708)	5,667(710)
10年	5,026(629)	5,851(732)	5,775(722)	5,760(720)	5,772(722)
11年	5,071(635)	5,904(739)	5,828(729)	5,813(727)	5,825(729)
12年	5,111(639)	5,953(745)	5,877(735)	5,862(733)	5,874(735)
13年	5,146(644)	5,993(750)	5,917(740)	5,902(738)	5,914(740)
14年	644	751	741	電気機械器具、情報通 信機械器具、電子部 品・デバイス製造業 739	741
15年	644	752	742	740	742
16年	645	754	744	742	744
17年	649	758	748	746	748
18年	654	763	753	751	753
19年	664	773	763	761	763
20年	675	784	ポンプ・圧縮機器、一 般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・ 同部分品、金属加工 機械、その他の生産 用機械・同部分品、事 務用機械器具、サー ビス用・娯楽用機械器具 製造業 774	電子部品・デバイス・電 子回路、電気機械器 具、情報通信機械器具 製造業 772	774
21年	676	787	777	775	777
22年	688	795	784	782	784
23年	690	799	788	786	788
24年	696	805	794	792	794
25年	707	815	804	802	804
26年	721	828	817	815	817
27年	737	841	830	829	830
28年	759	857	846	845	846
29年	783	876	865	865	865
30年	809	897	886	886	886
令和					
元年	835	919	908	908	908
2年	837	921	910	910	910
3年	865	946	935	935	935
4年	895	976	965	965	965

※平成14年から日額表示が廃止され、時間額のみ表示となった。

特定最低賃金北関東三県比較表

年度	鉄鋼		機械			電気			輸送	
	群馬	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木	茨城	群馬	栃木
28年	857	871	846	851	841	845	851	837	846	856
29年	876	892	865	869	859	865	869	855	865	875
30年	897	916	886	889	880	886	889	877	886	896
元年	919	943	908	910	905	908	910	901	908	917
2年	921	945	910	913	907	910	913	904	910	920
3年	946	975	935	939	935	935	940	932	935	947
4年	976	1004	965	970	964	965	971	961	965	978
群馬局との差		+28		+5	-1		+6	-4		+13



群馬地方最低賃金審議会等開催状況及び開催日程

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金		地域最低賃金	
7月5日 (金) 14:00 ~ 群馬労働局大渡町分庁舎901会議室 (予備 局長室、相談室)	・429回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	6月30日 (火) 16:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階会議室、8階相談室、9階会議室)	・435回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	7月2日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・440回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)	6月30日 (木) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室、9階会議室)	・446回本審(地域諮問) ・①全員協議会 (運営内容協議、日程)
7月26日 (金) 10:00 ~ 7階大会議室 (予備 7階小・大会議室、8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月28日 (火) 16:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階小・大会議室、8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月27日 (火) 16:30 ~ 1階共用会議室 (予備 8階相談室)	・①地域部会(中間報告)	7月26日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・①地域部会(中間報告)
8月6日 (火) 17:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階中会議室)	・430回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	7月31日 (金) 14:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階中会議室)	・436回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	7月29日 (木) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・441回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)	8月1日 (月) 16:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・447回本審(目安伝達) (特定必要性諮問) ・②全員協議会 (特定最賃必要性審議) ・②地域部会(基礎調査説明)
8月9日 (金) 9:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階小会議室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・431回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月7日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室、9階小会議室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・437回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	8月6日 (金) 13:30 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・④地域部会(最低賃金額審議) ・442回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)	14:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・③地域部会(最低賃金額審議) ・448回本審(地域答申) (特定必要性答申・改正諮問)
8月27日 (火) 17:30 ~ 7階大会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室)	・432回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月25日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大・小会議室、8階相談室)	・438回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月24日 (火) 10:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・443回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)	8月30日 (火) 9:00 ~ 1階共用会議室 (予備 7階大会議室、8階相談室)	・449回本審(地域諮問) (地域異議申出諮問・答申)
特定最低賃金		特定最低賃金		特定最低賃金		特定最低賃金	
月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会	月日 () 開催せず	・特定合同部会
10月4日 (金)	・特定部会①(鉄鋼) 10:00~大渡庁舎901会議室	10月2日 (金)	・特定部会①(鉄鋼) 14:00~1階共用会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(電気) 10:00~1階共用会議室	10月5日 (水)	・特定部会①(電気) 9:15~1階共用会議室
10月7日 (月)	・特定部会①(電気) 10:00~7階大会議室	10月2日 (金)	・特定部会①(機械) 14:45~1階共用会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(輸送) 11:00~1階共用会議室	10月5日 (水)	・特定部会①(輸送) 10:45~1階共用会議室
10月8日 (火)	・特定部会①(輸送) 17:30~7階大会議室	10月9日 (金)	・特定部会①(電気) 9:30~7階大会議室	10月5日 (火)	・特定部会①(機械) 13:30~1階共用会議室	10月6日 (木)	・特定部会①(機械) 9:15~1階共用会議室
10月9日 (水)	・特定部会①(機械) 17:30~7階大会議室	10月9日 (金)	・特定部会①(輸送) 10:15~7階大会議室	10月7日 (木)	・特定部会①(鉄鋼) 13:30~1階共用会議室	10月6日 (木)	・特定部会①(鉄鋼) 10:45~1階共用会議室
10月28日 (月)	・特定部会②(機械) 17:30~7階大会議室	10月23日 (金)	・特定部会②(鉄鋼) 9:30~7階大会議室	10月19日 (火)	・特定部会②(電気) 13:30~1階共用会議室	10月24日 (月)	・特定部会②(鉄鋼) 9:30~1階共用会議室
10月29日 (火)	・特定部会②(電気) 17:30~7階大会議室	10月23日 (金)	・特定部会②(機械) 10:30~7階大会議室	10月19日 (火)	・特定部会②(輸送) 14:30~1階共用会議室	10月25日 (火)	・特定部会②(輸送) 9:30~1階共用会議室
10月29日 (火)	・特定部会②(輸送) 18:15~7階大会議室	10月27日 (火)	・特定部会②(電気) 16:00~1階共用会議室	10月22日 (金)	・特定部会②(機械) 13:30~1階共用会議室	10月28日 (金)	・特定部会②(機械) 13:30~1階共用会議室
10月30日 (水)	・特定部会②(鉄鋼) 10:00~7階大会議室	10月30日 (金)	・特定部会②(輸送) 13:45~1階共用会議室	10月28日 (木)	・特定部会②(鉄鋼) 13:45~1階共用会議室	10月28日 (金)	・特定部会②(電気) 14:45~1階共用会議室
10月30日 (水)	・433回本審(特定報告) 10:45~7階大会議室	10月30日 (金)	・439回本審(特定報告) 15:00~1階共用会議室	10月28日 (木)	・444回本審(特定報告) 15:00~1階共用会議室	10月28日 (金)	・450回本審(特定報告) 15:30~1階共用会議室
11月15日 (金)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月20日 (金)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月16日 (火)	・本審(異議申出なく開催なし)	11月15日 (火)	・本審(異議申出なく開催なし)
3月3日 (火)	・434回本審(特定意向表明) 14:00~1階共用会議室	3月2日 (火)	・(特定意向表明) 文書通知に代替	3月11日 (金)	・445回本審(特定意向表明) 9:30~群馬県市町村会館	3月3日 (金)	・451回本審(特定意向表明) 13:30~1階共用会議室

厚生労働省
群馬労働局発表
令和5年3月3日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業安定課
課長 井野 晃宏
地方労働市場情報官 橋爪 紀明

労働市場速報(令和5年1月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.47 倍【全国 18位/全国 1.35倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.56 倍【全国 14位/全国 1.36倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.21 倍【全国 20位/全国 1.09倍】前年同月 1.14 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.23 倍 (前月: 2.45 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	1月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	38,607 人	1.3 %	494 人	21か月連続の増加
有効求職者数	23,943 人	▲ 5.5 %	▲ 1,390 人	4か月連続の減少
新規求人数	13,791 人	▲ 9.0 %	▲ 1,364 人	22か月ぶりの減少
新規求職者数	6,258 人	▲ 2.6 %	▲ 167 人	5か月連続の減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規は減少、有効は増加
- ・ 求職者数は前年同月比新規・有効ともに減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は10か月ぶりに減少

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	1月	前年同月比	前年同月差	ポイント
	全産業	13,791 人	▲ 9.0 %	▲ 1,364 人	22か月ぶりの減少
主な産業	建設業	1,143 人	▲ 9.0 %	▲ 113 人	3か月ぶりの減少
	製造業	2,351 人	▲ 8.2 %	▲ 210 人	23か月ぶりの減少
	情報通信業	118 人	▲ 10.6 %	▲ 14 人	2か月連続の減少
	運輸業・郵便業	693 人	▲ 16.5 %	▲ 137 人	3か月ぶりの減少
	卸売・小売業	2,411 人	5.8 %	133 人	2か月ぶりの増加
	宿泊・飲食サービス	436 人	▲ 15.7 %	▲ 81 人	3か月ぶりの減少
	医療・福祉	3,602 人	▲ 9.7 %	▲ 387 人	2か月連続の減少
	サービス業	1,188 人	▲ 16.5 %	▲ 235 人	3か月ぶりの減少

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和5年	令和4年	令和4年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		1月	12月	1月			
全	新規求職者数(人)	6,258	4,346	6,425	44.0	▲ 2.6	4.2
	新規求人数(人)	13,791	12,883	15,155	7.0	▲ 9.0	▲ 5.2
	新規求人倍率(倍)	2.23	2.45	2.31	—	▲ 0.08	▲ 0.22
	月間有効求職者数(人)	23,943	23,240	25,333	3.0	▲ 5.5	1.7
	月間有効求人数(人)	38,607	38,535	38,113	0.2	1.3	▲ 4.1
	有効求人倍率(倍)	1.47	1.56	1.38	—	0.09	▲ 0.09
	数	うち常用(倍)	1.41	1.48	1.34	—	0.07
うちパート(倍)		1.87	1.89	1.71	—	0.16	—
就職件数(件)		1,286	1,327	1,517	▲ 3.1	▲ 15.2	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.21	1.28	1.14	—	0.07	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	産業	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	全数	
			うち常用				うち常用				
全	産 業	13,791	7,554	7,108	6,237	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 11.5	▲ 5.3	▲ 1,364	
産 業 別	建 設 業	1,143	1,056	1,056	87	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 23.7	▲ 113	
	製 造 業	2,351	1,509	1,369	842	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 8.9	▲ 7.6	▲ 210	
	主 な 業 内 訳	食 料 品	647	308	227	339	21.6	18.5	3.2	24.6	115
		プラスチック製品	189	103	103	86	▲ 14.9	▲ 24.8	▲ 18.3	1.2	▲ 33
		金属製品	217	172	171	45	▲ 7.7	▲ 2.8	3.6	▲ 22.4	▲ 18
		はん用機械器具	125	103	101	22	▲ 31.7	▲ 29.9	▲ 31.3	▲ 38.9	▲ 58
		生産用機械器具製造業	98	84	84	14	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 19.2	▲ 22.2	▲ 28
		業務用機械器具製造業	34	24	24	10	▲ 49.3	▲ 48.9	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 33
		電気機械器具	182	129	125	53	4.0	0.8	43.7	12.8	7
	輸送用機械器具	359	295	245	64	▲ 11.6	6.1	▲ 10.6	▲ 50.0	▲ 47	
	情 報 通 信 業	118	69	69	49	▲ 10.6	▲ 43.0	▲ 26.6	345.5	▲ 14	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	693	514	503	179	▲ 16.5	3.8	8.4	▲ 46.6	▲ 137	
	卸 売 ・ 小 売 業	2,411	898	886	1,513	5.8	▲ 8.3	▲ 8.5	16.5	133	
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	436	208	190	228	▲ 15.7	14.9	6.1	▲ 32.1	▲ 81	
医 療 ・ 福 祉	3,602	1,741	1,723	1,861	▲ 9.7	▲ 12.4	▲ 10.9	▲ 7.0	▲ 387		
サ ー ビ ス 業	1,188	588	485	600	▲ 16.5	▲ 27.5	▲ 30.0	▲ 2.0	▲ 235		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
4年 1月	6,425	3.1	15,155	23.7	r 2.31	25,333	▲ 0.1	38,113	18.6	1.38	1,517	398
2月	5,916	▲ 3.6	12,519	8.2	r 1.98	25,770	▲ 0.3	38,750	17.9	1.40	1,632	416
3月	6,824	▲ 3.9	13,300	9.7	r 2.12	27,300	▲ 1.1	38,743	14.7	r 1.39	2,178	467
4月	7,568	▲ 6.1	13,535	18.4	r 2.36	28,322	▲ 1.4	37,256	14.1	r 1.42	1,867	379
5月	6,402	12.1	12,760	22.9	r 2.26	28,454	1.7	37,696	20.2	r 1.44	1,667	383
6月	5,996	▲ 1.4	13,220	12.0	r 2.28	27,817	1.6	38,048	19.6	r 1.46	1,890	466
7月	5,333	▲ 1.3	13,248	12.2	r 2.33	26,438	1.7	37,746	16.4	r 1.48	1,638	391
8月	5,796	8.1	13,996	28.6	r 2.43	25,997	1.8	39,135	20.2	r 1.53	1,456	391
9月	5,845	▲ 0.9	13,735	9.7	r 2.26	26,065	1.9	39,594	16.9	r 1.53	1,718	427
10月	5,554	▲ 7.1	13,873	2.1	r 2.33	25,859	▲ 1.3	40,323	13.0	r 1.54	1,601	388
11月	5,044	▲ 6.7	13,080	11.2	r 2.37	24,878	▲ 5.4	39,402	8.2	r 1.55	1,529	437
12月	4,346	▲ 7.9	12,883	4.0	r 2.45	23,240	▲ 6.8	38,535	7.2	r 1.56	1,327	348
5年 1月	6,258	▲ 2.6	13,791	▲ 9.0	2.23	23,943	▲ 5.5	38,607	1.3	1.47	1,286	319

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

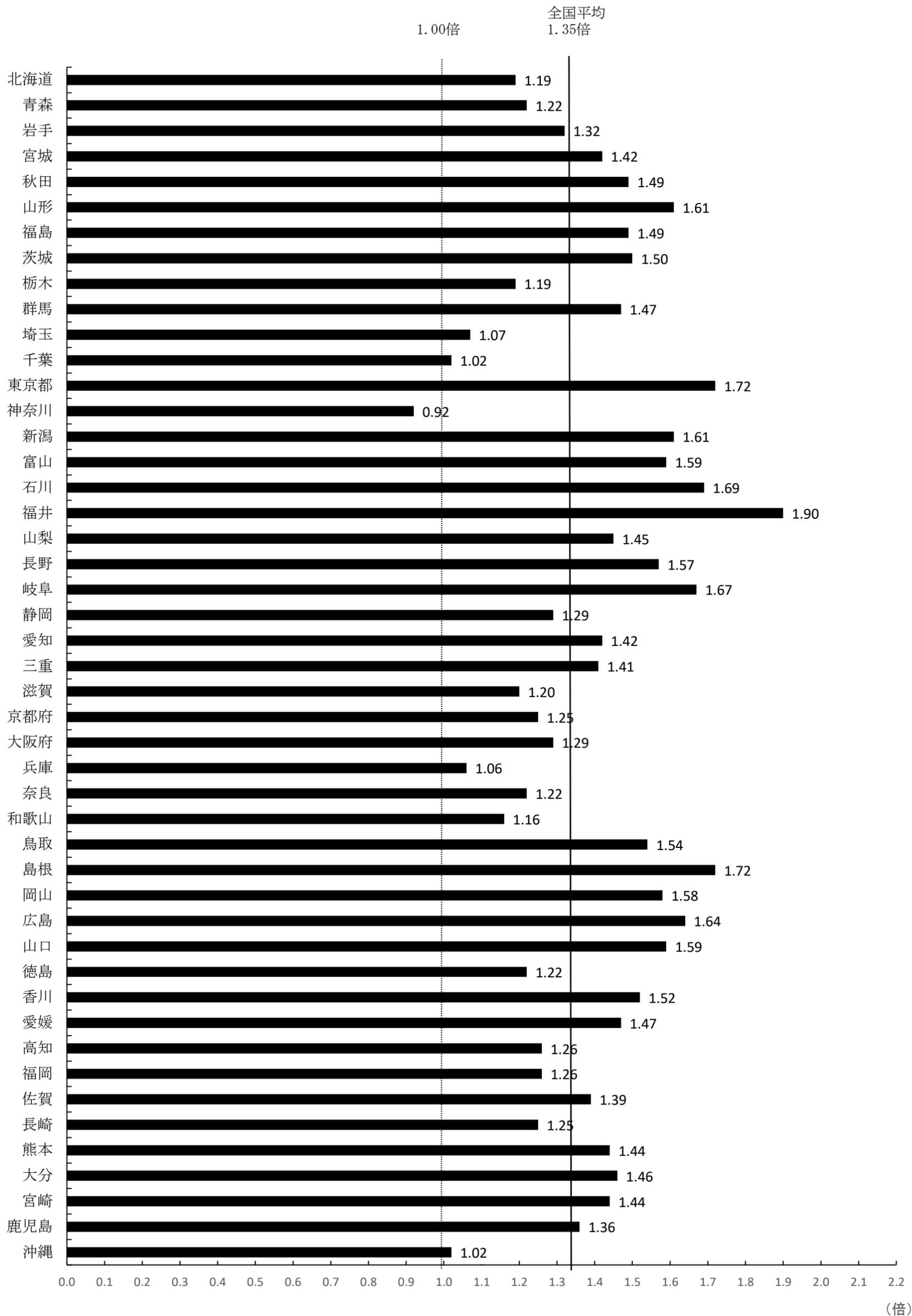
年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度	1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
4年 1月	1,485	▲ 3.5	5,371	▲ 18.8
2月	1,213	▲ 7.7	5,086	▲ 17.1
3月	1,469	▲ 7.9	5,127	▲ 15.1
4月	2,082	▲ 15.0	4,912	▲ 15.0
5月	1,943	15.4	5,245	▲ 9.7
6月	1,618	3.8	5,752	▲ 11.2
7月	1,404	2.6	5,916	▲ 10.0
8月	1,471	9.7	6,413	▲ 3.3
9月	1,500	3.4	6,013	▲ 5.6
10月	1,513	3.0	5,782	▲ 2.1
11月	1,336	▲ 5.0	5,583	▲ 4.4
12月	1,103	▲ 2.7	5,305	▲ 4.5
5年 1月	1,502	1.1	5,432	1.1

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成29年度		1.54	183	2.7
平成30年度		1.62	166	2.4
令和元年度		1.55	162	2.3
令和2年度		1.10	198	2.9
令和3年度		1.16	191	2.8
4年 1月		1.20	185	r 2.7
2月		1.21	180	2.7
3月	r	1.23	180	2.6
4月	r	1.24	188	r 2.6
5月	r	1.25	191	2.6
6月		1.27	186	2.6
7月	r	1.28	176	2.6
8月	r	1.31	177	2.5
9月	r	1.32	187	2.6
10月	r	1.34	187	2.6
11月		1.35	165	2.5
12月	r	1.36	158	2.5
5年 1月		1.35	164	2.4

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. r は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得る。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和5年1月 全国平均1.35 [原数値1.44倍]



(注)1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和5年1月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	1月	前月比(%、ポイント)
有効求人	37,523 人	▲ 4.1 %
有効求職	25,550 人	1.7 %
有効求人倍率	1.47	▲ 0.09 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	1月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,999 人	▲ 5.2 %
新規求職	5,836 人	4.2 %
新規求人倍率	2.23	▲ 0.22 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
5年1月	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 16.5	5.8	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 16.5
4年12月	4.0	2.5	13.4	▲ 3.6	3.8	▲ 12.3	3.1	▲ 7.1	12.0
4年11月	11.2	6.1	1.2	36.8	33.3	51.8	23.1	7.4	1.8
4年10月	2.1	▲ 3.0	3.6	27.8	▲ 11.8	10.1	▲ 12.6	3.6	▲ 3.1
4年9月	9.7	▲ 10.9	22.5	32.9	31.0	▲ 8.4	57.1	▲ 0.5	29.3
4年8月	28.6	16.2	30.2	83.8	27.6	134.5	83.0	2.0	17.0
4年7月	12.2	5.9	21.6	42.1	28.5	12.1	38.9	2.8	11.9
4年6月	12.0	0.6	13.2	26.7	53.4	▲ 10.3	63.0	5.8	10.5
4年5月	22.9	10.3	29.3	14.0	25.0	29.6	64.5	20.6	15.4
4年4月	18.4	12.0	39.5	12.9	15.7	25.8	24.0	6.7	33.3
4年3月	9.7	▲ 7.9	24.6	41.4	24.4	5.0	10.4	10.3	10.2
4年2月	8.2	3.1	35.4	▲ 4.7	19.4	▲ 3.6	25.9	▲ 0.5	9.2
4年1月	23.7	12.8	33.7	63.0	34.3	59.7	45.2	7.1	33.9
3年12月	18.5	14.1	48.3	4.7	31.2	18.7	7.0	13.3	21.8
3年11月	7.3	▲ 13.4	39.1	▲ 13.6	29.3	▲ 9.2	35.6	▲ 1.6	16.3
3年10月	14.6	7.0	24.7	▲ 4.0	27.2	47.8	37.6	3.4	14.1
3年9月	11.2	14.6	48.2	▲ 10.6	▲ 6.6	7.8	28.0	3.7	13.2
3年8月	13.4	▲ 15.2	51.8	3.0	42.5	10.5	2.3	3.3	32.7
3年7月	10.4	8.6	40.6	15.9	25.1	10.6	▲ 23.5	8.6	8.2
3年6月	12.9	11.8	54.3	▲ 9.5	18.6	16.9	32.5	3.0	17.8
3年5月	10.9	▲ 2.8	51.6	▲ 12.3	13.5	20.0	87.2	▲ 5.2	12.0
3年4月	11.1	19.4	36.8	20.2	4.5	22.6	▲ 12.1	6.9	▲ 12.5
3年3月	▲ 8.3	31.2	16.7	▲ 31.4	▲ 7.4	▲ 44.8	5.5	▲ 4.1	14.9
3年2月	▲ 18.5	2.4	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 28.9	▲ 10.8	▲ 33.7	▲ 19.3	▲ 19.3

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
5年1月	▲ 8.2	21.6	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 31.7	▲ 22.2	▲ 49.3	4.0	▲ 11.6
4年12月	13.4	8.0	▲ 20.6	41.9	▲ 2.5	175.4	▲ 29.6	▲ 1.6	10.5
4年11月	1.2	26.4	35.7	▲ 28.2	13.1	▲ 15.2	0.0	▲ 13.3	▲ 16.8
4年10月	3.6	8.9	▲ 4.1	34.5	14.9	▲ 29.5	▲ 4.2	▲ 20.6	39.1
4年9月	22.5	9.5	▲ 19.7	37.8	19.1	50.5	20.4	29.3	44.0
4年8月	30.2	53.4	59.8	▲ 13.6	▲ 5.1	295.9	▲ 2.2	▲ 12.0	4.6
4年7月	21.6	26.2	11.7	33.1	36.7	15.3	78.3	51.1	32.9
4年6月	13.2	27.1	16.1	26.7	▲ 11.7	28.0	33.3	23.7	▲ 3.9
4年5月	29.3	26.1	13.5	10.0	33.0	411.3	▲ 22.2	41.4	▲ 3.4
4年4月	39.5	46.1	19.6	45.9	50.9	20.0	▲ 11.6	17.0	87.6
4年3月	24.6	41.8	54.2	15.5	▲ 16.0	36.8	2.1	53.0	0.7
4年2月	35.4	26.2	47.4	22.5	▲ 5.1	110.5	23.8	14.9	14.2
4年1月	33.7	26.1	34.5	47.8	22.8	13.5	67.5	19.0	89.7
3年12月	48.3	41.2	39.9	26.2	55.2	114.5	35.0	56.2	24.6
3年11月	39.1	34.0	14.1	52.3	136.4	98.0	51.9	43.5	19.2
3年10月	24.7	31.4	17.1	20.8	116.9	38.3	33.3	68.9	9.5
3年9月	48.2	53.7	88.3	26.4	98.7	32.0	75.0	54.0	9.4
3年8月	51.8	1.1	41.1	47.8	160.4	60.9	76.9	137.7	28.0
3年7月	40.6	81.1	27.3	9.8	64.1	105.6	▲ 34.3	▲ 13.8	67.8
3年6月	54.3	4.6	67.2	153.0	77.2	53.8	121.1	114.1	129.3
3年5月	51.6	27.2	68.3	47.2	53.5	31.9	170.0	19.4	62.5
3年4月	36.8	87.4	43.8	0.0	12.9	54.4	22.9	▲ 2.8	74.5
3年3月	16.7	2.8	32.8	50.0	41.2	▲ 9.5	▲ 25.0	43.5	12.7
3年2月	▲ 22.9	▲ 52.2	▲ 24.6	▲ 17.4	36.0	▲ 17.4	▲ 14.3	▲ 24.9	14.9

令和4年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	4年4月		4年5月		4年6月		4年7月		4年8月		4年9月		4年10月		4年11月		4年12月		5年1月		5年2月		5年3月		4年度計												
	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	計	前	年	比					
新規求職者数	4,260	▲	5.2	3,735	7.9	3,749	▲	3.5	3,421	▲	3.2	3,708	5.8	3,666	▲	2.9	3,441	▲	8.8	3,117	▲	8.3	2,724	▲	9.7	3,921	▲	2.2					35,742	▲	20.3		
うち在職者	1,297	0.3	1,323	10.4	1,420	▲	2.1	1,288	▲	0.4	1,407	5.4	1,338	▲	5.2	1,231	▲	9.9	1,243	▲	6.6	1,041	▲	9.3	1,570	3.2					13,158	▲	21.4				
うち離職者	2,661	▲	8.9	2,181	4.8	2,080	▲	5.8	1,936	▲	3.8	2,104	7.3	2,106	▲	1.3	2,019	▲	7.2	1,706	▲	8.9	1,549	▲	8.5	2,151	▲	6.6					20,493	▲	19.4		
うち事業主都合	734	▲	26.0	489	▲	16.7	500	▲	19.1	477	▲	12.6	465	▲	1.3	474	▲	4.0	454	▲	25.2	385	▲	21.7	397	▲	12.9	562	▲	18.9					4,937	▲	28.7
うち自己都合	1,760	0.1	1,593	15.5	1,483	0.7	1,361	1.4	1,542	11.1	1,545	0.2	1,452	▲	1.0	1,241	▲	2.9	1,065	▲	7.2	1,474	▲	0.9					14,516	▲	15.3						

○ 参 考

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度												
	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比			
新規求職者	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲	7.8	72,924	▲	5.3	68,236	▲	6.4	61,822	▲	9.4	56,883	▲	8.0	53,479	▲	6.0	50,153	▲	6.2	47,310	▲	5.7	44,798	▲	5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲	5.5	
うち在職者	18,837	22.4	17,133	▲	9.0	20,030	16.9	18,604	▲	7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲	3.4	19,482	▲	2.2	18,862	▲	3.2	18,024	▲	4.4	17,531	▲	2.7	15,412	▲	12.1	16,745	8.6			
うち離職者	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲	18.1	45,199	▲	8.9	41,948	▲	7.2	36,007	▲	14.2	31,608	▲	12.2	29,481	▲	6.7	27,123	▲	8.0	25,266	▲	6.8	23,958	▲	5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲	13.7	
うち事業主都合	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲	36.3	17,412	▲	6.5	15,734	▲	9.6	11,742	▲	25.4	9,230	▲	21.4	8,293	▲	10.2	7,310	▲	11.9	6,342	▲	13.2	5,845	▲	7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲	33.5	
うち自己都合	28,888	3.4	27,478	▲	4.9	27,397	▲	0.3	24,860	▲	9.3	23,849	▲	4.1	22,391	▲	6.1	20,784	▲	7.2	19,682	▲	5.3	18,462	▲	6.2	17,630	▲	4.5	16,864	▲	4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲	3.8

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
3年1月	15,624	16,552	0.94	▲ 0.26	0.87	0.82
3年2月	15,829	16,763	0.94	▲ 0.23	0.87	0.83
3年3月	16,549	17,819	0.93	▲ 0.19	0.85	0.85
3年4月	16,074	17,840	0.90	▲ 0.13	0.81	0.86
3年5月	15,575	17,234	0.90	▲ 0.02	0.82	0.87
3年6月	15,782	16,768	0.94	0.09	0.85	0.90
3年7月	16,004	16,367	0.98	0.16	0.88	0.90
3年8月	16,093	16,261	0.99	0.19	0.88	0.90
3年9月	16,518	16,233	1.02	0.21	0.89	0.90
3年10月	17,254	16,526	1.04	0.19	0.91	0.90
3年11月	17,403	16,431	1.06	0.16	0.93	0.90
3年12月	17,296	15,520	1.11	0.17	0.97	0.91
4年1月	18,052	15,835	1.14	0.20	0.97	0.91
4年2月	18,436	16,116	1.14	0.20	0.97	0.93
4年3月	18,581	16,996	1.09	0.16	0.95	0.95
4年4月	18,177	17,229	1.06	0.16	0.92	0.97
4年5月	18,371	16,905	1.09	0.19	0.91	0.98
4年6月	18,585	16,563	1.12	0.18	0.95	0.99
4年7月	18,374	16,203	1.13	0.15	0.98	1.00
4年8月	18,521	16,208	1.14	0.15	1.00	1.01
4年9月	18,904	16,255	1.16	0.14	1.02	1.02
4年10月	18,827	16,016	1.18	0.14	1.04	1.03
4年11月	18,565	15,362	1.21	0.15	1.07	1.04
4年12月	18,322	14,366	1.28	0.17	1.11	1.04
5年1月	18,059	14,941	1.21	0.07	1.09	1.03

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月
群馬県	1.50	1.50	1.42	1.32	1.32	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.58	1.66	1.61
前橋	1.31	1.32	1.31	1.14	1.13	1.19	1.26	1.32	1.30	1.34	1.44	1.52	1.50
高崎	1.91	1.88	1.65	1.55	1.57	1.56	1.62	1.82	1.89	1.97	1.89	1.93	1.97
安中	1.69	1.65	1.56	1.46	1.44	1.45	1.56	1.54	1.48	1.53	1.60	1.66	1.55
桐生	1.67	1.67	1.61	1.49	1.45	1.51	1.60	1.68	1.77	1.79	1.80	1.93	1.57
伊勢崎	1.31	1.38	1.30	1.21	1.15	1.20	1.31	1.34	1.41	1.45	1.52	1.62	1.60
太田	1.28	1.23	1.13	1.07	1.13	1.17	1.19	1.27	1.27	1.25	1.33	1.33	1.37
館林	1.69	1.69	1.57	1.39	1.37	1.50	1.48	1.47	1.51	1.60	1.72	1.78	1.68
沼田	1.52	1.59	1.56	1.59	1.66	1.79	1.79	1.67	1.58	1.70	1.75	1.85	1.81
富岡	1.97	1.88	1.79	1.56	1.62	1.63	1.67	1.77	1.71	1.84	1.90	2.06	1.90
藤岡	1.48	1.54	1.62	1.60	1.67	1.74	1.79	2.08	1.97	1.83	1.43	1.80	1.74
渋川	1.06	1.04	1.01	0.93	0.95	0.92	1.02	1.03	1.03	1.09	1.13	1.15	1.13
中之条	1.50	1.56	1.56	1.61	1.65	1.78	1.93	2.00	1.90	1.92	1.84	1.69	1.58

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月
群馬県	2.36	2.12	1.95	1.79	1.99	2.20	2.48	2.41	2.35	2.50	2.59	2.96	2.20
前橋	2.17	1.81	1.77	1.46	1.59	2.04	2.23	1.97	2.02	2.16	2.60	2.60	2.05
高崎	3.27	2.15	2.31	2.32	2.21	2.33	3.09	3.40	2.71	3.22	3.15	3.28	3.04
安中	2.34	2.98	1.98	2.05	2.48	2.27	2.63	2.74	2.53	2.77	3.09	3.07	1.73
桐生	2.66	2.30	2.09	2.01	1.94	2.44	2.77	2.25	2.58	2.88	2.50	3.43	1.43
伊勢崎	1.86	2.23	1.68	1.66	1.80	1.89	2.48	2.03	2.27	2.58	2.36	3.03	2.34
太田	1.75	1.54	1.68	1.46	1.55	2.14	1.75	1.90	2.14	1.74	2.06	2.85	1.97
館林	2.65	2.94	2.42	1.86	2.43	3.03	2.48	2.34	3.09	2.75	3.25	3.75	2.59
沼田	2.71	2.20	1.98	2.05	2.64	2.54	2.94	1.91	2.40	3.02	1.91	2.57	1.98
富岡	2.72	3.32	1.93	1.70	4.00	1.86	2.20	4.24	2.03	2.87	4.73	2.76	2.10
藤岡	2.34	2.83	2.30	2.06	2.38	2.60	3.05	3.69	2.35	2.00	2.06	4.48	1.93
渋川	1.78	1.28	1.52	1.36	1.37	1.37	1.99	1.35	1.62	1.92	1.70	2.05	1.63
中之条	1.99	2.35	1.91	2.19	2.61	2.78	3.81	3.90	3.08	3.39	2.71	1.62	2.15

(一般＋パート)

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 58 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 27 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和4年1月	15,244	20.2	40,613	16.7	2.28	1.47
令和4年2月	13,824	7.9	40,769	15.5	2.21	1.49
令和4年3月	14,197	7.8	41,349	13.3	2.23	1.48
令和4年4月	14,174	19.0	40,051	13.8	2.47	1.51
令和4年5月	13,295	15.5	39,724	17.9	2.37	1.53
令和4年6月	14,266	12.7	40,139	17.2	2.43	1.55
令和4年7月	14,278	19.8	40,264	17.2	2.62	1.58
令和4年8月	14,052	15.8	41,254	18.8	2.46	1.61
令和4年9月	14,745	10.0	41,713	15.5	2.43	1.62
令和4年10月	15,099	9.9	42,511	12.9	2.61	1.64
令和4年11月	14,647	7.5	42,925	9.8	2.62	1.66
令和4年12月	13,800	5.5	41,807	8.4	2.63	1.67
令和5年1月	14,460	▲ 5.1	41,346	1.8	2.27	1.58

新規求人数（原数値）は22ヶ月ぶりの減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は21か月連続の増加（前年同月比）

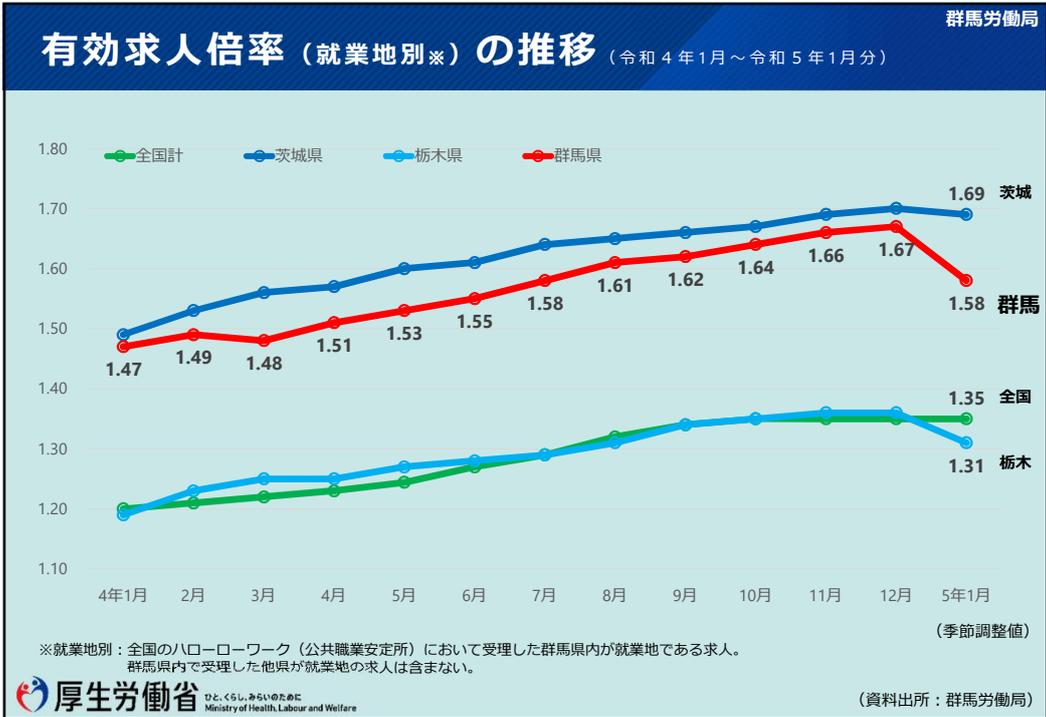
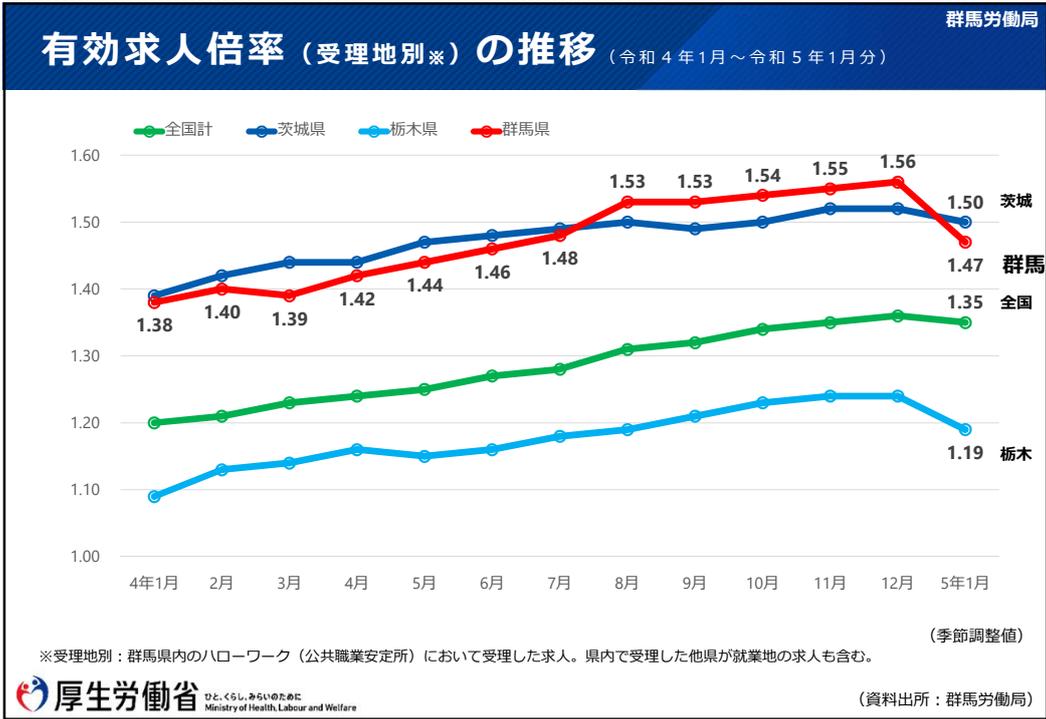
有効求人倍率（季節調整値）は10か月ぶりの減少（前月比）

産業別新規求人数

新規求人数		1月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		14,460	▲ 5.1	▲ 784	22か月ぶりの減少
主 な 産 業	建設業	1,145	▲ 8.1	▲ 101	3ヶ月ぶりの減少
	製造業	2,483	▲ 4.7	▲ 123	23か月ぶりの減少
	情報通信	149	23.1	28	2か月連続の増加
	運輸業	695	▲ 18.6	▲ 159	3か月ぶりの減少
	卸売・小売	2,194	17.6	328	4か月連続の増加
	宿泊・飲食	895	1.9	17	10か月連続の増加
	医療・福祉	3,647	▲ 10.6	▲ 434	3か月連続の減少
	サービス	1,334	▲ 5.2	▲ 73	2か月ぶりの減少
製造業内訳		1月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	641	19.4	104	19か月連続の増加
	プラスチック	213	▲ 11.3	▲ 27	2か月連続の減少
	金属製品	245	▲ 3.2	▲ 8	2か月ぶりの減少
	はん用機械器具	126	▲ 31.9	▲ 59	2か月連続の減少
	生産用機械器具	101	1.0	1	4か月ぶりの増加
	業務用機械器具	40	▲ 44.4	▲ 32	2か月連続の減少
	電気機械器具	197	9.4	17	3か月連続の増加
	輸送用機械器具	365	▲ 9.7	▲ 39	2か月ぶりの減少

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、

1頁の※を参照してください。



＜季節調整値の改定について＞

毎年1月分の公表時には、前年12か月分のデータを踏まえた上で、直近5年分の季節調整値を改定しています。

これに伴う今回の群馬局の有効求人倍率(季節調整値)の改定結果は以下のとおりです。

年・月	有効求人倍率			
	原数値	季節調整値		
		改定前	改定後	改定幅
H30.1	1.75	1.62	1.62	0.00
H30.2	1.77	1.65	1.65	0.00
H30.3	1.72	1.67	1.67	0.00
H30.4	1.67	1.77	1.77	0.00
H30.5	1.57	1.71	1.71	0.00
H30.6	1.57	1.70	1.70	0.00
H30.7	1.63	1.72	1.71	▲ 0.01
H30.8	1.70	1.74	1.74	0.00
H30.9	1.73	1.75	1.75	0.00
H30.10	1.70	1.70	1.70	0.00
H30.11	1.83	1.74	1.75	0.01
H30.12	1.88	1.73	1.74	0.01
H31.1	1.92	1.77	1.77	0.00
H31.2	1.88	1.75	1.75	0.00
H31.3	1.81	1.74	1.75	0.01
H31.4	1.63	1.74	1.74	0.00
R1.5	1.61	1.76	1.76	0.00
R1.6	1.60	1.74	1.73	▲ 0.01
R1.7	1.63	1.72	1.71	▲ 0.01
R1.8	1.63	1.69	1.68	▲ 0.01
R1.9	1.66	1.67	1.66	▲ 0.01
R1.10	1.65	1.64	1.65	0.01
R1.11	1.65	1.58	1.60	0.02
R1.12	1.75	1.60	1.61	0.01
R2.1	1.65	1.52	1.52	0.00
R2.2	1.65	1.53	1.53	0.00
R2.3	1.58	1.51	1.53	0.02
R2.4	1.43	1.51	1.52	0.01
R2.5	1.22	1.33	1.33	0.00
R2.6	1.09	1.19	1.18	▲ 0.01
R2.7	1.07	1.12	1.11	▲ 0.01
R2.8	1.05	1.09	1.08	▲ 0.01
R2.9	1.07	1.09	1.08	▲ 0.01
R2.10	1.11	1.11	1.11	0.00
R2.11	1.18	1.11	1.12	0.01
R2.12	1.24	1.13	1.15	0.02
R3.1	1.27	1.16	1.16	0.00
R3.2	1.27	1.18	1.18	0.00
R3.3	1.22	1.18	1.19	0.01
R3.4	1.14	1.21	1.22	0.01
R3.5	1.12	1.23	1.22	▲ 0.01
R3.6	1.16	1.28	1.26	▲ 0.02
R3.7	1.25	1.32	1.31	▲ 0.01
R3.8	1.27	1.32	1.30	▲ 0.02
R3.9	1.32	1.34	1.33	▲ 0.01
R3.10	1.36	1.34	1.34	0.00
R3.11	1.38	1.32	1.34	0.02
R3.12	1.44	1.31	1.34	0.03
R4.1	1.50	1.38	1.38	0.00
R4.2	1.50	1.40	1.40	0.00
R4.3	1.42	1.37	1.39	0.02
R4.4	1.32	1.40	1.42	0.02
R4.5	1.32	1.46	1.44	▲ 0.02
R4.6	1.37	1.50	1.46	▲ 0.04
R4.7	1.43	1.51	1.48	▲ 0.03
R4.8	1.51	1.57	1.53	▲ 0.04
R4.9	1.52	1.54	1.53	▲ 0.01
R4.10	1.56	1.53	1.54	0.01
R4.11	1.58	1.51	1.55	0.04
R4.12	1.66	1.51	1.56	0.05
	1.61	1.47		

<季節調整値の改定について>

毎年1月分の公表時には、前年12か月分のデータを踏まえた上で、直近5年分の季節調整値を改定しています。

年・月	新規求人倍率			
	原数値	季節調整値		
		改定前	改定後	改定幅
H30.1	2.18	2.19	2.21	0.02
H30.2	2.36	2.20	2.25	0.05
H30.3	2.22	2.35	2.36	0.01
H30.4	1.94	2.59	2.58	▲ 0.01
H30.5	2.13	2.34	2.30	▲ 0.04
H30.6	2.15	2.25	2.23	▲ 0.02
H30.7	2.57	2.39	2.40	0.01
H30.8	2.53	2.38	2.36	▲ 0.02
H30.9	2.37	2.26	2.25	▲ 0.01
H30.10	2.28	2.22	2.22	0.00
H30.11	3.00	2.47	2.48	0.01
H30.12	2.66	2.23	2.22	▲ 0.01
H31.1	2.40	2.41	2.43	0.02
H31.2	2.65	2.45	2.52	0.07
H31.3	2.10	2.30	2.29	▲ 0.01
H31.4	1.70	2.23	2.22	▲ 0.01
R1.5	2.50	2.46	2.46	0.00
R1.6	2.18	2.27	2.25	▲ 0.02
R1.7	2.07	2.02	2.00	▲ 0.02
R1.8	2.71	2.54	2.53	▲ 0.01
R1.9	2.22	2.15	2.15	0.00
R1.10	2.24	2.04	2.05	0.01
R1.11	2.59	2.12	2.12	0.00
R1.12	2.75	2.51	2.48	▲ 0.03
R2.1	1.86	1.86	1.87	0.01
R2.2	2.32	2.11	2.18	0.07
R2.3	2.18	2.36	2.40	0.04
R2.4	1.46	1.96	1.94	▲ 0.02
R2.5	1.64	1.78	1.76	▲ 0.02
R2.6	1.44	1.53	1.52	▲ 0.01
R2.7	1.68	1.60	1.58	▲ 0.02
R2.8	1.79	1.73	1.70	▲ 0.03
R2.9	1.88	1.88	1.86	▲ 0.02
R2.10	1.90	1.88	1.86	▲ 0.02
R2.11	2.10	1.82	1.83	0.01
R2.12	2.22	1.96	1.92	▲ 0.04
R3.1	1.96	1.95	1.94	▲ 0.01
R3.2	1.88	1.76	1.81	0.05
R3.3	1.71	1.85	1.88	0.03
R3.4	1.42	1.93	1.89	▲ 0.04
R3.5	1.82	2.03	2.01	▲ 0.02
R3.6	1.94	2.06	2.03	▲ 0.03
R3.7	2.18	2.06	2.04	▲ 0.02
R3.8	2.03	1.93	1.92	▲ 0.01
R3.9	2.12	2.10	2.10	0.00
R3.10	2.27	2.23	2.20	▲ 0.03
R3.11	2.18	1.92	1.95	0.03
R3.12	2.63	2.30	2.26	▲ 0.04
R4.1	2.36	2.33	2.31	▲ 0.02
R4.2	2.12	1.89	1.98	0.09
R4.3	1.95	2.04	2.12	0.08
R4.4	1.79	2.43	2.36	▲ 0.07
R4.5	1.99	2.27	2.26	▲ 0.01
R4.6	2.20	2.32	2.28	▲ 0.04
R4.7	2.48	2.36	2.33	▲ 0.03
R4.8	2.41	2.50	2.43	▲ 0.07
R4.9	2.35	2.24	2.26	0.02
R4.10	2.50	2.34	2.33	▲ 0.01
R4.11	2.59	2.33	2.37	0.04
R4.12	2.96	2.52	2.45	▲ 0.07
	2.20	2.23		

2022年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）

Quarterly Estimates of GDP for October - December 2022 (First Preliminary Estimates)

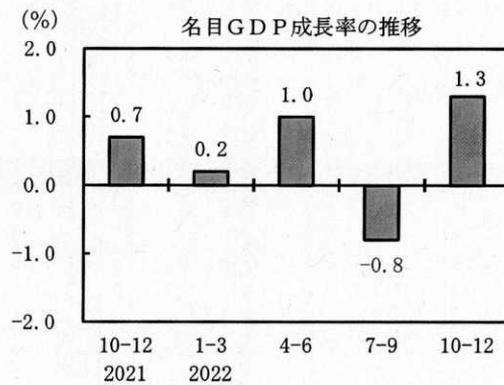
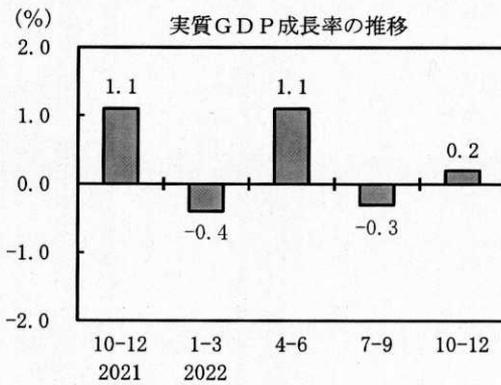
令和5年2月14日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

I. 国内総生産（支出側）及び各需要項目 GDP (Expenditure Approach) and Its Components

1. ポイント Main Points (Japanese)

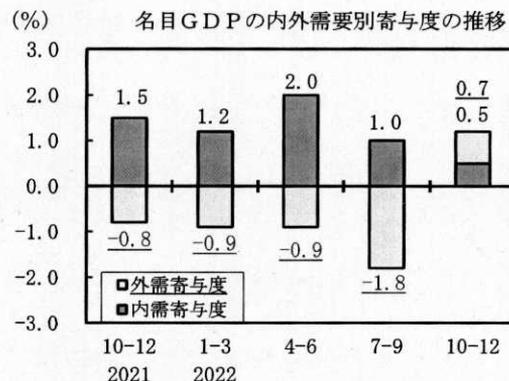
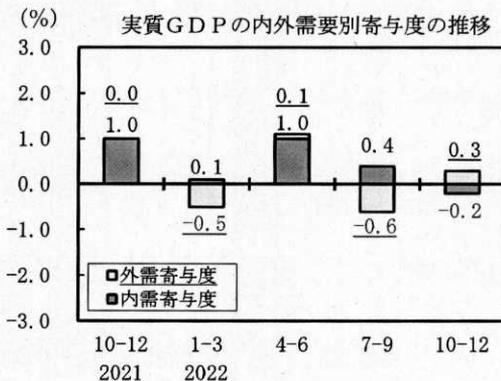
[1] GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、0.2%（年率0.6%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.3%（年率5.2%）となった。



[2] GDPの内外需別の寄与度

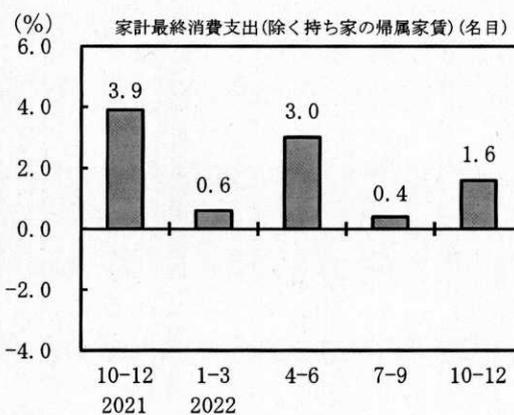
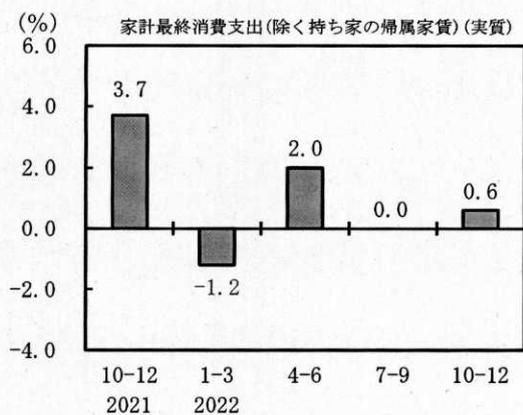
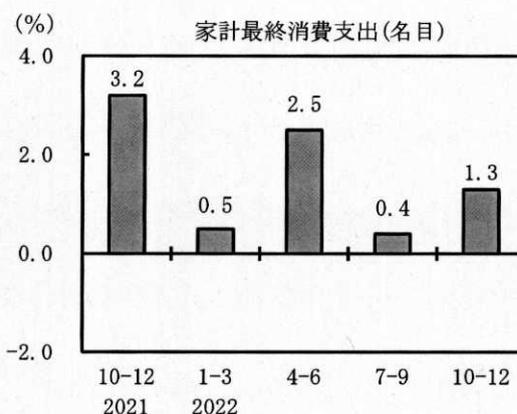
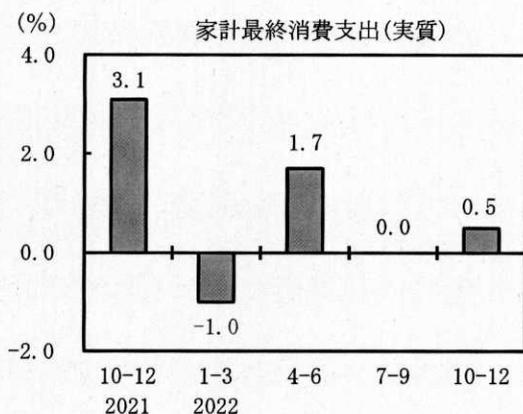
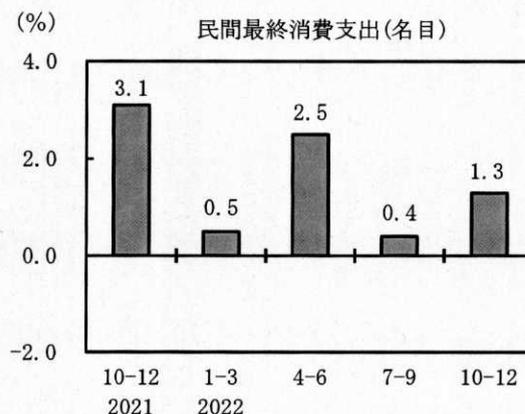
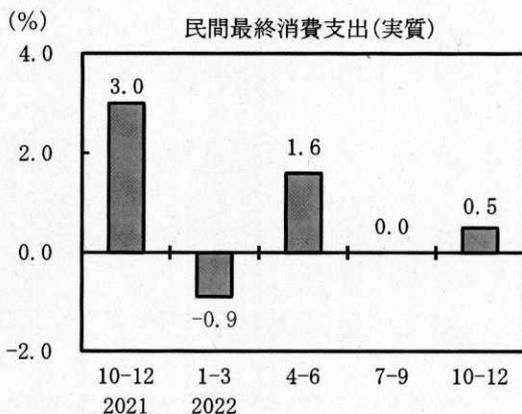
GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要（内需）が▲0.2%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.3%となった。また、名目は国内需要（内需）が0.5%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が0.7%となった。



【3】 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

(1) 民間需要の動向

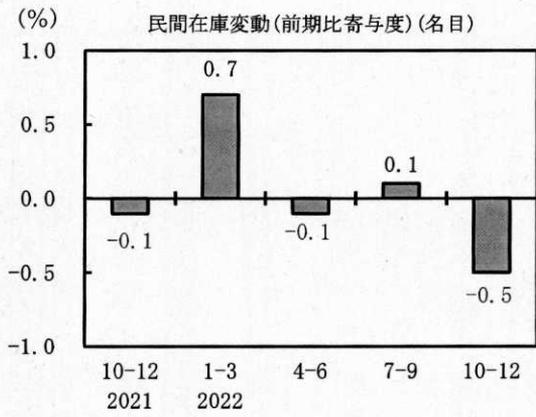
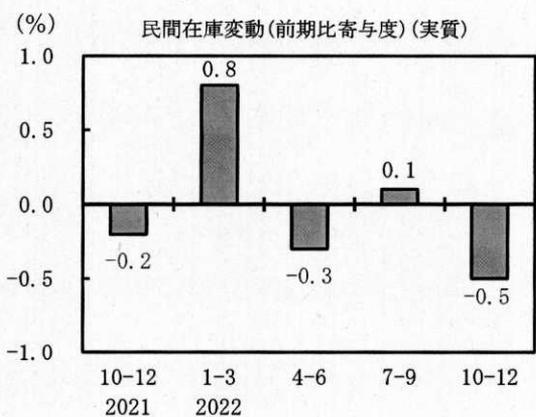
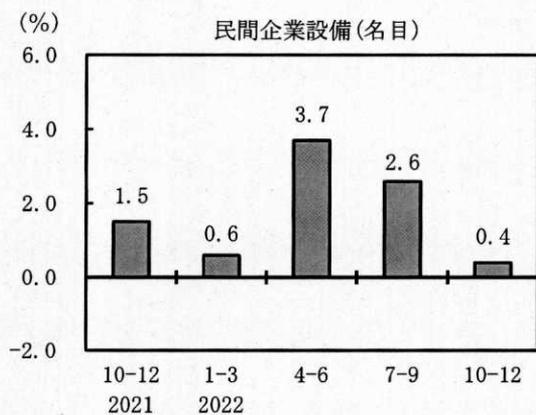
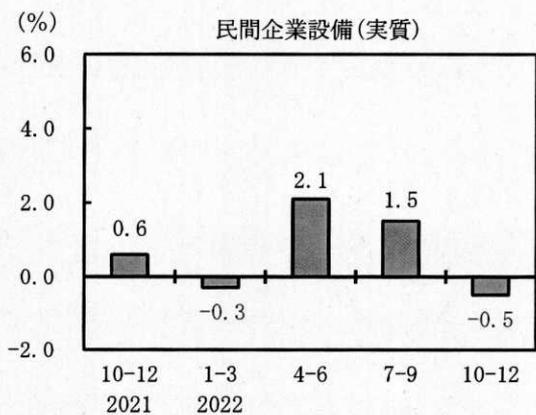
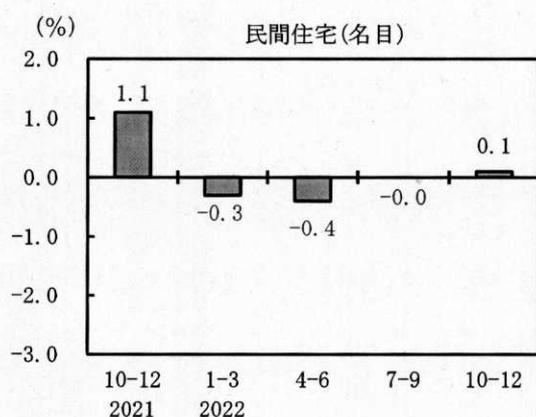
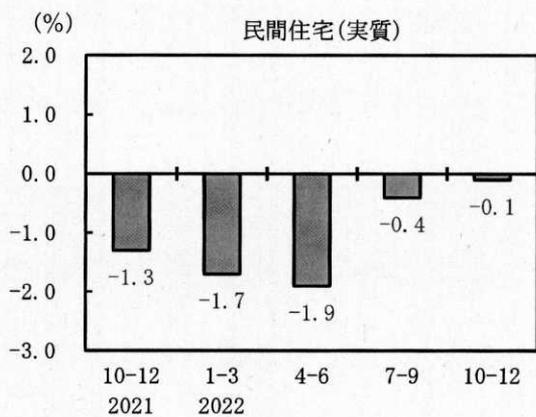
民間最終消費支出は、実質0.5%（7～9月期は0.0%）、名目1.3%（7～9月期は0.4%）となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.5%（7～9月期は0.0%）、名目1.3%（7～9月期は0.4%）となった。家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）は、実質0.6%（7～9月期は0.0%）、名目1.6%（7～9月期は0.4%）となった。



民間住宅は、実質▲0.1%（7～9月期は▲0.4%）、名目0.1%（7～9月期は▲0.0%）となった。

民間企業設備は、実質▲0.5%（7～9月期は1.5%）、名目0.4%（7～9月期は2.6%）となった。

民間在庫変動の成長率に対する寄与度は、実質▲0.5%（7～9月期の寄与度は0.1%）、名目▲0.5%（7～9月期の寄与度は0.1%）となった。

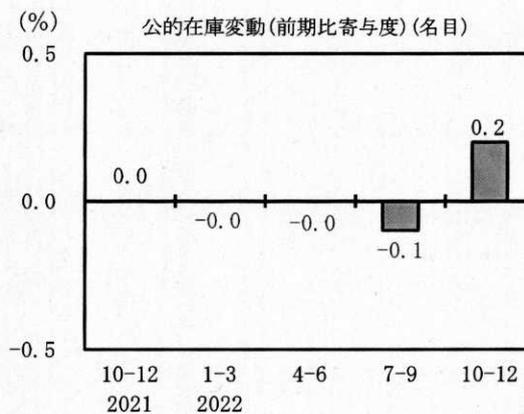
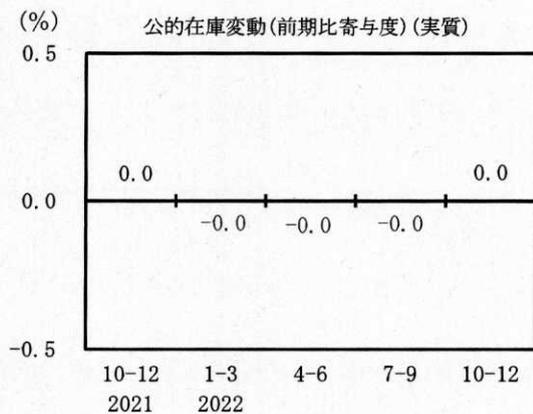
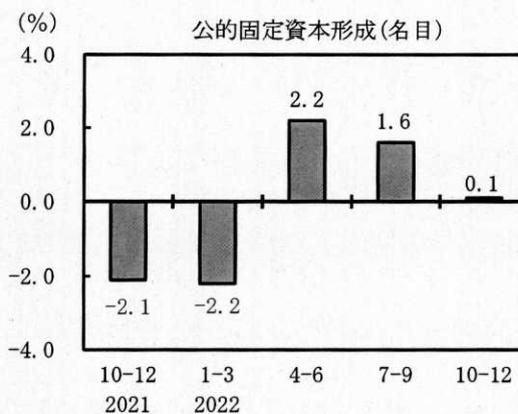
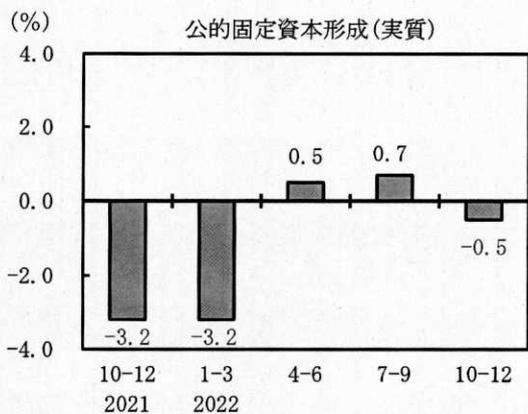
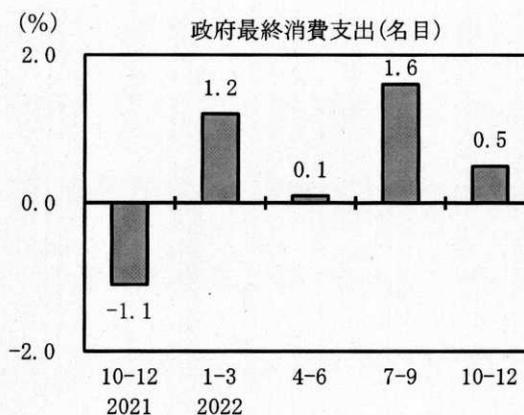
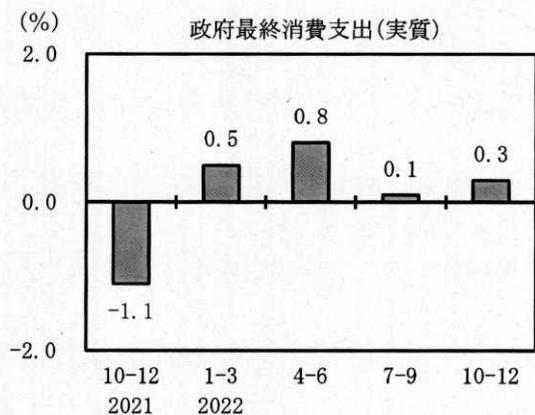


(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は、実質0.3%（7～9月期は0.1%）、名目0.5%（7～9月期は1.6%）となった。

公的固定資本形成は、実質▲0.5%（7～9月期は0.7%）、名目0.1%（7～9月期は1.6%）となった。

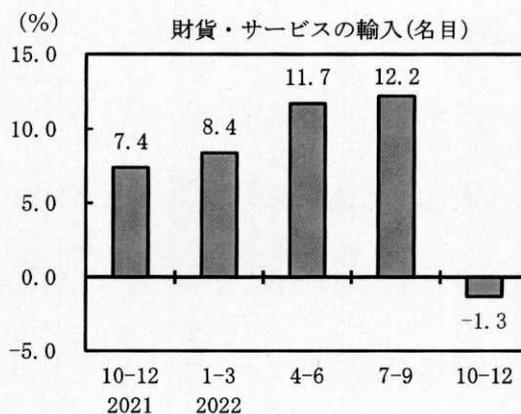
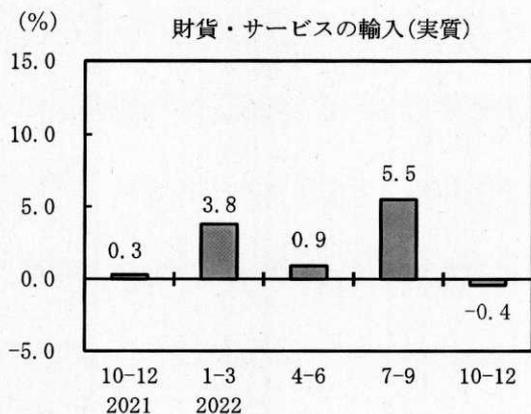
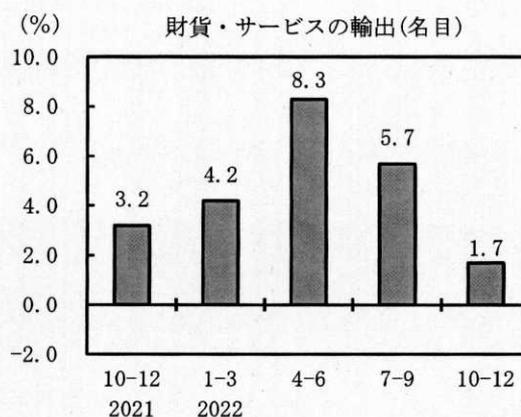
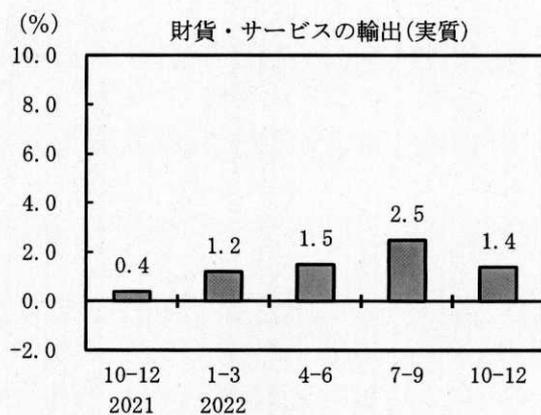
公的在庫変動の成長率への寄与度は、実質0.0%（7～9月期の寄与度は▲0.0%）、名目0.2%（7～9月期の寄与度は▲0.1%）となった。



(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出は、実質1.4%（7～9月期は2.5%）、名目1.7%（7～9月期は5.7%）となった。

財貨・サービスの輸入は、実質▲0.4%（7～9月期は5.5%）、名目▲1.3%（7～9月期は12.2%）となった。



[4] デフレーターの変動

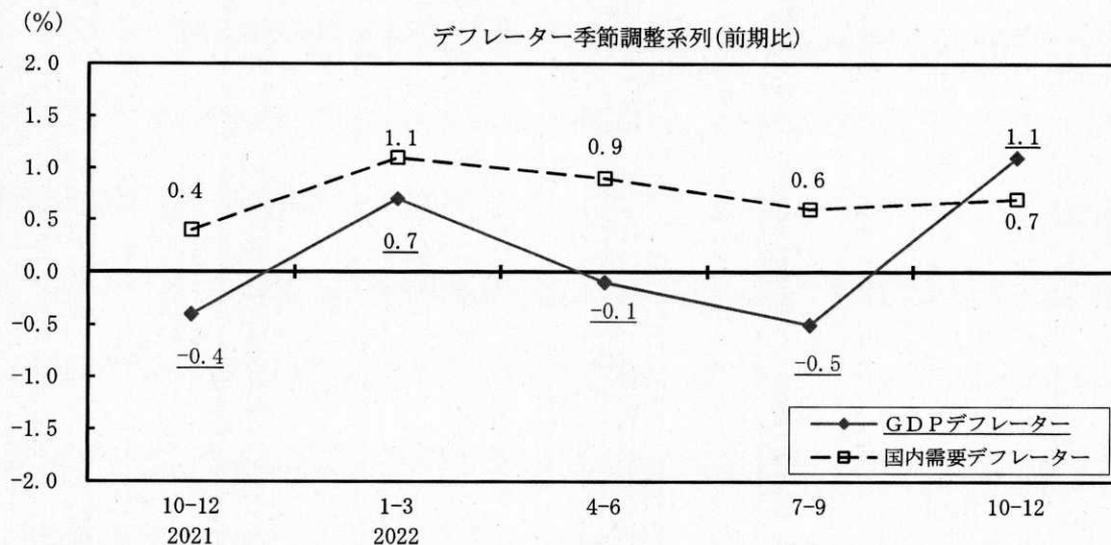
(1) 四半期デフレーター季節調整系列 (注) (前期比変化率)

GDPデフレーターは、1.1% (7~9月期は▲0.5%) となった。

国内需要デフレーターは、0.7% (7~9月期は0.6%) となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは0.3% (7~9月期は3.1%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは▲0.9% (7~9月期は6.3%) となった。

(注) 四半期デフレーター季節調整系列 = (名目季節調整系列 / 実質季節調整系列) × 100

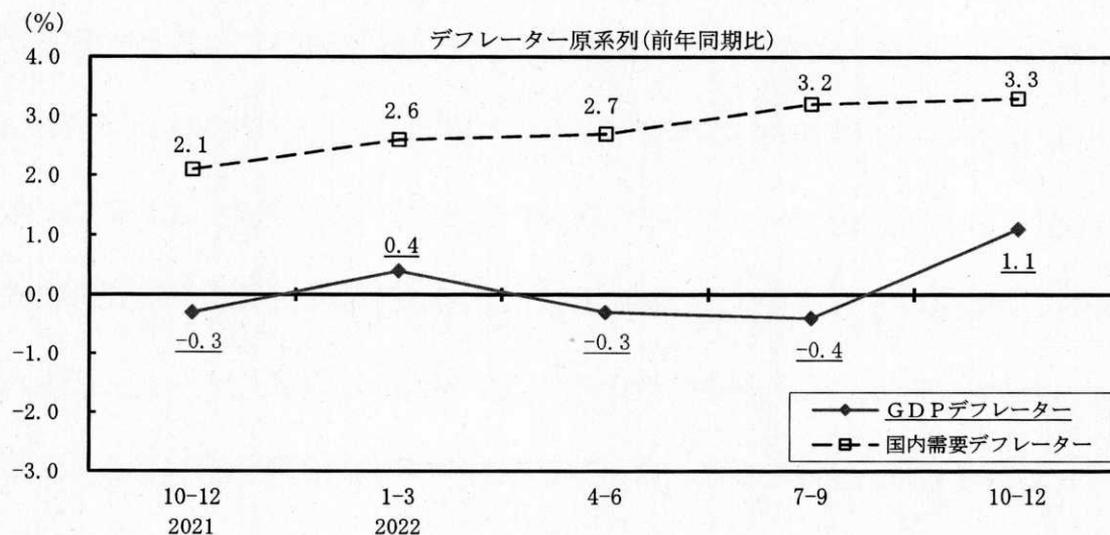


(2) 四半期デフレーター原系列 (前年同期比変化率)

GDPデフレーターは、1.1% (7~9月期は▲0.4%) となった。

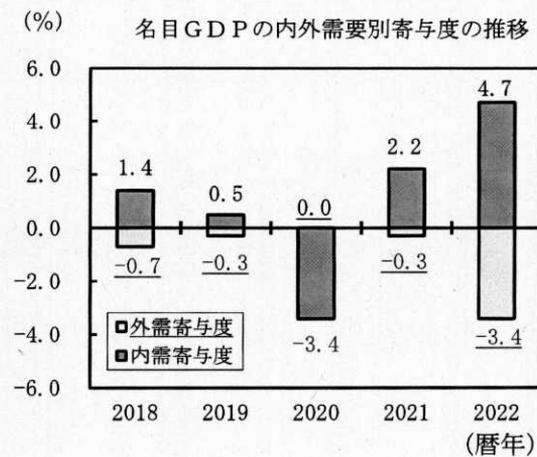
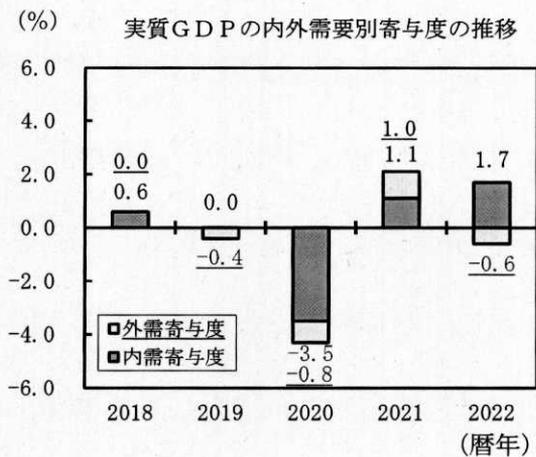
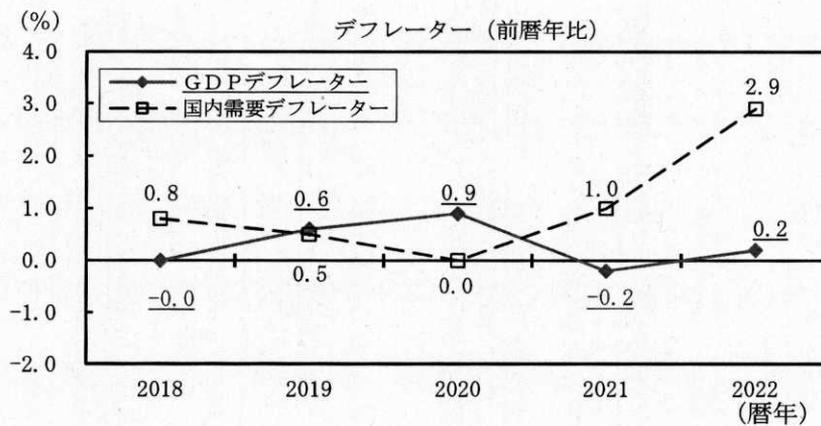
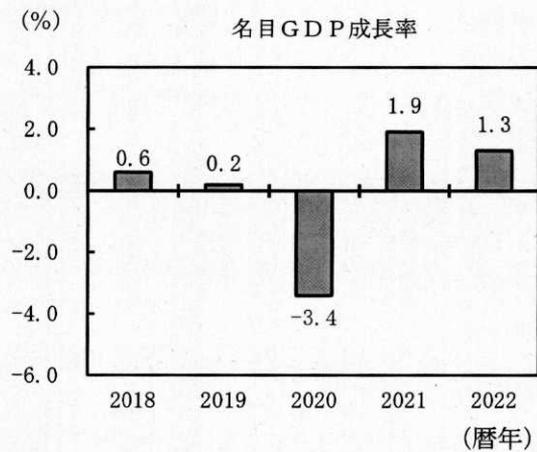
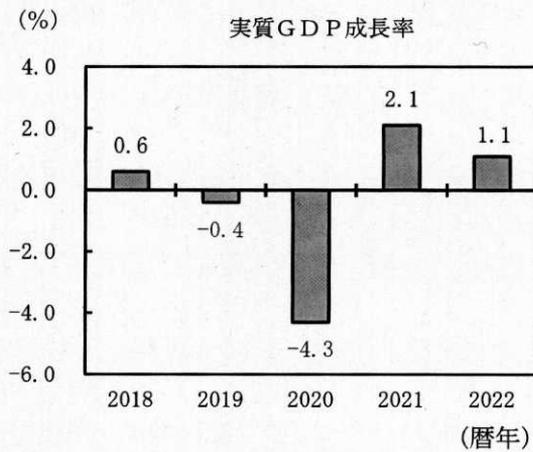
国内需要デフレーターは、3.3% (7~9月期は3.2%) となった。

財貨・サービスの輸出デフレーターは13.5% (7~9月期は16.8%)、財貨・サービスの輸入デフレーターは21.8% (7~9月期は31.9%) となった。



[5] 2022暦年のGDP

2022暦年の実質GDP成長率は1.1%、名目GDP成長率は1.3%となった。2022暦年のデフレーターについては、GDPデフレーターが0.2%、国内需要デフレーターが2.9%となった。GDP成長率の内外需別寄与度をみると、実質の内需が1.7%、外需が▲0.6%となった。また名目の内需が4.7%、外需が▲3.4%となった。

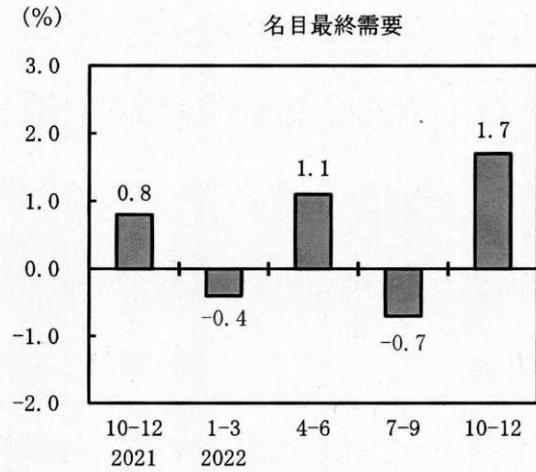
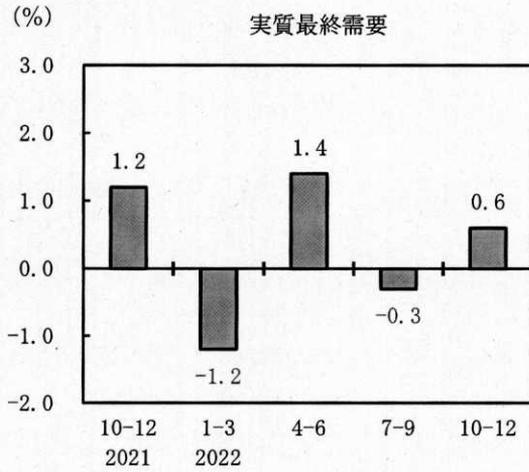


参考

[1] 最終需要の動向

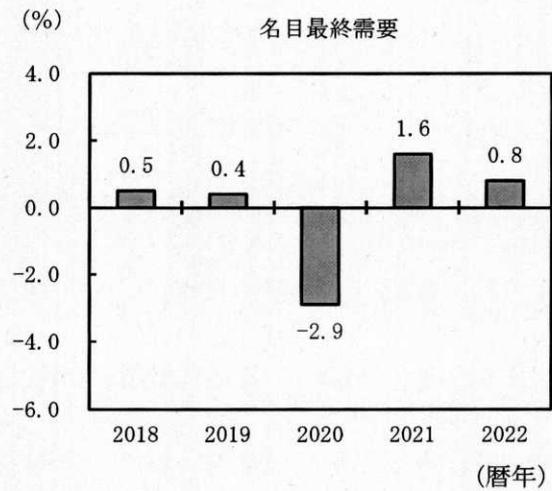
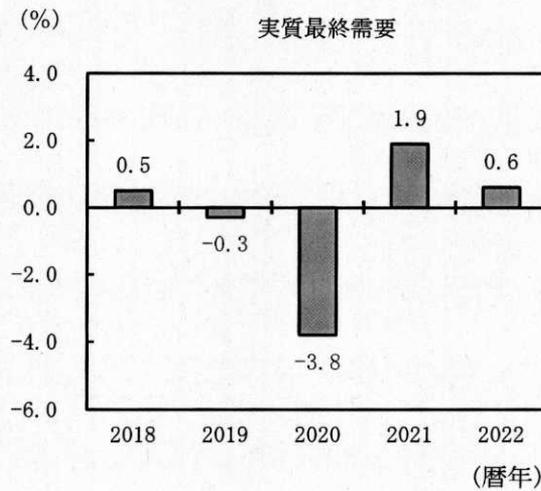
(1) 季節調整済前期比

実質最終需要の成長率は、0.6%（年率2.3%）、名目最終需要の成長率は、1.7%（年率6.9%）となった。



(2) 2022暦年(前年比)

2022暦年(前年比)の最終需要成長率は、実質0.6%、名目0.8%となった。

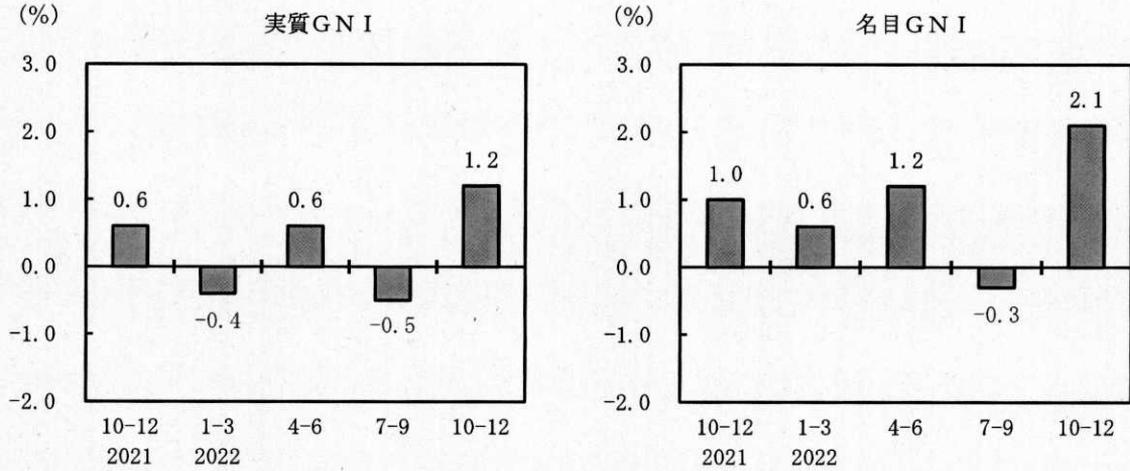


(備考) 最終需要は、GDPから民間在庫変動及び公的在庫変動を控除して算出した参考値。

[2] GNI (国民総所得) の動向

(1) 季節調整済前期比

実質GNIの成長率は、1.2% (年率4.9%)、名目GNIの成長率は、2.1% (年率8.6%) となった。



(備考) 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(1.2) (0.2) (0.8) (0.2)

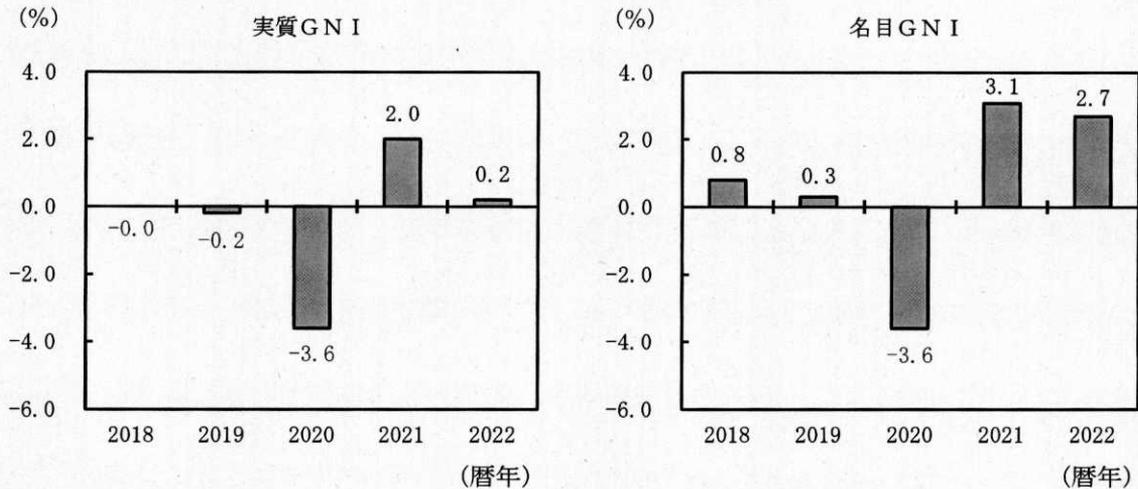
名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

(2.1) (1.2) (0.9)

() 内はGNI成長率
に対する寄与度

(2) 2022暦年(前年比)

2022暦年(前年比)のGNI成長率は、実質0.2%、名目2.7%となった。



(備考) 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

(0.2) (1.0) (1.3) (▲2.1)

名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

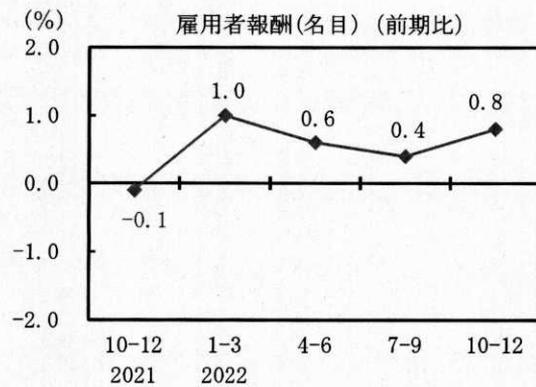
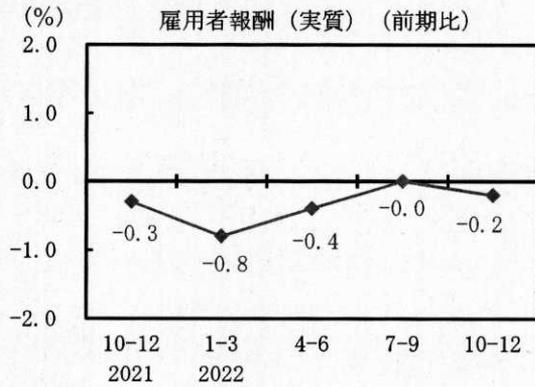
(2.7) (1.2) (1.5)

() 内はGNI成長率
に対する寄与度

[3] 雇用者報酬の動向

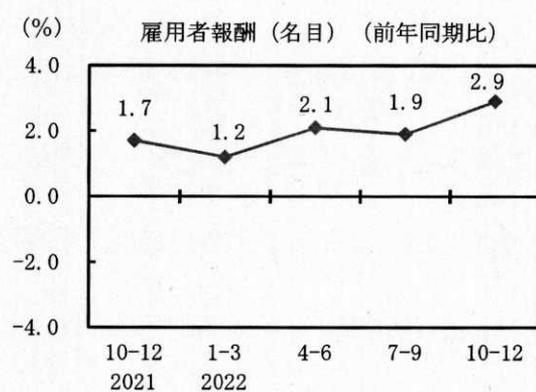
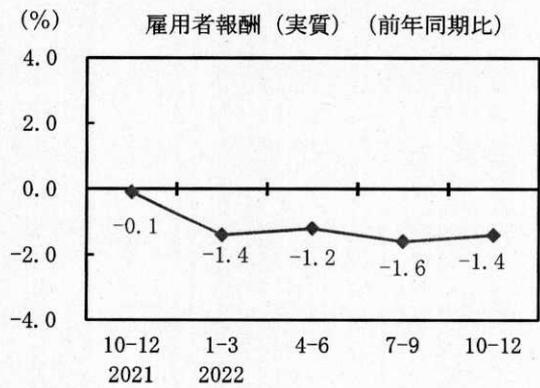
(1) 季節調整系列 (前期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質▲0.2%、名目0.8%となった。



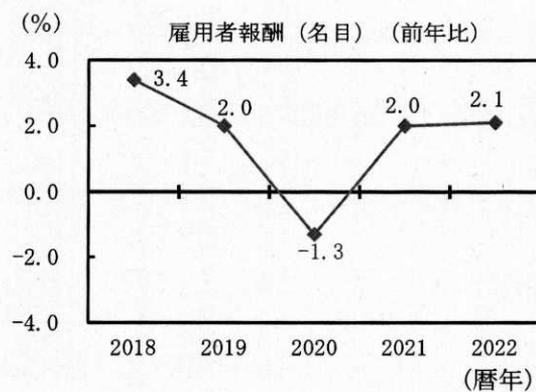
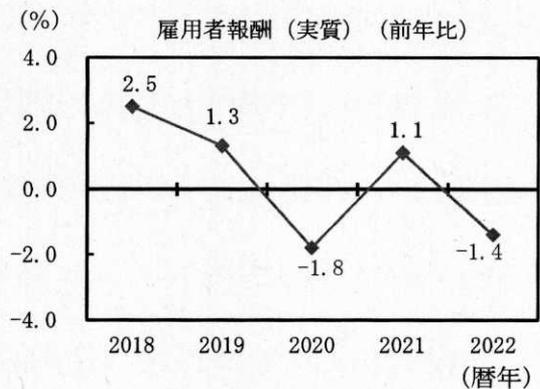
(2) 原系列 (前年同期比変化率)

雇用者報酬の伸び率は、実質▲1.4%、名目2.9%となった。



(3) 2022暦年

2022暦年の雇用者報酬の伸び率は、実質▲1.4%、名目2.1%となった。



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及びFISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2-1. 四半期別の実質成長率（季節調整系列）

Released: 2023. 2. 14

Quarterly Real Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

項 目	前期比 (季節調整済) ※1						前期比の年率換算 ※2	
	2021	2022				2022		
年・期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12		
国内総生産 (GDP)	1.1	-0.4	1.1	-0.3	0.2	***	0.6	Gross Domestic Product
国内需要	1.1	0.1	1.0	0.4	-0.2	***	-0.7	Domestic Demand
	(1.0)	(0.1)	(1.0)	(0.4)	***	(-0.2)	***	
民間需要	2.0	0.2	1.1	0.5	-0.4	(-0.3)	-1.5	Private Demand
民間最終消費支出	3.0	-0.9	1.6	0.0	0.5	(0.3)	2.0	Private Consumption
家計最終消費支出	3.1	-1.0	1.7	0.0	0.5	(0.3)	2.0	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	3.7	-1.2	2.0	0.0	0.6	(0.3)	2.4	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-1.3	-1.7	-1.9	-0.4	-0.1	(-0.0)	-0.5	Private Residential Investment
民間企業設備	0.6	-0.3	2.1	1.5	-0.5	(-0.1)	-2.1	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.2)	(0.8)	(-0.3)	(0.1)	***	(-0.5)	***	Change in Private Inventories
公的需要	-1.5	-0.3	0.7	0.1	0.3	(0.1)	1.4	Public Demand
政府最終消費支出	-1.1	0.5	0.8	0.1	0.3	(0.1)	1.3	Government Consumption
公的固定資本形成	-3.2	-3.2	0.5	0.7	-0.5	(-0.0)	-2.1	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	***	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※3	-0.5	-1.1	1.2	1.1	-0.5	(-0.1)	-1.8	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.0)	(-0.5)	(0.1)	(-0.6)	***	(0.3)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	0.4	1.2	1.5	2.5	1.4	(0.3)	5.7	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	(0.1)	-1.6	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	1.2	-1.2	1.4	-0.3	0.6	***	2.3	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	0.3	-0.7	0.4	-1.0	0.4	***	1.6	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	0.6	-0.4	0.6	-0.5	1.2	***	4.9	Gross National Income
雇 用 者 報 酬 (実 質)	-0.3	-0.8	-0.4	-0.0	-0.2	***	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-2. 四半期別の実質成長率（原系列）
 Quarterly Real Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

Released: 2023. 2. 14

前年同期比
 ※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

項目	2021		2022				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
国内総生産 (GDP)	0.8	0.5	1.7	1.5	0.6	***	Gross Domestic Product
国内需要	0.7	1.0	1.9	2.5	1.2	***	Domestic Demand
	(0.7)	(1.0)	(1.9)	(2.5)	***	(1.2)	
民間需要	1.1	1.6	2.7	3.7	1.4	(1.0)	Private Demand
民間最終消費支出	0.3	1.0	2.6	3.6	1.3	(0.7)	Private Consumption
家計最終消費支出	0.5	1.2	2.6	3.8	1.2	(0.7)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	0.6	1.4	3.1	4.5	1.4	(0.7)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	0.0	-3.2	-6.3	-5.3	-4.0	(-0.1)	Private Residential Investment
民間企業設備	1.5	0.0	0.8	4.0	2.6	(0.4)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(0.4)	(0.8)	(0.7)	(0.4)	***	(0.1)	Change in Private Inventories
公的需要	-0.2	-0.6	-0.3	-0.9	0.8	(0.2)	Public Demand
政府最終消費支出	2.0	2.7	1.6	0.3	1.7	(0.4)	Government Consumption
公的固定資本形成	-8.1	-11.7	-8.9	-4.8	-2.7	(-0.1)	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	-1.1	-3.1	-2.2	0.7	0.4	(0.1)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.0)	***	(-0.7)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	5.7	4.3	2.8	5.8	6.5	(1.2)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	5.0	7.1	3.4	11.0	10.1	(-1.9)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	0.4	-0.2	1.0	1.2	0.5	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	-1.7	-1.6	-0.9	-1.1	-1.0	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	-0.4	0.1	-0.1	0.4	0.5	***	Gross National Income
雇員報酬 (実質)	-0.1	-1.4	-1.2	-1.6	-1.4	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-3. 四半期別の名目成長率（季節調整系列）

Released: 2023. 2. 14

Quarterly Nominal Growth Rate (Seasonally Adjusted Series, Quarter-to-Quarter)

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

(単位: %)

(%)

年・期 項目	2021	2022					2022	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12		
国内総生産 (GDP)	0.7	0.2	1.0	-0.8	1.3	***	5.2	Gross Domestic Product
国内需要	1.5	1.1	1.9	1.0	0.5	***	2.1	Domestic Demand
	(1.5)	(1.2)	(2.0)	(1.0)	***	(0.5)	***	
民間需要	2.5	1.4	2.4	0.9	0.3	(0.3)	1.4	Private Demand
民間最終消費支出	3.1	0.5	2.5	0.4	1.3	(0.7)	5.3	Private Consumption
家計最終消費支出	3.2	0.5	2.5	0.4	1.3	(0.7)	5.4	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	3.9	0.6	3.0	0.4	1.6	(0.7)	6.4	Excluding Imputed Rent
民間住宅	1.1	-0.3	-0.4	-0.0	0.1	(0.0)	0.4	Private Residential Investment
民間企業設備	1.5	0.6	3.7	2.6	0.4	(0.1)	1.8	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.1)	(0.7)	(-0.1)	(0.1)	***	(-0.5)	***	Change in Private Inventories
公的需要	-1.2	0.5	0.5	1.1	1.0	(0.3)	4.1	Public Demand
政府最終消費支出	-1.1	1.2	0.1	1.6	0.5	(0.1)	2.2	Government Consumption
公的固定資本形成	-2.1	-2.2	2.2	1.6	0.1	(0.0)	0.3	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	***	(0.2)	***	Change in Public Inventories
(再掲) 総固定資本形成 ※3	0.7	-0.1	2.7	2.0	0.3	(0.1)	1.3	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※3
財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.8)	***	(0.7)	***	Net Exports of Goods & Services ※4
財貨・サービスの輸出	3.2	4.2	8.3	5.7	1.7	(0.4)	7.1	Exports of Goods & Services
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.4	8.4	11.7	12.2	-1.3	(0.3)	-4.9	(Less) Imports of Goods & Services

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	0.8	-0.4	1.1	-0.7	1.7	***	6.9	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	1.0	0.6	1.2	-0.3	2.1	***	8.6	Gross National Income
雇用者報酬 (名目)	-0.1	1.0	0.6	0.4	0.8	***	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	-0.4	0.7	-0.1	-0.5	1.1	***	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	0.4	1.1	0.9	0.6	0.7	***	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

2-4. 四半期別の名目成長率（原系列）

Released: 2023.2.14

Quarterly Nominal Growth Rate (Original Series, Year-over-Year)

前年同期比
※1

(単位: %)

(%)

項目	2021		2022				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
国内総生産 (GDP)	0.5	0.9	1.5	1.1	1.7	***	Gross Domestic Product
国内需要	2.8	3.6	4.7	5.7	4.5	***	Domestic Demand
	(2.8)	(3.6)	(4.7)	(5.8)	***	(4.6)	
民間需要	3.2	4.4	6.1	7.3	5.1	(3.7)	Private Demand
民間最終消費支出	1.7	3.2	5.3	6.6	4.9	(2.6)	Private Consumption
家計最終消費支出	1.9	3.3	5.4	6.8	4.9	(2.5)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	2.3	4.0	6.5	8.2	5.9	(2.5)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	9.7	6.1	2.1	0.3	-0.7	(-0.0)	Private Residential Investment
民間企業設備	4.7	3.3	4.9	8.6	7.1	(1.1)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(0.4)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	***	(0.1)	Change in Private Inventories
公的需要	1.6	1.6	0.9	1.1	3.0	(0.8)	Public Demand
政府最終消費支出	3.2	4.6	2.0	2.0	3.4	(0.7)	Government Consumption
公的固定資本形成	-4.5	-8.1	-4.1	-0.1	1.5	(0.1)	Public Investment
公的在庫変動	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	***	(0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成※2	3.1	1.1	2.7	5.4	4.7	(1.2)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出※3	(-2.3)	(-2.8)	(-3.3)	(-4.6)	***	(-2.9)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	17.6	15.5	18.7	23.6	21.0	(3.9)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	34.1	32.4	35.7	46.3	34.1	(-6.8)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	0.1	0.1	0.7	0.8	1.7	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	1.9	2.6	2.2	2.7	3.2	***	Gross National Income
雇用者報酬 (名目)	1.7	1.2	2.1	1.9	2.9	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.1	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	2.1	2.6	2.7	3.2	3.3	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-1. 年次別の実質成長率
Annual Real Growth Rate

Released: 2023. 2. 14

前年比
※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

項 目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2020	2021		2020	2021	2022		
国内総生産 (GDP)	-4.1	2.6	***	-4.3	2.1	1.1	***	Gross Domestic Product
国内需要	-3.5	1.8	***	-3.4	1.1	1.7	***	Domestic Demand
	(-3.5)	***	(1.8)	(-3.5)	(1.1)	***	(1.7)	
民間需要	-5.7	1.9	(1.4)	-5.5	0.7	2.4	(1.7)	Private Demand
民間最終消費支出	-5.1	1.5	(0.8)	-4.7	0.4	2.1	(1.1)	Private Consumption
家計最終消費支出	-5.6	1.7	(0.9)	-5.1	0.4	2.2	(1.1)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-6.7	2.0	(0.9)	-6.2	0.5	2.6	(1.1)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-7.6	-1.1	(-0.0)	-7.9	-1.1	-4.7	(-0.2)	Private Residential Investment
民間企業設備	-5.7	2.1	(0.3)	-4.9	0.8	1.8	(0.3)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.3)	***	(0.4)	(-0.5)	(0.2)	***	(0.5)	Change in Private Inventories
公的需要	3.1	1.3	(0.4)	2.6	2.3	-0.3	(-0.1)	Public Demand
政府最終消費支出	2.7	3.4	(0.7)	2.4	3.5	1.5	(0.3)	Government Consumption
公的固定資本形成	4.9	-6.4	(-0.4)	3.4	-1.9	-7.1	(-0.4)	Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	***	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	-3.8	-0.3	(-0.1)	-3.6	-0.1	-1.1	(-0.3)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(-0.6)	***	(0.8)	(-0.8)	(1.0)	***	(-0.6)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	-10.0	12.3	(2.0)	-11.6	11.7	4.9	(0.9)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	-6.3	7.0	(-1.2)	-6.8	5.0	7.9	(-1.5)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-3.8	2.2	***	-3.8	1.9	0.6	***	Final Sales of Domestic Product
国内総所得 (GDI)	-3.2	0.6	***	-3.4	0.8	-1.1	***	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	-3.4	2.2	***	-3.6	2.0	0.2	***	Gross National Income
雇用者報酬 (実質)	-1.8	0.6	***	-1.8	1.1	-1.4	***	Compensation of Employees (Real)

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

3-2. 年次別の名目成長率
Annual Nominal Growth Rate

Released: 2023. 2. 14

前年比
※1

(単位: %)

(%)

年 項 目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2020	2021	***	2020	2021	2022	***	
国内総生産 (GDP)	-3.5	2.4	***	-3.4	1.9	1.3	***	Gross Domestic Product
国内需要	-3.7	3.6	***	-3.4	2.2	4.7	***	Domestic Demand
	(-3.8)	***	(3.6)	(-3.4)	(2.2)	***	(4.7)	
民間需要	-5.8	3.8	(2.8)	-5.3	1.8	5.7	(4.2)	Private Demand
民間最終消費支出	-5.1	2.7	(1.4)	-4.3	1.0	5.0	(2.7)	Private Consumption
家計最終消費支出	-5.6	2.9	(1.5)	-4.8	1.0	5.1	(2.6)	Consumption of Households
除く持ち家の帰属家賃	-6.6	3.5	(1.5)	-5.7	1.2	6.1	(2.7)	Excluding Imputed Rent
民間住宅	-7.1	6.3	(0.2)	-7.0	4.0	1.8	(0.1)	Private Residential Investment
民間企業設備	-6.1	4.7	(0.8)	-5.1	2.4	5.9	(1.0)	Private Non-Resi. Investment
民間在庫変動	(-0.3)	***	(0.4)	(-0.5)	(0.3)	***	(0.5)	Change in Private Inventories
公的需要	2.4	2.9	(0.8)	2.2	3.2	1.7	(0.5)	Public Demand
政府最終消費支出	1.8	4.5	(1.0)	1.7	4.0	3.0	(0.6)	Government Consumption
公的固定資本形成	5.3	-3.3	(-0.2)	4.2	0.4	-2.8	(-0.2)	Public Investment
公的在庫変動	(-0.0)	***	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	***	(-0.0)	Change in Public Inventories
(再掲)総固定資本形成 ※2	-3.9	3.1	(0.8)	-3.5	2.2	3.4	(0.9)	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※2
財貨・サービスの純輸出 ※3	(0.3)	***	(-1.2)	(0.0)	(-0.3)	***	(-3.4)	Net Exports of Goods & Services ※3
財貨・サービスの輸出	-11.8	22.8	(3.6)	-14.0	19.3	19.8	(3.6)	Exports of Goods & Services
(控除)財貨・サービスの輸入	-13.2	30.1	(-4.8)	-13.9	20.7	37.2	(-7.0)	(Less) Imports of Goods & Services

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

(参考)

(cf)

最終需要	-3.1	2.0	***	-2.9	1.6	0.8	***	Final Sales of Domestic Product
国民総所得 (GNI)	-3.7	4.1	***	-3.6	3.1	2.7	***	Gross National Income
雇員報酬 (名目)	-1.5	2.1	***	-1.3	2.0	2.1	***	Compensation of Employees (Nominal)
GDPデフレーター	0.7	-0.1	***	0.9	-0.2	0.2	***	GDP Deflator
国内需要デフレーター	-0.2	1.8	***	0.0	1.0	2.9	***	Domestic Demand Deflator

※1 Changes from the previous year

※2 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。

Gross Fixed Capital Formation consists of Private Residential Investment, Private Non-Resi. Investment and Public Investment.

※3 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

Ⅱ. 形態別国内家計最終消費支出及び財貨・サービス別の輸出入

Domestic Final Consumption Expenditure of Households Classified by Type and Exports and Imports of Goods and Services

1-1. 四半期別の実質成長率

Quarterly Real Growth Rate

項 目	(2015暦年連鎖価格：単位：%)							(Chained (2015) Yen：%)		
	年・期	前期比 (季節調整済) ※1					前期比の 年率換算 ※2	前年 同期比 ※3	2022	
		2021	2022				2022	2022		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12			
(再掲) 家計最終消費支出	3.1	-1.0	1.7	0.0	0.5	(0.3)	2.0	1.2	Consumption of Households	
居住者家計の海外での直接購入	2.6	5.6	4.9	16.8	48.4	(0.0)	385.3	92.4	Direct Purchases Abroad by Resident Households	
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入	-5.5	-0.2	-8.5	8.4	211.8	(-0.2)	9353.1	206.5	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households	
国内家計最終消費支出	3.0	-1.0	1.6	0.0	0.8	(0.4)	3.2	1.5	Domestic Final Consumption Expenditure of Households	
耐 久 財	6.5	-0.1	-1.0	0.5	2.7	(0.1)	11.1	2.2	Durable Goods	
半 耐 久 財	7.5	-1.4	7.0	3.6	-1.6	(-0.1)	-6.1	7.8	Semi-Durable Goods	
非 耐 久 財	-0.8	1.2	-0.2	-0.6	-0.3	(-0.1)	-1.3	0.0	Non-Durable Goods	
サ ー ビ ス	4.1	-2.1	2.4	-0.1	1.4	(0.4)	5.6	1.5	Services	

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.0)	(-0.5)	(0.1)	(-0.6)	***	(0.3)	***	(-0.7)	Net Exports of Goods & Services ※4
(再掲) 財貨・サービスの輸出	0.4	1.2	1.5	2.5	1.4	(0.3)	5.7	6.5	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	0.7	2.0	0.8	1.8	0.6	(0.1)	2.2	5.0	Exports of Goods
サービスの輸出 ※5	-0.9	-2.9	5.1	6.0	5.2	(0.2)	22.3	13.8	Exports of Services ※5
(再掲) 財貨・サービスの輸入	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	(0.1)	-1.6	10.1	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	0.9	3.8	2.0	1.8	1.5	(-0.2)	6.2	9.2	Imports of Goods
サービスの輸入 ※6	-1.7	4.0	-2.9	19.9	-6.7	(0.3)	-24.2	13.2	Imports of Services ※6

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 Changes from the previous year (year-over-year)

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※5 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※6 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

1-2. 四半期別の名目成長率
Quarterly Nominal Growth Rate

Released: 2023. 2. 14

項 目	年・期	前期比 (季節調整済) ※1					前期比の 年率換算 ※2	前年 同期比 ※3	(%)	
		2021	2022					2022		2022
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	10~12		
(再掲) 家計最終消費支出		3.2	0.5	2.5	0.4	1.3	(0.7)	5.4	4.9	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入		4.8	7.8	17.8	24.0	50.5	(0.0)	413.0	136.8	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入		-5.1	0.7	-7.4	9.3	216.7	(-0.2)	9964.6	220.5	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出		3.2	0.5	2.5	0.4	1.6	(0.9)	6.5	5.1	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐 久 財		6.3	0.8	1.1	2.2	3.9	(0.2)	16.4	8.4	Durable Goods
半 耐 久 財		7.2	-1.4	7.3	4.9	-0.5	(-0.0)	-2.0	10.5	Semi-Durable Goods
非 耐 久 財		0.2	5.5	1.1	-0.8	1.4	(0.2)	5.8	7.3	Non-Durable Goods
サ ー ビ ス		4.0	-1.9	2.9	0.2	1.6	(0.5)	6.6	2.9	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.8)	***	(0.7)	***	(-2.9)	Net Exports of Goods & Services ※4
(再掲) 財貨・サービスの輸出	3.2	4.2	8.3	5.7	1.7	(0.4)	7.1	21.0	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	3.8	5.3	7.2	5.0	1.3	(0.2)	5.1	19.6	Exports of Goods
サービスの輸出 ※5	0.7	-1.0	13.8	9.2	3.9	(0.2)	16.4	27.7	Exports of Services ※5
(再掲) 財貨・サービスの輸入	7.4	8.4	11.7	12.2	-1.3	(0.3)	-4.9	34.1	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	9.1	9.4	13.8	10.0	-0.1	(0.0)	-0.3	36.7	Imports of Goods
サービスの輸入 ※6	1.0	4.6	2.8	22.3	-6.1	(0.3)	-22.1	23.7	Imports of Services ※6

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annualized

※3 Changes from the previous year (year-over-year)

※4 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※5 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※6 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

2-1. 年次別の実質成長率

Annual Real Growth Rate

Released: 2023. 2. 14

前年比
※1

(2015暦年連鎖価格； 単位：%)

(Chained (2015) Yen ; %)

年 項 目	年度(Fiscal Year)			暦年(Calendar Year)				
	2020	2021	(0.9)	2020	2021	2022	(1.1)	
(再掲) 家計最終消費支出	-5.6	1.7	(0.9)	-5.1	0.4	2.2	(1.1)	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入	-84.9	2.2	(0.0)	-72.9	-48.0	35.3	(0.0)	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入	-87.6	-3.1	(0.0)	-77.3	-52.1	47.4	(-0.0)	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出	-6.2	1.7	(0.9)	-5.8	0.3	2.2	(1.2)	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐 久 財	-2.0	-1.0	(-0.0)	-5.2	3.1	-2.4	(-0.1)	Durable Goods
半 耐 久 財	-3.5	3.7	(0.1)	-2.2	1.8	8.6	(0.3)	Semi-Durable Goods
非 耐 久 財	-1.6	1.4	(0.2)	-1.2	0.5	0.9	(0.1)	Non-Durable Goods
サ ー ビ ス	-9.3	2.0	(0.6)	-8.3	-0.2	2.9	(0.8)	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※2	(-0.6)	***	(0.8)	(-0.8)	(1.0)	***	(-0.6)	Net Exports of Goods & Services ※2
(再掲) 財貨・サービスの輸出	-10.0	12.3	(2.0)	-11.6	11.7	4.9	(0.9)	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	-6.5	14.2	(1.8)	-8.5	14.2	4.8	(0.7)	Exports of Goods
サービスの輸出 ※3	-22.4	4.3	(0.1)	-22.2	1.4	5.4	(0.2)	Exports of Services ※3
(再掲) 財貨・サービスの輸入	-6.3	7.0	(-1.2)	-6.8	5.0	7.9	(-1.5)	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	-4.8	7.3	(-0.9)	-6.2	6.1	7.7	(-1.1)	Imports of Goods
サービスの輸入 ※4	-11.0	6.3	(-0.2)	-8.6	1.7	8.5	(-0.3)	Imports of Services ※4

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous year

※2 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※3 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※4 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

2-2. 年次別の名目成長率
Annual Nominal Growth Rate

Released: 2023. 2. 14

前年比
※1

(単位: %)

項 目	年	前年比 ※1						(%)	
		年度 (Fiscal Year)			暦年 (Calendar Year)				
		2020	2021	(1.5)	2020	2021	2022		
(再掲) 家計最終消費支出		-5.6	2.9	(1.5)	-4.8	1.0	5.1	(2.6)	Consumption of Households
居住者家計の海外での直接購入		-84.7	13.6	(0.0)	-73.0	-43.4	64.1	(0.0)	Direct Purchases Abroad by Resident Households
(控除) 非居住者家計の国内での直接購入		-87.6	-3.0	(0.0)	-77.3	-52.3	52.8	(-0.0)	(Less) Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households
国内家計最終消費支出		-6.2	2.9	(1.5)	-5.4	0.9	5.1	(2.7)	Domestic Final Consumption Expenditure of Households
耐 久 財		-0.6	-0.8	(-0.0)	-3.4	3.2	1.0	(0.0)	Durable Goods
半 耐 久 財		-2.5	3.5	(0.1)	-0.8	1.7	9.9	(0.3)	Semi-Durable Goods
非 耐 久 財		-2.0	5.5	(0.8)	-1.2	2.7	7.9	(1.2)	Non-Durable Goods
サ ー ビ ス		-9.3	2.0	(0.6)	-8.1	-0.4	3.7	(1.1)	Services

(再掲) 財貨・サービスの純輸出 ※2	(0.3)	***	(-1.2)	(0.0)	(-0.3)	***	(-3.4)	Net Exports of Goods & Services ※2
(再掲) 財貨・サービスの輸出	-11.8	22.8	(3.6)	-14.0	19.3	19.8	(3.6)	Exports of Goods & Services
財貨の輸出	-8.5	25.2	(3.2)	-11.2	22.3	19.9	(3.0)	Exports of Goods
サービスの輸出 ※3	-23.7	12.8	(0.4)	-23.5	6.9	19.1	(0.6)	Exports of Services ※3
(再掲) 財貨・サービスの輸入	-13.2	30.1	(-4.8)	-13.9	20.7	37.2	(-7.0)	Imports of Goods & Services
財貨の輸入	-13.1	35.0	(-4.2)	-14.7	25.0	42.0	(-6.2)	Imports of Goods
サービスの輸入 ※4	-13.6	14.6	(-0.5)	-11.2	7.4	19.9	(-0.8)	Imports of Services ※4

(注) () 内は国内総生産に対する寄与度を表す。

Note: The figures in () indicate contributions to changes in GDP.

※1 Changes from the previous year

※2 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入

Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services

純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。

The contribution is calculated as the contribution of Exports less that of Imports.

※3 含む非居住者家計の国内での直接購入

Including Direct Purchases in the Domestic Market by Non-Resident Households

※4 含む居住者家計の海外での直接購入

Including Direct Purchases Abroad by Resident Households

Ⅲ. 1次速報から2次速報への主な改定要因

今回の1次速報発表後に、推計に用いる基礎統計の入手などにより、2次速報において改定される需要項目の主要なものは以下のとおり。

<原系列>

○ 民間企業設備

1次速報：供給側基礎統計の情報に基づいて推計

2次速報：『四半期別法人企業統計』（財務省）等により推計される需要側推計値と供給側推計値を統合して推計（なお、供給側推計値も、基礎統計の欠落月値の入手、確報化により、改定される。）

○ 民間在庫変動

原材料、仕掛品、製品、流通品の4形態の在庫のうち、

1次速報：原材料、仕掛品については、1次速報段階では、季節調整の際に利用しているARIMAモデルにより名目及び実質原系列を推計

2次速報：原材料、仕掛品については、『四半期別法人企業統計』により推計（なお、製品、流通品も基礎統計の確報化等により、改定される。）

○ 基礎統計の欠落月値入手、確報化等による改定

1次速報：基礎統計の欠落月値については、補外推計。また、基礎統計の確報値が入手できない場合は、速報値を用いて推計（3カ月目の『国際収支統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

2次速報：1次速報段階における基礎統計の欠落月値が入手できた場合は、補外推計値から置き換えて、また、確報化または遡及改定等がなされた場合は、速報値から置き換えて推計（当該四半期の『四半期別法人企業統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

<季節調整系列>

四半期の季節調整系列については、上記により改定される原系列を含めて季節調整をかけなおすため、名目、実質ともに、1994年1-3月期まで遡って改定される。

(参考) 1次速報値から2次速報値への改定幅について

実質GDPについて、2010年4-6月期^(※1)から2022年7-9月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への当該期の季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均をみると、0.19(年率^(※2)0.76)%ポイントとなっている。

※1：民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を現行の方式に変更した期。

※2：前期比年率は、仮に当該期の前期比が4四半期続いた場合の1年間の伸び率をいう。

IV. その他の留意事項

(1) 基礎統計の遡及改定等の反映

今回の1次速報においては、基礎統計の追加入手等を踏まえた通常の改定を行っている。そのほか、以下に示す基礎統計の遡及改定等に対応して、所要の改定を行った。

改定された基礎統計	速報推計における遡及期間	公表時期	改定される推計
食品産業動態調査	2021年1-3月期まで	2022年12月	供給側推計
貿易統計	2021年1-3月期まで	2022年11月	供給側推計 デフレーター推計
企業向けサービス価格指数	2021年1-3月期まで	2022年11月	デフレーター推計

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

2022年12月については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見される。このため、推計時点で利用可能なデータ等の動きにより12月値を補外している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数は、2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)以降、速報期間である2022年1-3月期以降の期間について、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論を踏まえ、当面の間、先験的な形では設定せず、各速報推計時点で、X-12-ARIMAの予測系列から外れ値となる場合に暫定的なダミーを置く手法に変更している。具体的には、2022年1-3月期以降の各期において、その前期を起点とした予測系列で95%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を設定している。2022年1-3月期以降に設定しているダミー変数は下記表の通り。

(表) 2022年1-3月期以降に設定しているダミー変数

系列 (名目及び実質)	X-12-ARIMAにおけるダミー変数
国内家計最終消費支出のうち	
半耐久財	A02022. 2, A02022. 3, A02022. 4 (名目のみ)
非耐久財	A02022. 1 (名目のみ), A02022. 2 (名目のみ), A02022. 3 (名目のみ), A02022. 4 (名目のみ)
サービス (除く持ち家の帰属家賃、FISIM)	A02022. 1, A02022. 2, A02022. 3, A02022. 4
居住者家計の海外での直接購入	A02022. 2 (名目のみ), A02022. 3, A02022. 4
非居住者家計の国内での直接購入	A02022. 4
民間原材料在庫変動	A02022. 2, A02022. 3
民間仕掛品在庫変動	A02022. 1
一般政府在庫変動	A02022. 3 (名目のみ)
サービスの輸出 (除く非居住者家計の国内での直接購入、FISIM)	A02022. 2 (名目のみ), A02022. 3 (名目のみ)
サービスの輸入 (除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)	A02022. 3

上記を含む今回の1次速報における推計方法の変更等については、令和5年1月26日「2022年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」を参照されたい。

「2022年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryoku/2023/pdf/announce_20230126.pdf

(3) 2022年10-12月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数について

2022年10-12月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数(実質季節調整系列:年率表示)は以下のとおり。

(単位:10億円)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	4-6	7-9	10-12	2022/10-12実質 GDP成長率に対する寄与度(%)
民間在庫変動	149.7	4,196.9	2,547.7	3,042.1	625.0	▲0.5
原材料	▲134.8	228.3	1,244.2	1,713.7	0.8	▲0.3
仕掛品	▲62.5	3,063.4	870.4	198.8	301.0	0.0
製品	781.3	645.6	529.8	1,057.1	539.4	▲0.1
流通品	▲428.1	346.0	▲159.2	▲36.2	▲214.3	▲0.0

(4) 2022年10-12月期1次速報の民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値について

2022年10-12月期1次速報における2022年10-12月期の民間企業設備の推計過程において、供給側基礎統計の情報に基づいて算出した供給側推計値は名目原系列前期比1.3%、また、供給側推計値の情報を用いて仮置きした需要側推計値は名目原系列前期比2.7%となっている。

V. 今後の四半期別 GDP 速報の公表予定

2022 年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定	2023 年 3 月 9 日 (木) 8 時 50 分
2023 年 1-3 月期 1 次速報値の公表予定	2023 年 5 月 17 日 (水) 8 時 50 分
2023 年 1-3 月期 2 次速報値の公表予定	2023 年 6 月 8 日 (木) 8 時 50 分
2023 年 4-6 月期 1 次速報値の公表予定	2023 年 8 月 15 日 (火) 8 時 50 分
2023 年 4-6 月期 2 次速報値の公表予定	2023 年 9 月 8 日 (金) 8 時 50 分
2023 年 7-9 月期 1 次速報値の公表予定	2023 年 11 月 15 日 (水) 8 時 50 分
2023 年 7-9 月期 2 次速報値の公表予定	2023 年 12 月 8 日 (金) 8 時 50 分
2023 年 10-12 月期 1 次速報値の公表予定	2024 年 2 月 15 日 (木) 8 時 50 分
2023 年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定	2024 年 3 月 11 日 (月) 8 時 50 分

なお、上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、基礎統計の公表予定の変更等により、変更する可能性がある。

本件問合せ先：
内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民支出課
東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03-6257-1638 (直通)



統計資料 4-2-11

令和5年2月20日
統計課 経済産業係
ダイヤル 027-226-2410

平成 27 年 基 準

群馬県鉱工業指数

令和 4 年 1 2 月 分

「生産、出荷、在庫はすべて低下で推移」

(平成27年=100)

項 目	季節調整済指数		原 指 数	
	指 数	前月比(%)	指 数	前年同月比(%)
生 産	95.9	▲7.1	99.0	5.2
出 荷	94.0	▲4.2	99.6	6.5
在 庫	166.6	▲6.7	183.7	42.8
在 庫 率	132.7	4.8	132.9	29.0

群馬県総務部統計課

インターネットでご覧いただけます
<https://toukei.pref.gunma.jp/>

利用上の注意

1. 指数の種類、基準年次、ウェイト算定基準及び品目数

指数の種類	基準年次	ウェイト算定基準	採用品目
生産指数	平成27年	付加価値額	181
生産者出荷指数	〃	出荷額	175
生産者製品在庫指数	〃	在庫額	102
生産者製品在庫率指数	〃	〃	95

2. 指数算式－1

品目指数を基準時の固定ウェイト加重平均するラスパイレス算式である。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

指数算式－2（生産者製品在庫率指数）

在庫と出荷の比率の推移をみることにより、産出された製品の需給動向をみる事ができる。

$$\text{総合在庫率指数} = \frac{\left[\frac{\frac{\text{比較時在庫数量}}{\text{比較時出荷数量}}}{\frac{\text{基準時在庫数量}}{\text{基準時出荷数量}}} \times \text{基準時在庫額ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時在庫額ウェイトの総和}} \times 100$$

3. 分類は、業種分類及び特殊分類（財別分類）である。

4. 指数値の計算は月別、四半期別及び暦年別に行い、小数点第2位以下を四捨五入した。

四半期別指数は3か月分（1～3月期=Ⅰ期、4～6月期=Ⅱ期、7～9月期=Ⅲ期、10～12月期=Ⅳ期としている。）の指数値を単純平均したもので、年別指数は12か月分の指数値を単純平均したものである。各増減率は端数処理後の数値で計算し、小数点第2位以下を四捨五入した。

5. 季節調整

季節調整とは1年を周期とする季節的な変動要因（天候、社会習慣等）を排除することをいう。本県ではセンサス局法のX-12-ARIMAを用いて算出した季節指数により季節調整を行っている。

6. 資料出所

- (1) 経済産業省生産動態統計調査 (3) 庁内各課の資料 (5) 組合または事業所へ照会
 (2) 厚生労働省所管統計調査 (4) 他の官庁の資料
 これらの資料を用いて独自に集計等を行ったものである

7. 本文中及び統計表中の符号は、次のとおりである。

- (1) 「r」は訂正数値(revised) (3) 「0.0」は、0.05未満
 (2) 「▲」はマイナス

8. 年間補正

経済産業省では、毎年、生産動態統計調査の前年分のデータを訂正（年間補正）している。これを受けて、群馬県鉱工業指数でも、毎年一回前年分の前指数及び季節調整済指数を再計し、前年の1月から当年の最新公表月までの指数値を訂正・公表している。この際には、ほぼ全面的に対象期間の指数値が訂正されるため、特に「r」は付していない。

12月の鉱工業動向

生産、出荷、在庫はすべて低下で推移

【生産】

季節調整済指数で 95.9、前月比 7.1%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、5.2%上昇となった。

・上昇した主な業種(前月比)

情報通信機械工業	12.1%
印刷業	9.3%
輸送機械工業	7.7%

・低下した主な業種(前月比)

家具製品工業	▲ 18.7%
鉱業	▲ 17.1%
化学工業	▲ 16.3%

【出荷】

季節調整済指数で 94.0、前月比 4.2%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、6.5%上昇となった。

・上昇した主な業種(前月比)

情報通信機械工業	19.3%
印刷業	7.7%
鉱業	7.2%

・低下した主な業種(前月比)

業務用機械工業	▲ 25.0%
化学工業	▲ 13.4%
鉄鋼業	▲ 9.9%

【在庫】

季節調整済指数で 166.6、前月比 6.7%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、42.8%上昇となった。

・上昇した主な業種(前月比)

食料品工業	10.1%
金属製品工業	4.7%

・低下した主な業種(前月比)

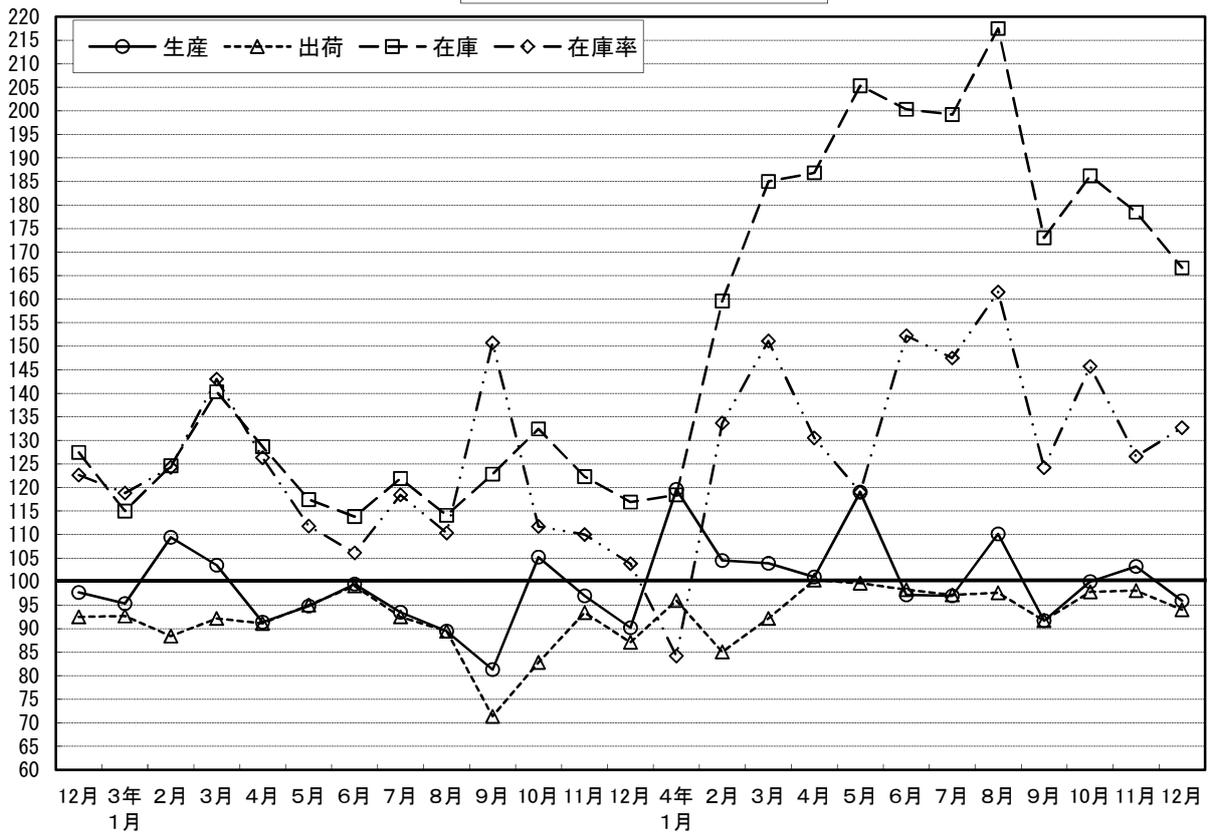
輸送機械工業	▲ 41.4%
非鉄金属工業	▲ 13.5%
生産用機械工業	▲ 11.5%

◎寄与した主な業種

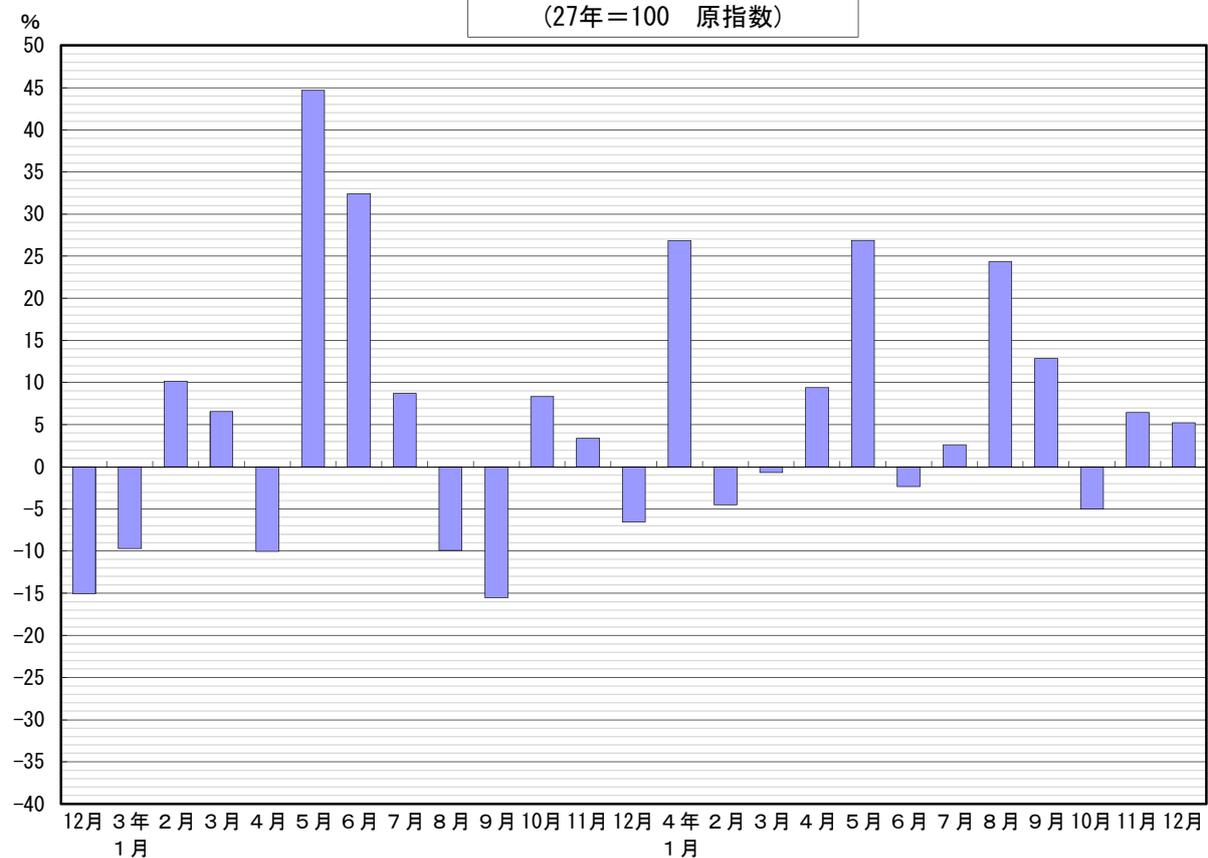
	業種	前月比寄与度	前月比(%)	主な品目	
生産	上昇	輸送機械工業	2.4	7.7	普通乗用車、ガソリンエンジン
	低下	化学工業	▲ 3.2	▲ 16.3	けい素樹脂、医薬品製剤
		業務用機械工業	▲ 0.6	▲ 16.0	娯楽機器
出荷	上昇	輸送機械工業	1.2	3.3	普通乗用車、ガソリンエンジン
		生産用機械工業	0.2	5.6	ショベル系掘削機械、整地機械
	低下	化学工業	▲ 1.7	▲ 13.4	けい素樹脂、医薬品製剤
		業務用機械工業	▲ 0.9	▲ 25.0	娯楽機器
在庫	上昇	食料品工業	0.4	10.1	清涼飲料、冷凍調理食品
		金属製品工業	0.1	4.7	スチール・ステンレス製建具、ボルト・ナット
	低下	化学工業	▲ 2.1	▲ 3.5	医薬品製剤、フェノール樹脂
		輸送機械工業	▲ 1.4	▲ 41.4	普通乗用車、トレーラ

(注)各指数の上昇・低下に影響を与えた主な業種を載せている。一部秘匿あり。

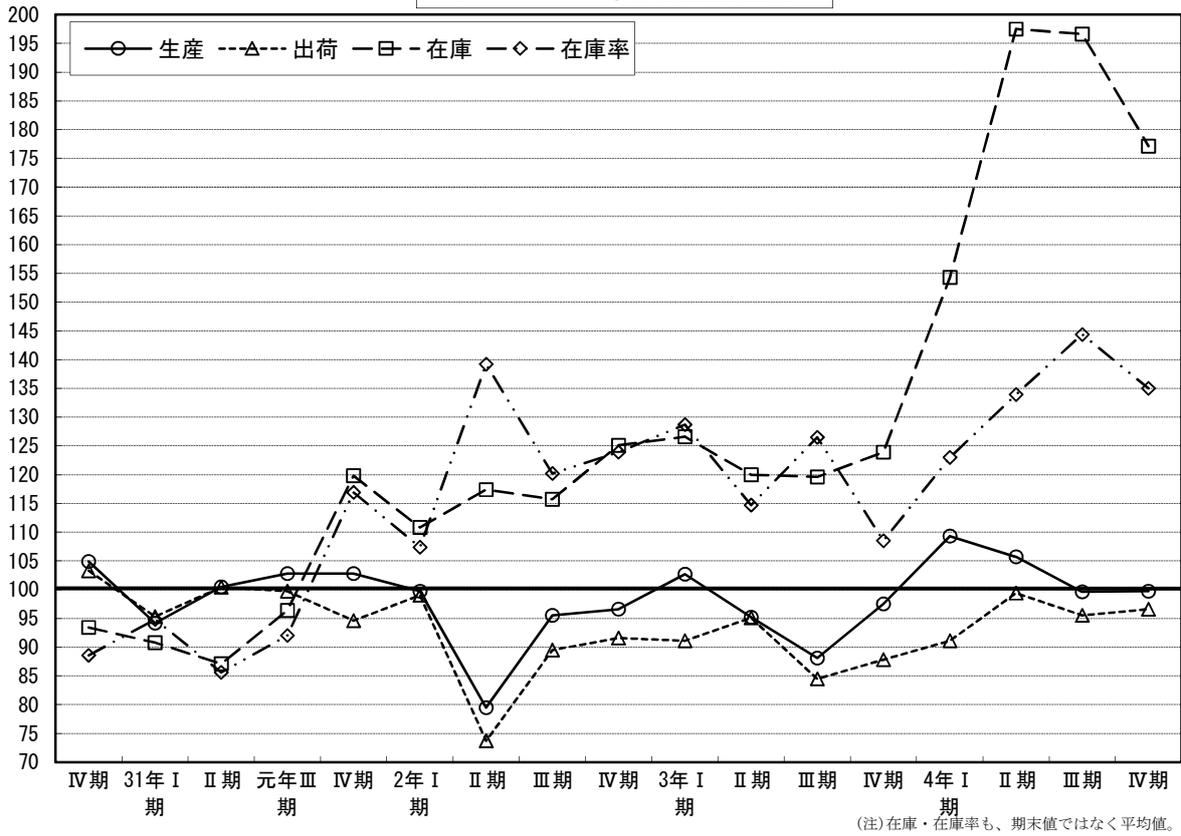
鋳工業指数の推移
(27年=100 季節調整済指数)



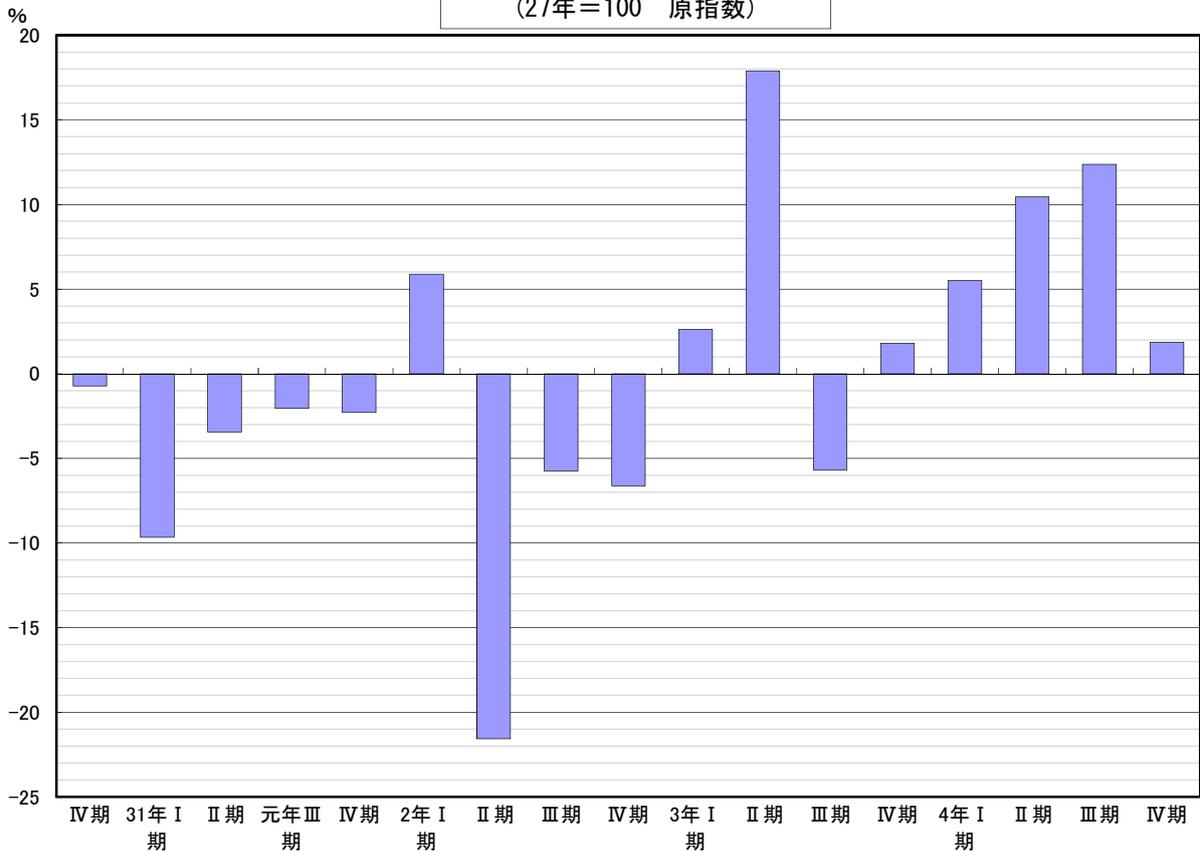
生産指数前年同月比の推移
(27年=100 原指数)



鉱工業指数の推移(期別)
(27年=100 季節調整済指数)



生産指数前年同期比の推移
(27年=100 原指数)



業種分類別生産指数

業種	鉱工業																
	製造工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械					電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品	
					汎用機械	生産用機械	業務用機械	電子部	電気機械								
ウェイト	10000.0	9996.8	122.0	117.9	238.3	1383.5	277.6	425.8	680.1	225.8	436.4	119.6	3797.0	132.9	1314.1	556.4	
原 指 数	令和2年	92.9	92.9	74.9	86.8	91.3	65.0	95.1	83.7	41.0	132.9	109.2	43.7	82.2	83.6	146.1	86.8
	令和3年	96.1	96.1	93.7	91.0	88.5	70.8	114.9	83.7	44.7	159.7	123.7	53.6	73.3	80.7	173.4	86.9
	令和4年	103.1	103.1	90.8	75.4	97.2	80.4	115.0	86.7	62.3	130.9	125.6	32.8	84.7	82.1	185.0	87.8
	3年I期	101.7	101.7	91.9	91.7	89.7	67.5	111.9	85.5	38.2	159.4	127.5	66.5	79.1	81.3	210.4	86.5
	II期	90.9	90.9	95.4	93.7	87.2	65.5	117.6	77.7	36.6	163.8	138.8	55.9	71.4	77.9	132.6	84.1
	III期	89.7	89.7	91.6	85.7	85.9	69.6	112.7	84.8	42.4	162.9	110.3	51.4	63.9	76.2	156.3	84.4
	IV期	101.9	101.9	96.0	92.7	91.4	80.5	117.5	86.8	61.5	152.6	118.3	40.6	78.9	87.3	194.4	92.7
	4年I期	107.3	107.3	87.4	81.2	91.5	75.8	115.8	94.1	48.1	125.1	129.8	51.7	75.4	79.7	255.4	81.7
	II期	100.4	100.4	94.5	76.3	97.5	77.4	115.0	81.9	59.2	142.4	111.6	28.3	79.0	83.5	179.4	85.8
	III期	100.8	100.8	90.5	71.3	99.5	80.8	115.0	81.1	66.7	133.5	120.0	24.8	85.3	80.6	163.9	90.8
	IV期	103.8	103.8	90.7	72.6	100.4	87.6	114.3	89.9	75.2	122.4	141.0	26.2	99.1	84.4	141.1	93.1
	5月	84.5	84.5	92.4	83.1	80.3	55.6	101.5	64.6	31.2	152.9	135.6	55.8	64.0	71.2	133.5	73.0
6月	102.2	102.2	98.8	104.2	94.9	67.7	127.3	87.7	30.8	171.7	145.3	49.9	86.9	81.1	155.0	91.6	
7月	103.4	103.4	98.9	87.1	91.6	83.3	116.3	89.9	65.8	173.9	133.6	55.3	85.8	78.1	155.8	93.8	
8月	81.0	81.0	84.2	82.2	81.6	52.5	95.8	77.2	19.3	153.3	95.7	53.7	66.3	71.4	113.2	80.6	
9月	84.8	84.8	91.7	87.8	84.5	72.9	126.0	87.3	42.2	161.5	101.5	45.1	39.7	79.2	199.8	78.7	
10月	110.4	110.4	92.9	89.6	88.9	69.2	131.6	91.2	29.9	144.1	114.0	41.9	66.3	85.5	318.5	87.6	
11月	101.1	101.1	104.3	97.8	91.0	94.9	127.2	90.9	84.2	162.0	117.2	36.7	90.9	90.0	131.5	97.9	
12月	94.1	94.1	90.7	90.7	94.2	77.5	93.8	78.2	70.4	151.6	123.6	43.2	79.4	86.4	133.1	92.6	
4年1月	106.4	106.4	87.1	77.4	77.7	72.9	105.3	83.7	53.0	130.8	112.8	49.9	74.0	74.1	281.8	77.0	
2月	103.8	103.8	83.6	79.9	94.9	74.7	118.1	97.0	43.0	123.2	118.4	54.5	64.2	80.0	271.5	78.8	
3月	111.7	111.7	91.6	86.3	102.0	79.8	124.0	101.5	48.3	121.4	158.2	50.7	87.9	85.0	213.0	89.2	
4月	94.1	94.1	94.1	82.3	96.0	85.2	122.8	82.8	71.4	137.6	112.9	27.1	82.5	83.9	112.5	87.1	
5月	107.2	107.2	91.5	69.1	92.6	73.2	102.6	68.5	64.1	139.3	96.4	27.3	70.2	76.5	278.8	76.1	
6月	99.8	99.8	97.8	77.6	103.8	73.8	119.5	94.3	42.2	150.3	125.6	30.6	84.4	90.1	146.9	94.3	
7月	106.1	106.1	93.9	68.1	105.5	86.1	113.9	83.6	76.3	139.0	116.0	25.6	98.3	84.9	148.6	98.3	
8月	100.7	100.7	83.2	67.6	97.0	77.3	100.5	71.9	71.1	129.1	106.9	22.2	75.4	73.9	208.1	82.2	
9月	95.7	95.7	94.4	78.1	95.9	79.1	130.7	87.8	52.6	132.3	137.0	26.7	82.3	83.0	135.0	91.8	
10月	104.9	104.9	92.3	74.1	99.8	85.3	128.7	95.4	61.2	136.5	143.0	27.2	99.7	90.8	145.3	94.6	
11月	107.6	107.6	99.8	75.5	100.2	97.7	120.5	88.6	94.1	123.5	141.3	23.7	99.9	83.3	154.2	95.0	
12月	99.0	99.0	80.1	68.3	101.1	79.8	93.6	85.8	70.3	107.3	138.6	27.7	97.6	79.2	123.8	89.7	
前年同月比(%)	5.2	5.2	▲11.7	▲24.7	7.3	3.0	▲0.2	9.7	▲0.1	▲29.2	12.1	▲35.9	22.9	▲8.3	▲7.0	▲3.1	
季 節 調 整 指 数	3年I期	102.7	102.7	94.8	92.0	90.1	69.7	116.4	82.5	44.4	166.9	124.8	62.8	77.6	82.6	218.0	86.9
	II期	95.2	95.2	96.8	96.0	87.7	70.6	117.2	81.6	42.4	165.8	140.1	59.9	82.6	80.6	134.1	90.0
	III期	88.1	88.1	92.6	90.2	87.0	73.4	114.2	85.5	47.6	169.5	114.9	48.3	65.5	79.4	151.7	85.5
	IV期	97.5	97.5	91.1	86.3	88.7	69.8	111.4	86.2	43.3	140.3	115.1	43.6	70.6	80.7	183.0	85.5
	4年I期	109.3	109.3	90.2	81.5	91.8	78.1	120.8	91.7	56.8	131.3	126.4	50.6	74.4	80.8	268.4	82.3
	II期	105.7	105.7	95.9	78.3	98.1	83.7	114.9	86.0	69.1	144.4	112.2	30.1	92.4	86.4	180.3	92.0
	III期	99.6	99.6	91.4	74.9	100.8	86.3	116.7	81.6	77.3	139.0	125.7	23.2	85.8	83.9	162.0	91.7
	IV期	99.7	99.8	85.9	67.9	97.7	76.2	109.1	89.7	56.4	112.6	138.4	28.3	89.7	78.3	136.5	86.4
	5月	94.8	94.8	95.0	92.5	82.7	65.5	113.2	72.5	40.8	165.1	148.2	60.6	82.3	80.5	128.9	88.4
	6月	99.5	99.5	98.1	100.4	92.0	72.4	119.0	86.5	42.1	171.5	135.6	49.5	86.6	79.4	140.2	92.5
	7月	93.5	93.5	96.9	91.1	87.9	87.9	111.7	90.4	78.3	176.7	128.1	52.6	80.7	79.2	138.4	90.2
	8月	89.5	89.5	93.1	95.8	88.5	63.5	112.3	84.4	25.1	175.2	113.3	53.4	80.1	80.4	119.4	91.7
9月	81.3	81.3	87.7	83.8	84.5	68.8	118.6	81.6	39.3	156.7	103.4	39.0	35.7	78.6	197.3	74.6	
10月	105.2	105.3	88.1	81.4	88.0	61.7	113.3	93.9	31.0	128.2	113.2	44.6	60.6	80.8	277.1	82.6	
11月	97.0	97.0	93.9	89.8	87.1	78.4	112.5	88.3	51.4	145.8	116.3	41.0	77.8	81.5	131.4	87.0	
12月	90.2	90.2	91.3	87.8	90.9	69.2	108.3	76.3	47.5	146.8	115.9	45.2	73.5	79.8	140.5	87.0	
4年1月	119.6	119.6	89.9	81.4	83.0	77.9	117.9	85.8	72.2	138.5	120.2	51.7	91.5	81.9	312.3	86.2	
2月	104.5	104.5	89.6	82.2	94.6	77.1	125.5	105.3	38.3	134.6	119.6	59.9	58.8	80.2	281.8	79.5	
3月	103.9	103.8	91.0	80.9	97.7	79.3	118.9	84.1	59.8	120.7	139.4	40.1	72.9	80.2	211.0	81.1	
4月	101.0	101.0	96.3	84.4	99.2	86.5	120.6	89.3	67.4	134.3	116.4	31.0	104.6	85.1	135.5	89.8	
5月	119.0	119.0	94.2	75.9	94.6	85.6	112.4	75.8	82.3	148.7	102.9	29.1	88.4	85.8	272.6	90.8	
6月	97.2	97.2	97.1	74.7	100.6	78.9	111.7	93.0	57.6	150.2	117.2	30.3	84.1	88.2	132.9	95.3	
7月	97.0	97.0	91.9	72.2	102.1	91.5	111.4	85.3	92.4	142.9	113.9	24.8	94.3	86.8	130.4	96.0	
8月	110.1	110.1	92.1	77.8	104.4	92.8	115.7	77.5	90.7	145.8	123.5	21.6	89.2	82.5	222.4	92.0	
9月	91.7	91.7	90.3	74.6	95.9	74.7	123.1	82.0	48.9	128.3	139.6	23.1	73.9	82.3	133.3	87.0	
10月	100.0	100.0	87.5	67.3	98.8	76.0	110.8	98.3	63.5	121.4	142.0	29.0	91.2	85.8	126.4	89.2	
11月	103.2	103.3	89.8	69.3	95.9	80.7	106.5	86.0	57.5	111.2	140.2	26.4	85.6	75.4	154.1	84.4	
12月	95.9	96.0	80.5	67.0	98.3	71.8	110.1	84.9	48.3	105.1	133.1	29.6	92.2	73.7	129.0	85.6	
前月比(%)	▲7.1	▲7.1	▲10.4	▲3.3	2.5	▲11.0	3.4	▲1.3	▲16.0	▲5.5	▲5.1	12.1	7.7	▲2.3	▲16.3	1.4	

業種分類別生産指数

業種											(参考系列)					業種
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	鉱業					機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業	ウエイト		
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品								
73.7	26.1	1165.6	287.5	78.4	21.4	31.3	17.4	139.0	3.2	5962.3	781.8	239.9	957.7	556.0		
102.2	86.0	101.2	80.0	61.5	54.1	118.2	90.3	84.5	82.1	81.3	106.0	80.7	56.7	95.1	令和2年	
105.7	85.5	103.3	93.2	62.3	59.3	119.8	88.9	110.4	86.5	79.3	123.4	92.4	65.1	108.6	令和3年	
107.3	89.4	108.5	92.7	61.8	52.7	130.1	87.5	108.6	86.0	87.4	112.9	83.2	77.6	105.6	令和4年	
93.4	81.6	93.8	91.5	68.0	65.7	116.0	72.2	105.6	72.8	82.7	127.4	91.8	59.6	114.4	3年I期	
111.3	84.4	111.2	96.5	64.4	52.3	118.6	100.0	115.9	88.2	78.2	133.3	94.6	60.1	121.0	II期	
111.4	84.8	108.4	90.8	59.2	55.3	113.3	94.4	108.7	92.9	72.1	116.4	88.7	62.8	97.5	III期	
106.9	91.2	99.7	94.1	57.7	64.1	131.5	88.9	111.5	91.9	84.1	116.3	94.3	77.8	101.6	IV期	
100.6	87.3	102.0	97.6	64.5	63.7	124.6	88.9	116.6	85.6	80.9	116.5	84.4	67.7	113.0	4年I期	
114.4	91.0	116.8	93.0	58.8	46.1	130.8	94.4	110.9	83.3	82.4	107.8	85.6	75.4	93.7	II期	
110.5	84.5	112.0	90.1	64.2	45.1	126.6	83.3	104.2	81.8	87.4	109.3	81.1	80.7	99.5	III期	
103.6	94.7	103.3	90.2	59.7	56.0	138.5	83.3	102.6	93.3	98.9	118.1	81.9	86.5	116.3	IV期	
96.1	78.7	106.2	90.0	56.6	46.4	101.1	100.0	111.7	90.6	70.5	128.4	87.8	51.6	118.5	5月	
118.0	82.8	118.0	101.0	68.8	53.8	128.7	100.0	120.4	103.9	89.2	138.3	101.5	58.8	124.8	6月	
117.9	80.6	118.5	97.8	67.3	51.1	122.4	100.0	116.5	98.5	91.4	133.2	93.1	80.4	116.7	7月	
109.6	80.2	107.8	83.9	54.1	48.1	95.8	100.0	101.6	92.0	68.3	105.9	83.2	41.5	86.6	8月	
106.7	93.7	99.0	90.8	56.1	66.6	121.6	83.3	108.1	88.2	56.7	110.2	89.8	66.5	89.3	9月	
105.8	91.7	94.4	93.5	55.3	66.3	125.6	83.3	113.4	81.5	72.9	111.6	91.2	59.4	98.5	10月	
104.6	94.5	101.4	100.3	63.6	68.6	138.5	100.0	117.2	98.1	95.3	117.9	101.1	96.7	99.9	11月	
110.2	87.5	103.2	88.5	54.1	57.3	130.5	83.3	103.9	96.2	84.2	119.4	90.7	77.2	106.3	12月	
87.4	80.7	86.2	94.5	64.4	56.1	114.0	83.3	114.4	86.1	78.3	108.4	82.4	68.1	99.3	4年1月	
95.5	90.1	98.9	90.7	57.4	62.9	118.4	100.0	106.4	82.3	72.7	110.0	81.8	64.8	104.6	2月	
118.9	91.2	121.0	107.7	71.8	72.1	141.4	83.3	128.9	88.3	91.7	131.1	89.0	70.2	135.1	3月	
121.9	90.9	116.4	96.3	65.9	50.9	133.7	83.3	113.7	67.5	86.3	106.9	88.3	86.3	94.4	4月	
104.9	82.4	112.8	88.7	50.1	41.6	115.6	100.0	110.2	92.5	74.6	98.2	80.5	75.2	81.5	5月	
116.3	99.6	121.2	94.1	60.5	45.8	143.0	100.0	108.8	89.8	86.4	118.2	87.9	64.6	105.1	6月	
113.8	84.0	119.4	94.4	64.5	46.3	139.7	100.0	107.7	89.8	96.8	108.8	81.2	87.2	96.5	7月	
111.9	81.2	112.0	82.3	57.9	44.4	106.3	66.7	98.5	92.1	79.1	100.4	75.6	79.6	88.7	8月	
105.9	88.4	104.5	93.5	70.3	44.5	133.7	83.3	106.4	63.4	86.3	118.7	86.4	75.2	113.2	9月	
101.5	93.7	104.1	88.2	57.8	55.9	138.1	83.3	99.7	77.3	99.5	123.4	83.4	80.8	118.1	10月	
r 103.1	r 97.0	r 102.3	r 95.2	65.4	65.1	r 135.6	83.3	109.0	113.7	101.8	r 118.2	87.9	101.7	r 116.0	11月	
106.3	93.3	103.5	87.1	55.8	46.9	141.7	83.3	99.1	88.8	95.4	112.6	74.3	77.1	114.7	12月	
▲3.5	6.6	0.3	▲1.6	3.1	▲18.2	8.6	0.0	▲4.6	▲7.7	13.3	▲5.7	▲18.1	▲0.1	7.9	前年同月比(%)	
102.4	84.1	102.0	88.1	68.1	60.2	119.0	76.2	97.7	78.0	80.8	125.7	93.4	65.2	111.0	3年I期	
105.2	84.9	102.9	95.6	66.1	58.1	118.3	94.3	111.1	88.7	86.4	136.3	96.4	64.7	125.0	II期	
105.6	88.3	103.2	95.3	59.9	60.9	118.4	92.8	117.7	90.9	74.3	120.1	91.6	66.3	99.8	III期	
109.3	84.9	104.7	94.8	56.0	57.5	124.9	91.2	118.2	87.0	76.7	112.3	88.9	63.6	99.5	IV期	
110.0	90.1	111.4	94.1	64.6	58.6	128.1	94.5	107.8	92.3	79.1	114.9	85.9	74.2	109.3	4年I期	
108.4	91.6	108.1	92.2	60.4	51.3	130.7	89.1	106.2	84.1	91.4	109.9	87.2	81.4	96.4	II期	
104.9	88.1	106.7	94.4	64.9	50.3	132.3	81.7	112.8	79.5	89.5	112.9	83.6	86.9	102.0	III期	
106.9	88.3	109.1	91.3	58.6	50.5	131.7	86.1	109.1	88.4	90.8	114.9	77.2	71.6	114.8	IV期	
100.2	85.8	102.9	93.5	64.9	57.8	109.9	95.8	108.9	88.6	86.4	140.6	93.5	60.6	131.4	5月	
108.5	83.2	104.2	100.1	66.4	57.8	127.2	94.0	118.2	92.0	90.7	133.0	99.8	66.1	118.0	6月	
106.6	84.9	104.1	96.9	63.1	57.7	120.0	93.5	117.5	86.2	87.4	128.1	93.5	84.7	111.2	7月	
107.7	88.5	104.9	97.5	63.8	59.4	116.9	101.2	120.4	91.8	82.6	122.9	94.7	50.3	100.0	8月	
102.6	91.6	100.7	91.5	52.8	65.5	118.4	83.8	115.1	94.8	52.9	109.3	86.5	63.8	88.2	9月	
109.1	83.0	101.9	94.6	56.0	58.6	112.0	90.0	121.0	84.4	67.2	108.6	84.8	55.4	97.8	10月	
109.5	86.4	106.0	96.4	56.8	59.3	132.7	99.0	117.6	87.3	85.0	112.7	91.8	69.9	99.4	11月	
109.2	85.4	106.1	93.4	55.1	54.6	130.1	84.7	115.9	89.4	78.0	115.7	90.1	65.5	101.2	12月	
110.8	90.0	110.4	96.6	65.8	57.9	129.3	93.6	111.0	91.0	88.0	113.2	85.8	82.4	103.7	4年1月	
109.0	89.7	111.1	90.7	61.5	59.9	131.5	109.0	99.7	83.1	69.6	113.1	86.6	62.8	106.4	2月	
110.2	90.7	112.7	95.0	66.4	58.0	123.5	80.9	112.7	102.8	79.8	118.5	85.3	77.3	117.9	3月	
111.7	85.1	109.5	92.2	67.4	54.1	125.7	78.6	105.3	83.6	96.3	110.7	90.0	83.8	101.4	4月	
106.6	89.5	107.7	91.0	55.5	50.5	124.9	94.6	106.6	89.1	89.9	105.3	85.2	87.7	88.3	5月	
106.9	100.1	107.1	93.3	58.4	49.2	141.4	94.0	106.8	79.5	87.9	113.7	86.5	72.6	99.4	6月	
105.7	88.7	106.5	94.6	62.6	53.6	137.7	94.7	109.4	79.9	94.1	106.9	82.0	92.6	94.1	7月	
107.1	89.3	107.4	94.5	66.0	53.5	129.0	66.6	115.8	90.4	94.0	114.1	85.5	95.8	100.0	8月	
101.9	86.4	106.3	94.2	66.2	43.8	130.2	83.8	113.3	68.2	80.5	117.7	83.2	72.2	111.8	9月	
104.6	84.8	112.4	89.2	58.6	49.4	123.1	90.0	106.4	80.0	91.8	120.1	77.5	75.3	117.3	10月	
r 108.0	r 88.6	r 106.9	r 91.5	58.4	56.3	r 129.9	82.5	109.4	101.2	90.8	r 113.0	79.8	73.6	r 115.4	11月	
108.2	91.4	107.9	93.1	58.8	45.8	142.0	85.8	111.4	83.9	89.8	111.5	74.3	65.9	111.7	12月	
0.2	3.2	0.9	1.7	0.7	▲18.7	9.3	4.0	1.8	▲17.1	▲1.1	▲1.3	▲6.9	▲10.5	▲3.2	前月比(%)	

業種分類別生産者出荷指数

業種	鉱工業																
	製造工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械			電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品			
					汎用機械	生産用機械	業務用機械										
ウェイト	10000.0	9998.2	280.0	143.2	297.6	1133.3	229.2	311.4	592.7	195.7	510.0	141.3	4056.2	113.6	873.9	622.0	
原 指 数	令和2年	88.9	88.9	78.8	88.4	91.4	61.4	90.8	80.6	40.0	140.3	112.3	43.4	82.6	85.2	126.8	86.8
	令和3年	89.5	89.5	92.5	91.8	83.8	69.2	110.1	84.9	45.2	169.7	126.7	55.2	74.1	83.6	137.6	85.5
	令和4年	95.4	95.4	94.0	80.7	110.8	79.1	110.7	88.5	62.0	140.8	129.0	33.6	84.8	83.3	138.4	84.4
	3年I期	90.4	90.4	91.2	94.5	81.4	68.0	107.3	90.6	40.9	168.0	131.1	65.2	80.1	88.5	135.6	86.0
	II期	89.4	89.4	94.1	93.4	81.5	63.4	113.8	77.5	36.5	170.7	143.8	57.8	72.5	79.2	131.0	84.4
	III期	85.0	85.0	90.5	86.4	83.1	67.0	101.9	89.5	41.7	175.0	114.9	56.4	64.5	77.1	139.2	81.0
	IV期	93.1	93.1	94.1	92.9	89.4	78.6	117.3	81.9	61.8	165.0	116.9	41.5	79.4	89.5	144.3	90.4
	4年I期	90.3	90.3	89.2	88.2	104.1	75.4	114.9	98.9	47.9	133.5	134.2	50.5	76.2	82.0	142.2	78.1
	II期	93.3	93.3	94.4	78.8	108.2	75.9	110.3	82.9	59.0	153.1	119.2	30.0	78.9	84.8	140.3	83.4
	III期	96.1	96.1	95.7	75.3	113.3	79.7	105.5	86.2	66.4	144.1	123.1	26.9	85.3	81.0	138.5	86.0
	IV期	102.0	102.0	96.8	80.4	117.5	85.4	112.1	85.9	74.8	132.3	139.3	27.1	98.9	85.5	132.4	90.0
	5月	82.9	82.9	87.6	81.1	71.2	54.2	99.8	64.9	31.0	161.0	141.9	58.5	64.2	71.8	141.6	76.2
6月	98.9	98.9	99.0	103.5	88.7	65.7	124.9	88.3	30.8	175.0	149.4	53.1	87.8	79.5	141.3	91.3	
7月	99.8	99.8	100.7	90.3	84.2	81.9	114.0	89.5	65.4	185.2	137.5	61.0	85.8	77.4	146.2	90.2	
8月	80.0	80.0	85.5	82.9	75.3	49.7	88.2	79.6	19.2	164.6	102.7	61.0	66.6	72.8	120.4	76.9	
9月	75.1	75.1	85.4	85.9	89.8	69.5	103.5	99.5	40.6	175.2	104.4	47.3	41.1	81.0	151.0	75.8	
10月	85.6	85.6	91.4	88.2	85.9	63.3	123.8	81.9	30.1	157.8	112.3	44.1	67.5	88.7	151.0	87.4	
11月	100.2	100.2	100.4	96.3	91.8	91.7	129.3	76.3	85.2	174.4	121.2	37.6	91.1	92.7	140.6	95.5	
12月	93.5	93.5	90.4	94.1	90.5	80.7	98.9	87.6	70.0	162.9	117.2	42.7	79.5	87.2	141.4	88.4	
4年1月	87.0	87.0	88.4	85.9	94.8	69.9	102.0	81.4	51.5	140.4	117.2	48.0	74.3	73.7	158.4	73.6	
2月	82.7	82.7	83.9	85.4	100.4	73.0	121.2	92.7	44.0	131.8	122.7	53.3	65.3	83.4	130.9	76.5	
3月	101.3	101.3	95.4	93.2	117.0	83.4	121.4	122.6	48.1	128.3	162.8	50.1	89.1	88.9	137.3	84.2	
4月	93.8	93.8	92.8	83.5	107.0	84.9	115.4	94.8	68.0	147.4	117.8	28.9	82.6	86.7	113.9	84.7	
5月	88.1	88.1	90.0	70.4	101.3	73.1	104.6	65.3	65.0	149.2	103.8	29.0	70.1	77.5	160.0	75.0	
6月	98.1	98.1	100.3	82.5	116.3	69.8	111.0	88.7	43.9	162.6	136.0	32.1	83.9	90.3	146.9	90.4	
7月	103.5	103.5	98.8	73.1	111.9	82.2	104.5	79.3	75.0	151.1	122.9	27.8	97.9	82.2	146.4	94.2	
8月	88.3	88.3	88.9	71.0	108.4	77.9	101.0	74.4	70.8	139.1	110.8	24.2	75.5	76.0	119.1	78.1	
9月	96.4	96.4	99.3	81.9	119.5	79.1	111.1	104.8	53.3	142.2	135.6	28.6	82.5	84.8	150.1	85.6	
10月	101.1	101.1	97.0	81.8	117.5	77.1	120.5	78.9	59.4	148.0	137.2	28.4	99.5	88.5	129.7	91.7	
11月	105.3	105.3	103.6	82.4	120.5	97.3	123.4	82.3	95.1	132.7	141.7	24.3	99.6	88.3	143.7	92.2	
12月	99.6	99.6	89.7	76.9	114.6	81.8	92.4	96.6	69.9	116.2	138.9	28.6	97.6	79.6	123.8	86.2	
前年同月比(%)	6.5	6.5	▲0.8	▲18.3	26.6	1.4	▲6.6	10.3	▲0.1	▲28.7	18.5	▲33.0	22.8	▲8.7	▲12.4	▲2.5	
季 節 調 整 指 数	3年I期	91.1	91.1	89.8	93.5	82.6	67.1	107.7	82.9	47.1	176.6	128.5	58.7	78.9	87.1	136.8	87.2
	II期	95.1	95.1	97.1	97.4	84.6	72.5	118.9	86.8	45.9	174.3	148.9	60.9	83.6	82.8	131.9	89.5
	III期	84.5	84.5	93.7	90.4	83.9	72.1	106.3	87.4	47.5	176.4	117.8	51.9	64.6	81.0	139.7	81.4
	IV期	87.8	87.8	89.6	86.6	84.1	67.4	108.3	83.9	42.5	154.4	113.3	48.4	70.7	83.4	142.0	84.0
	4年I期	91.1	91.1	88.3	87.3	105.9	74.3	115.7	91.6	54.4	140.7	130.7	47.4	75.1	80.5	143.8	79.6
	II期	99.4	99.4	97.4	82.2	112.5	87.1	115.8	93.0	75.5	156.4	122.6	31.5	91.5	88.7	140.9	88.4
	III期	95.5	95.5	99.0	78.6	114.5	86.7	110.4	83.5	79.2	145.4	126.6	24.7	84.7	85.1	139.0	86.2
	IV期	96.6	96.6	92.6	75.2	111.6	73.9	103.9	88.1	55.7	124.3	136.0	31.9	89.0	79.9	130.2	84.2
	5月	95.0	95.0	96.0	93.2	78.8	69.3	118.1	81.3	46.7	178.5	161.0	61.6	84.7	81.5	134.6	89.8
	6月	99.1	99.1	98.4	103.6	87.3	77.5	121.4	90.4	48.5	173.6	143.2	53.4	90.4	80.9	131.9	92.1
	7月	92.5	92.5	98.7	94.2	83.7	91.9	116.3	94.9	80.3	183.3	129.4	55.6	78.6	80.7	138.9	86.4
	8月	89.5	89.5	96.2	94.5	82.3	61.5	103.4	83.6	26.9	178.4	120.1	57.1	76.3	81.8	138.0	86.9
9月	71.4	71.4	86.1	82.5	85.6	62.9	99.1	83.6	35.3	167.4	103.8	43.0	38.8	80.4	142.3	70.9	
10月	82.8	82.8	88.4	80.0	84.5	58.1	107.4	90.8	32.4	145.4	110.7	49.7	64.1	82.6	143.4	84.4	
11月	93.4	93.4	93.8	89.2	83.8	75.6	105.9	79.8	52.7	160.6	116.7	44.8	77.7	85.4	140.2	85.5	
12月	87.1	87.1	86.6	90.5	84.0	68.4	111.7	81.2	42.5	157.2	112.6	50.7	70.4	82.2	142.4	82.2	
4年1月	96.0	96.0	91.9	88.9	107.0	77.3	116.1	86.9	70.2	149.4	125.6	52.1	81.7	79.3	165.9	83.8	
2月	85.1	85.1	86.5	84.5	104.6	73.9	120.9	99.1	41.3	145.4	124.4	52.6	64.3	80.4	130.7	78.7	
3月	92.2	92.2	86.4	88.4	106.0	71.8	110.2	88.8	51.7	127.2	142.1	37.6	79.4	81.9	134.7	76.4	
4月	100.3	100.3	95.4	84.5	113.7	87.2	117.6	107.5	63.4	145.7	122.1	32.2	97.0	87.3	132.8	86.9	
5月	99.7	99.7	97.2	79.6	109.2	91.7	121.9	80.7	93.9	162.3	115.4	30.0	91.1	87.0	152.9	87.0	
6月	98.3	98.3	99.7	82.6	114.5	82.3	107.9	90.8	69.1	161.3	130.3	32.3	86.4	91.9	137.1	91.2	
7月	97.2	97.2	98.3	77.4	114.1	94.0	108.2	85.3	96.1	152.4	118.1	25.8	91.0	86.7	138.3	91.7	
8月	97.6	97.6	98.5	79.7	115.4	94.5	116.6	77.1	95.1	147.9	126.9	22.3	85.3	84.4	137.2	86.9	
9月	91.7	91.7	100.1	78.6	113.9	71.6	106.3	88.0	46.4	135.9	134.8	26.0	77.9	84.1	141.4	80.1	
10月	97.8	97.8	93.8	74.2	115.6	70.8	104.5	87.4	63.9	136.4	135.3	32.0	94.5	82.4	123.2	88.5	
11月	98.1	98.1	96.8	76.3	110.0	80.2	101.1	86.0	58.9	122.2	136.4	29.0	84.9	81.3	143.3	82.6	
12月	94.0	94.0	87.2	75.1	109.2	70.7	106.0	90.8	44.2	114.3	136.3	34.6	87.7	76.0	124.1	81.5	
前月比(%)	▲4.2	▲4.2	▲9.9	▲1.6	▲0.7	▲11.8	4.8	5.6	▲25.0	▲6.5	▲0.1	19.3	3.3	▲6.5	▲13.4	▲1.3	

業種分類別生産者出荷指数

業種										(参考系列)					業種
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	金属					機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業	ウエイト	
				ゴム製品	家具製品	印刷	木材・木製品	その他製品							
86.9	38.0	1276.3	230.2	48.3	19.6	30.6	17.0	114.7	1.8	6036.5	847.0	423.2	821.9	651.3	
99.5	79.6	99.1	82.4	61.5	57.8	118.2	83.3	85.7	81.3	82.1	107.3	82.1	54.2	97.3	令和2年
102.1	77.9	101.2	95.0	62.3	61.6	119.8	88.9	108.7	81.3	80.3	124.7	92.2	63.3	111.2	令和3年
104.0	80.9	105.2	96.3	61.8	54.1	130.1	86.1	110.6	78.8	88.1	115.8	89.5	75.6	108.3	令和4年
91.6	72.4	90.2	95.9	68.0	90.2	116.0	72.2	106.8	71.3	84.6	128.6	92.3	59.4	116.8	3年I期
105.8	77.8	107.8	97.7	64.4	57.0	118.6	100.0	112.9	84.6	79.7	135.7	93.8	58.1	125.2	II期
105.8	78.7	105.6	90.3	59.1	49.9	113.3	94.4	103.5	83.3	72.6	119.0	89.1	58.5	102.2	III期
105.2	82.6	101.1	96.0	57.7	49.3	131.5	88.9	111.7	86.1	84.3	115.4	93.7	77.3	100.5	IV期
98.2	78.4	94.8	101.4	64.5	82.5	124.6	77.8	117.6	76.6	82.2	120.1	88.9	66.5	116.1	4年I期
108.9	82.1	112.5	96.1	58.8	47.5	130.8	88.9	111.9	74.2	83.0	112.1	89.1	73.3	99.9	II期
105.7	77.9	110.3	92.6	64.2	43.6	126.6	88.9	104.4	78.9	88.0	111.9	88.8	77.3	102.2	III期
103.3	84.9	103.2	95.1	59.7	42.9	138.5	88.9	108.4	85.4	99.2	119.0	91.2	85.2	115.0	IV期
91.5	72.2	99.0	90.1	56.6	45.4	101.1	100.0	107.5	98.1	71.9	132.4	85.4	50.2	123.8	5月
112.2	78.0	114.2	100.7	68.8	50.1	128.7	100.0	115.4	92.5	90.9	139.3	100.5	57.1	128.5	6月
111.8	76.5	115.5	99.5	67.2	49.0	122.4	100.0	115.6	87.2	92.1	135.8	97.2	79.0	120.9	7月
102.0	76.0	102.4	80.7	54.1	46.5	95.8	100.0	90.8	90.5	69.5	110.0	84.6	38.4	93.7	8月
103.5	83.6	99.0	90.6	56.1	54.3	121.6	83.3	104.1	72.1	56.3	111.3	85.6	58.1	92.0	9月
103.4	83.1	95.4	95.0	55.3	46.5	125.6	83.3	113.6	70.9	72.9	111.5	90.3	56.2	97.5	10月
104.4	83.9	101.6	99.8	63.6	46.5	138.5	100.0	113.8	96.1	95.2	119.5	99.1	97.5	103.0	11月
107.7	80.7	106.3	93.2	54.1	54.8	130.5	83.3	107.8	91.4	84.7	115.3	91.6	78.1	101.0	12月
86.3	74.5	83.5	89.7	64.4	48.2	114.0	66.7	104.5	88.6	78.6	111.0	87.6	65.6	102.2	4年1月
93.3	79.0	88.2	96.7	57.4	80.0	118.4	83.3	112.2	82.1	73.5	113.2	84.4	65.5	107.6	2月
115.1	81.8	112.7	117.9	71.8	119.2	141.4	83.3	136.0	59.1	94.6	136.0	94.7	68.5	138.4	3月
115.4	82.9	113.7	99.7	65.8	61.2	133.7	83.3	113.9	54.8	86.9	109.8	89.6	81.2	98.5	4月
101.2	72.0	105.8	89.5	50.0	37.3	115.6	83.3	109.0	94.9	75.1	101.8	83.4	76.1	87.6	5月
110.1	91.5	118.0	99.0	60.5	43.9	143.0	100.0	112.8	73.0	87.0	124.8	94.3	62.6	113.5	6月
108.4	77.3	114.7	97.2	64.5	40.9	139.7	100.0	108.9	93.6	97.1	113.5	90.1	83.2	102.3	7月
106.7	72.8	109.7	86.3	57.9	46.2	106.3	83.3	100.2	85.8	79.8	102.9	82.9	79.2	92.1	8月
101.9	83.6	106.5	94.3	70.3	43.7	133.7	83.3	104.2	57.3	87.1	119.2	93.4	69.4	112.3	9月
100.0	82.6	100.9	95.4	57.8	39.3	138.1	83.3	111.3	78.9	98.4	121.6	91.8	76.4	113.6	10月
r 103.5	86.4	103.6	r 97.2	65.4	41.9	r 135.6	100.0	109.4	90.9	102.1	120.0	96.4	103.0	r 116.3	11月
106.5	85.8	105.1	92.8	55.8	47.4	141.7	83.3	104.4	86.3	97.1	115.3	85.4	76.2	115.0	12月
▲1.1	6.3	▲1.1	▲0.4	3.1	▲13.5	8.6	0.0	▲3.2	▲5.6	14.6	0.0	▲6.8	▲2.4	13.9	前年同月比(%)
99.6	75.3	100.3	91.0	66.0	62.4	120.3	78.0	99.3	77.3	83.9	126.8	91.3	63.5	112.9	3年I期
102.5	77.3	101.0	97.1	67.9	62.3	118.4	92.5	109.2	84.4	89.1	140.6	96.6	66.9	131.3	II期
102.6	81.2	101.2	96.6	60.9	59.9	117.1	93.1	114.1	81.3	72.4	120.6	92.7	63.6	103.4	III期
103.4	78.2	101.9	96.0	55.4	58.3	124.4	90.8	114.1	81.4	77.0	112.4	88.6	61.2	99.0	IV期
106.3	81.8	105.8	96.2	62.6	57.4	129.7	84.3	109.2	84.2	81.5	118.3	88.2	70.8	111.7	4年I期
105.7	81.6	105.5	95.5	61.9	52.0	130.8	82.3	108.3	73.9	93.0	115.7	91.8	84.8	104.1	II期
102.5	80.3	105.9	99.3	66.0	52.5	130.8	87.9	115.6	76.3	87.4	113.4	92.2	85.9	103.6	III期
102.5	80.5	104.6	95.7	58.1	51.3	131.2	90.9	111.1	80.9	91.2	116.7	86.7	68.9	114.1	IV期
97.2	78.3	100.0	97.0	68.6	63.0	110.5	90.8	111.2	84.5	90.0	150.2	94.0	65.9	142.7	5月
108.2	77.4	102.7	99.7	69.0	58.2	127.1	94.6	111.9	81.5	93.6	135.7	99.2	72.1	124.8	6月
103.1	78.3	103.1	100.4	65.0	58.4	118.4	97.5	118.7	79.1	84.5	128.6	97.2	88.1	113.1	7月
102.3	82.9	99.4	96.7	64.0	60.7	115.1	94.1	109.6	84.7	80.0	123.5	95.7	48.6	106.9	8月
102.3	82.3	101.2	92.8	53.7	60.7	117.7	87.7	114.1	80.2	52.6	109.7	85.2	54.2	90.2	9月
103.4	79.0	99.7	97.0	56.5	59.6	113.8	88.6	118.2	74.2	69.2	111.4	85.5	54.1	97.8	10月
104.4	81.2	102.8	97.9	56.2	56.8	132.1	94.5	114.8	81.7	85.5	114.3	92.5	67.8	100.6	11月
102.5	74.3	103.3	93.2	53.6	58.4	127.4	89.2	109.4	88.3	76.2	111.5	87.8	61.8	98.6	12月
106.4	86.1	107.7	95.2	64.0	54.3	126.4	76.8	105.9	88.0	85.4	117.7	90.8	81.9	109.0	4年1月
106.8	78.5	103.9	96.2	59.6	60.3	137.0	95.8	107.9	80.7	74.7	115.7	86.0	63.3	106.9	2月
105.6	80.7	105.9	97.3	64.2	57.6	125.6	80.4	113.8	83.8	84.5	121.4	87.8	67.2	119.3	3月
106.3	76.3	105.0	93.7	66.7	55.0	125.6	77.1	104.2	75.3	96.9	112.4	91.9	77.9	103.2	4月
104.7	77.8	105.3	94.8	58.3	50.0	125.6	75.3	111.4	82.1	92.6	113.2	90.5	97.5	98.9	5月
106.2	90.8	106.1	98.0	60.7	51.0	141.2	94.6	109.4	64.3	89.6	121.6	93.1	79.1	110.3	6月
102.6	79.4	103.9	99.7	64.9	50.5	135.9	97.9	113.2	84.5	90.4	109.6	91.5	95.0	97.7	7月
104.2	79.1	105.0	101.7	65.9	58.3	127.0	78.0	119.5	80.7	90.5	113.2	92.3	97.9	102.9	8月
100.7	82.3	108.8	96.5	67.3	48.8	129.4	87.7	114.2	63.7	81.4	117.5	92.9	64.7	110.1	9月
100.0	78.5	105.4	97.4	59.1	50.4	125.1	88.6	115.8	82.6	93.4	121.5	86.9	73.5	114.0	10月
r 103.5	83.6	104.8	r 95.4	57.8	51.2	r 129.3	94.5	110.4	77.3	91.7	114.8	90.0	71.6	r 113.6	11月
104.1	79.3	103.7	94.4	57.4	52.3	139.2	89.7	107.2	82.9	88.6	113.8	83.1	61.7	114.6	12月
0.6	▲5.1	▲1.0	▲1.0	▲0.7	2.1	7.7	▲5.1	▲2.9	7.2	▲3.4	▲0.9	▲7.7	▲13.8	0.9	前月比(%)

業種分類別生産者在庫指数

業種	鉱工業																
	製造工業																ウエイト
	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務用機械			電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品				
				汎用機械	生産用機械	業務用機械											
	10000.0	9991.4	337.6	559.0	371.3	1943.3	436.7	849.9	656.7	12.2	458.6	28.9	1895.9	231.0	2097.3	866.0	
原 指 数	令和2年	117.3	117.4	97.9	58.9	98.8	103.3	80.5	123.6	92.3	133.6	98.6	120.4	87.9	84.0	200.2	121.2
	令和3年	122.7	122.8	89.6	48.7	88.2	91.7	78.1	117.5	67.3	200.0	102.4	130.4	75.4	84.0	243.3	141.3
	令和4年	180.5	180.5	94.9	59.8	88.4	78.8	85.0	89.2	61.1	291.7	203.9	151.9	32.3	92.8	521.8	182.1
	3年I期	131.6	131.7	84.6	37.4	90.7	104.5	70.1	131.1	93.0	70.2	73.3	110.0	139.0	85.5	232.7	131.4
	II期	116.3	116.3	88.2	43.1	84.6	87.0	72.9	117.4	56.9	128.6	96.4	119.8	74.5	80.5	225.5	133.5
	III期	113.4	113.4	90.2	46.8	87.8	86.6	81.2	109.9	60.0	253.8	98.4	137.1	65.0	84.6	211.0	144.3
	IV期	129.5	129.6	95.3	67.5	89.8	88.8	88.4	111.8	59.3	347.5	141.5	154.7	23.0	85.5	304.1	156.1
	4年I期	159.4	159.5	94.2	59.5	87.7	84.1	81.4	104.7	59.2	308.6	196.4	156.4	24.0	88.4	432.5	165.9
	II期	190.8	190.9	96.4	64.6	87.1	76.3	80.6	82.5	65.6	310.2	194.7	143.6	36.9	89.2	571.2	173.3
	III期	186.3	186.4	95.3	60.2	95.1	76.5	87.8	83.3	60.0	285.5	163.7	150.5	39.2	95.5	550.7	189.2
	IV期	185.3	185.4	93.7	55.1	83.7	78.1	90.2	86.1	59.8	262.5	260.8	157.0	29.1	98.1	533.0	199.9
	5月	109.3	109.3	88.8	45.8	88.4	86.7	71.7	117.2	57.1	101.6	94.5	117.4	86.9	79.8	180.3	132.4
6月	108.0	108.0	89.9	49.7	86.6	86.3	72.1	116.3	56.8	179.1	106.3	126.1	52.7	82.1	197.3	133.8	
7月	112.9	113.0	89.3	39.6	86.3	86.4	73.4	115.8	57.0	198.0	111.9	139.3	74.2	83.3	202.8	138.3	
8月	109.0	109.1	88.4	45.7	95.3	85.4	76.3	111.8	57.4	264.9	92.5	134.0	66.3	84.3	191.4	141.6	
9月	118.2	118.2	92.9	55.2	81.8	87.9	93.9	102.0	65.7	298.6	90.8	138.0	54.4	86.1	238.8	152.9	
10月	131.8	131.9	92.7	62.0	90.4	89.6	93.6	107.0	64.5	329.4	121.6	142.9	21.8	84.8	323.2	153.7	
11月	128.2	128.2	95.6	70.3	87.3	90.8	86.6	119.1	56.8	338.0	122.6	154.7	20.1	84.9	300.7	154.9	
12月	128.6	128.7	97.5	70.1	91.7	86.0	85.0	109.2	56.7	375.1	180.4	166.4	27.2	86.7	288.3	159.8	
4年1月	126.7	126.7	95.8	61.9	82.6	88.4	85.9	108.8	63.5	326.4	187.0	172.1	26.2	89.3	275.0	166.2	
2月	166.9	167.0	95.6	61.3	92.4	86.1	79.6	111.7	57.3	303.4	193.8	151.8	26.1	88.4	460.7	167.0	
3月	184.7	184.8	91.2	55.2	88.1	77.8	78.8	93.7	56.7	295.9	208.3	145.3	19.6	87.5	561.7	164.6	
4月	191.4	191.5	93.9	61.1	83.1	78.3	82.3	80.1	73.3	263.8	211.2	145.7	30.2	88.1	581.8	169.8	
5月	190.6	190.7	97.6	68.0	87.1	75.7	78.5	81.3	66.6	335.5	198.2	139.2	34.2	88.4	570.4	171.8	
6月	190.3	190.4	97.8	64.6	91.2	75.0	81.1	86.0	56.8	331.2	174.8	145.9	46.4	91.0	561.4	178.2	
7月	184.4	184.5	96.0	57.3	96.1	79.3	86.6	89.0	61.9	278.1	158.6	154.5	41.7	94.5	538.6	183.4	
8月	207.8	207.9	95.1	60.5	100.4	77.3	81.1	87.4	61.5	308.4	151.4	152.9	37.9	95.9	654.1	191.5	
9月	166.8	166.8	94.7	62.8	88.8	72.8	95.6	73.6	56.7	270.0	181.1	144.0	38.0	96.1	459.4	192.6	
10月	184.8	184.9	93.2	59.1	93.9	81.7	97.7	86.1	65.5	291.2	238.4	152.0	23.0	100.1	533.1	199.3	
11月	187.3	187.4	95.3	56.4	77.5	78.3	87.0	90.4	56.8	255.1	262.0	160.8	36.9	97.6	535.7	199.0	
12月	183.7	183.8	92.5	49.9	79.6	74.4	85.9	81.9	57.1	241.2	281.9	158.2	27.3	96.7	530.2	201.3	
前年同月比(%)	42.8	42.8	▲5.1	▲28.8	▲13.2	▲13.5	1.1	▲25.0	0.7	▲35.7	56.3	▲4.9	0.4	11.5	83.9	26.0	
季 節 調 整 指 数	3年I期	126.6	126.7	82.3	37.7	87.2	103.0	71.8	128.9	90.2	86.7	76.5	116.8	127.6	85.0	221.4	129.3
	II期	120.0	120.0	87.2	41.0	87.8	87.6	70.6	117.6	59.6	99.7	94.3	118.3	94.1	82.8	225.4	134.9
	III期	119.6	119.6	94.3	47.9	87.8	85.8	77.7	110.2	59.0	239.4	99.4	135.7	72.7	84.7	231.4	146.0
	IV期	123.9	124.0	95.2	68.4	89.3	89.7	93.4	112.5	58.1	426.9	137.0	148.6	20.6	83.7	286.5	155.4
	4年I期	154.3	154.4	91.8	59.8	85.3	83.5	83.6	103.0	59.2	387.7	205.6	166.2	22.1	87.7	412.8	163.1
	II期	197.5	197.6	95.2	61.5	90.6	76.9	78.2	82.6	68.9	245.0	193.0	142.1	44.3	91.8	583.4	175.0
	III期	196.6	196.6	99.5	61.8	95.0	75.6	83.9	83.5	58.7	263.5	168.0	149.0	43.7	95.7	604.1	191.3
	IV期	177.1	177.2	93.5	55.9	83.0	78.9	95.3	86.8	58.5	321.6	254.0	151.4	25.9	96.1	502.1	198.8
	5月	117.4	117.4	87.0	42.9	88.6	87.6	69.9	119.4	57.8	80.4	93.2	118.3	101.7	82.9	199.5	133.8
	6月	113.8	113.9	91.4	47.4	91.4	85.0	70.2	114.7	57.7	119.3	93.5	116.2	54.0	83.2	212.5	135.5
	7月	121.9	122.0	93.9	42.4	86.4	83.1	68.5	110.8	55.2	151.5	98.2	133.3	83.5	84.0	227.3	139.9
	8月	114.1	114.1	93.5	47.6	92.9	83.2	73.3	110.6	54.3	241.7	95.7	129.0	77.3	85.0	207.9	142.7
9月	122.8	122.8	95.4	53.8	84.2	91.0	91.2	109.3	67.4	325.1	104.4	144.7	57.3	85.2	259.0	155.4	
10月	132.4	132.6	94.8	63.3	86.1	89.5	90.8	110.7	60.5	378.2	119.3	141.4	26.2	84.2	306.8	154.1	
11月	122.3	122.4	95.1	71.7	87.6	92.7	97.2	119.6	57.1	432.7	125.6	152.3	17.2	83.5	285.6	153.9	
12月	116.9	116.9	95.7	70.1	94.3	86.8	92.3	107.2	56.7	469.7	166.1	152.0	18.5	83.3	267.2	158.1	
4年1月	118.4	118.4	92.5	61.2	77.0	84.6	86.7	103.1	61.0	429.9	187.2	172.4	18.2	87.1	281.6	163.5	
2月	159.6	159.8	91.9	63.6	86.8	81.9	81.0	106.2	53.2	401.2	210.4	157.2	25.9	87.8	426.6	162.8	
3月	185.0	185.1	90.9	54.5	92.2	84.0	83.0	99.6	63.4	331.9	219.3	168.9	22.1	88.3	530.1	163.1	
4月	186.8	187.0	90.3	58.9	87.3	80.3	79.2	80.1	81.2	252.9	230.0	153.5	45.2	91.2	514.1	170.6	
5月	205.3	205.4	96.4	64.4	89.0	76.8	76.1	82.8	68.4	258.2	195.3	136.5	40.6	92.1	631.7	174.4	
6月	200.3	200.4	99.0	61.3	95.4	73.7	79.2	84.8	57.2	223.8	153.8	136.3	47.2	92.1	604.4	180.0	
7月	199.2	199.2	101.0	61.4	96.4	76.3	80.8	85.2	60.0	212.0	139.2	147.4	47.0	95.3	603.7	185.6	
8月	217.5	217.5	100.7	63.1	98.1	75.3	77.9	86.4	58.3	280.5	156.6	146.7	44.3	96.7	710.7	193.1	
9月	173.0	173.0	96.8	60.9	90.6	75.3	93.1	78.9	57.7	298.1	208.3	153.0	39.7	95.0	498.0	195.3	
10月	186.2	186.4	96.0	61.0	91.1	81.9	94.3	89.1	62.4	325.1	233.7	146.4	28.0	99.7	506.5	200.7	
11月	178.5	178.6	94.4	57.2	77.1	79.8	97.9	90.8	56.7	331.2	268.5	160.4	31.4	95.9	508.7	197.3	
12月	166.6	166.6	90.2	49.5	80.7	74.9	93.7	80.4	56.5	308.4	259.7	147.5	18.4	92.8	491.1	198.5	
前月比(%)	▲6.7	▲6.7	▲4.4	▲13.5	4.7	▲6.1	▲4.3	▲11.5	▲0.4	▲6.9	▲3.3	▲8.0	▲41.4	▲3.2	▲3.5	0.6	

業種分類別生産者在庫指数

業種								(参考系列)					在庫率	業種
パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	家具製品			8.6	機械工業	旧電気機械工業	鉄鋼・非鉄金属工業	汎用・業務用機械工業	電気・情報通信機械工業	9246.2	ウェイト
				家具製品	木材・木製品	その他製品								
13.5	199.3	763.4	214.1	101.7	90.5	21.9	8.6	4338.9	499.7	896.6	1093.4	487.5	9246.2	ウェイト
126.5	100.0	77.4	127.2	117.3	108.8	248.8	91.4	96.3	100.7	73.6	87.6	99.9	122.8	令和2年
69.5	108.6	79.5	123.7	94.5	122.4	264.9	89.9	86.3	106.4	64.1	71.6	104.1	119.4	令和3年
70.1	109.3	82.2	143.2	109.4	138.8	318.1	88.3	72.8	203.0	73.0	70.7	200.8	133.1	令和4年
65.0	106.6	74.6	126.7	116.5	122.4	191.5	97.4	116.2	75.4	55.2	83.8	75.5	133.4	3年I期
73.7	109.8	86.4	100.6	60.8	122.4	195.5	86.5	82.8	98.5	60.1	63.2	97.8	113.9	II期
72.6	107.8	85.1	120.8	79.1	122.4	307.9	86.2	79.2	104.4	63.2	68.5	100.7	121.4	III期
66.6	110.2	71.8	146.8	121.6	122.4	364.8	89.3	66.8	147.3	77.9	70.9	142.3	108.9	IV期
65.7	110.1	81.2	153.7	119.4	136.1	385.4	92.1	70.8	196.8	72.5	68.1	194.0	124.2	4年I期
76.7	111.0	89.5	140.8	95.3	144.2	338.3	85.3	72.8	194.6	76.5	71.6	191.7	131.8	II期
71.2	109.2	81.5	139.3	99.2	141.5	316.1	88.1	70.5	165.9	73.4	71.1	162.9	140.9	III期
67.0	106.6	76.7	138.9	123.9	133.3	232.4	87.8	77.1	254.8	69.7	71.9	254.6	135.4	IV期
69.0	110.4	87.5	100.2	60.5	122.4	192.9	82.1	87.8	96.0	62.0	62.9	95.8	113.3	5月
78.2	108.8	94.4	107.5	67.0	122.4	233.5	87.3	74.3	109.2	64.8	62.9	107.5	95.8	6月
73.5	107.7	88.8	110.6	71.4	122.4	244.0	81.3	84.4	115.6	58.3	63.5	113.5	109.4	7月
66.5	106.1	86.5	121.5	77.1	122.4	323.8	83.3	78.7	99.1	61.8	65.0	94.9	119.0	8月
77.8	109.5	80.1	130.3	88.8	122.4	355.8	94.1	74.5	98.6	69.4	77.0	93.6	135.7	9月
71.1	109.6	72.9	138.9	106.8	122.4	356.2	86.2	64.4	127.9	73.5	76.1	122.9	109.3	10月
67.9	110.3	76.4	150.7	125.9	122.4	383.0	85.4	64.4	129.7	79.8	68.7	124.5	114.4	11月
60.9	110.6	66.0	150.8	132.1	122.4	355.3	96.4	71.7	184.3	80.4	68.0	179.5	103.0	12月
62.9	108.9	69.4	165.9	141.0	130.6	427.7	95.5	72.9	189.5	74.7	72.5	186.1	100.1	4年1月
61.7	111.3	85.9	160.2	130.0	138.8	388.7	90.5	72.3	194.1	74.2	66.2	191.3	139.4	2月
72.5	110.2	88.2	134.9	87.3	138.8	339.8	90.3	67.2	206.8	68.7	65.5	204.6	133.1	3月
69.1	109.5	83.4	133.7	84.6	138.8	340.4	81.1	72.3	208.7	73.4	76.9	207.3	137.9	4月
79.3	112.9	92.4	145.3	99.5	146.9	351.0	82.6	71.7	198.2	79.1	71.4	194.7	119.2	5月
81.6	110.7	92.7	143.5	101.7	146.9	323.6	92.1	74.3	176.9	77.1	66.5	173.1	138.3	6月
67.3	110.0	86.0	143.5	103.0	146.9	317.2	85.4	72.3	161.3	71.9	71.8	158.4	136.1	7月
70.7	110.9	81.7	136.2	97.1	138.8	306.9	95.7	69.1	155.3	73.5	69.4	151.4	174.0	8月
75.7	106.7	76.8	138.1	97.4	138.8	324.3	83.3	70.1	181.1	74.8	72.2	178.9	112.5	9月
68.3	106.6	82.7	136.0	110.0	138.8	245.0	71.9	73.7	234.7	72.0	78.3	233.2	140.9	10月
69.8	107.8	76.6	142.0	130.2	130.6	244.4	94.0	80.7	256.0	71.1	68.8	256.0	132.5	11月
62.8	105.5	70.8	138.8	131.4	130.6	207.7	97.5	76.8	273.7	65.9	68.6	274.5	132.9	12月
3.1	▲4.6	7.3	▲8.0	▲0.5	6.7	▲41.5	1.1	7.1	48.5	▲18.0	0.9	52.9	29.0	前年同月比(%)
71.7	107.0	75.3	114.8	97.1	119.7	180.9	93.7	111.1	79.4	54.5	83.1	79.0	128.7	3年I期
75.7	109.9	79.3	112.9	77.8	122.3	214.2	92.8	90.6	96.1	58.2	64.2	95.9	114.7	II期
69.6	108.4	81.4	130.4	95.4	122.2	308.2	84.2	82.9	105.0	65.2	66.7	101.6	126.5	III期
61.9	109.1	81.7	134.8	99.7	125.4	351.9	88.2	62.3	142.6	78.9	71.6	137.3	108.5	IV期
72.1	110.6	82.2	140.7	102.3	133.1	367.3	88.9	68.4	207.9	71.5	68.5	203.4	123.0	4年I期
78.9	111.1	82.3	158.0	121.7	144.1	371.2	91.5	79.2	192.3	74.2	72.7	190.3	133.9	II期
68.3	109.9	77.9	150.5	120.1	141.3	318.1	86.2	73.8	168.9	75.8	69.1	166.7	144.4	III期
62.3	105.6	87.4	127.6	101.5	136.7	222.6	86.7	72.0	248.2	70.6	72.5	247.2	135.0	IV期
75.5	111.4	80.3	109.5	74.7	122.7	197.2	91.1	94.8	94.6	59.5	62.5	95.2	111.8	5月
75.0	108.7	82.2	121.1	85.8	123.3	259.6	91.3	74.1	95.6	62.5	62.6	95.0	106.1	6月
70.9	108.5	80.4	122.5	90.3	120.9	262.3	81.0	86.4	101.7	62.2	60.9	100.3	118.4	7月
65.8	106.4	82.4	131.6	95.2	121.9	334.2	81.0	83.9	101.2	64.0	61.9	97.7	110.3	8月
72.0	110.4	81.3	137.2	100.6	123.9	328.0	90.6	78.3	112.1	69.3	77.2	106.8	150.7	9月
64.9	109.7	81.2	134.6	98.8	126.7	327.8	88.5	67.5	126.2	75.4	74.1	120.5	111.7	10月
62.0	107.2	80.9	135.1	99.8	126.4	347.7	86.2	60.2	132.5	81.4	71.0	126.7	110.0	11月
58.9	110.5	83.0	134.8	100.4	123.1	380.2	90.0	59.1	169.1	79.9	69.7	164.8	103.8	12月
74.4	109.3	82.0	138.0	100.4	129.3	373.3	90.6	60.6	191.3	73.2	70.7	186.9	84.2	4年1月
62.6	111.9	85.5	136.5	100.4	134.2	348.1	85.1	71.2	212.0	73.8	63.4	206.7	133.7	2月
79.3	110.6	79.2	147.6	106.1	135.8	380.5	90.9	73.3	220.4	67.5	71.4	216.7	151.1	3月
71.8	108.9	81.8	153.0	111.8	137.1	387.9	86.9	86.1	226.9	72.0	80.9	224.8	130.5	4月
86.5	113.7	84.1	160.0	123.7	147.2	372.8	90.8	77.6	194.9	76.4	71.4	192.9	119.0	5月
78.4	110.7	81.1	161.0	129.7	148.0	353.0	96.8	74.0	155.1	74.2	65.9	153.1	152.2	6月
64.9	110.8	77.8	159.1	130.4	145.1	342.6	85.0	74.0	141.9	76.7	68.9	139.9	147.5	7月
69.9	111.2	77.7	147.6	120.0	138.2	318.3	93.0	73.7	158.6	76.2	66.2	155.8	161.5	8月
70.1	107.6	78.3	144.9	110.0	140.6	293.3	80.6	73.6	206.1	74.5	72.2	204.4	124.2	9月
62.2	106.5	91.3	132.7	102.5	143.6	234.3	73.1	77.5	231.1	74.4	76.7	228.1	145.7	10月
63.8	104.8	81.4	126.9	102.8	134.9	217.7	95.4	75.4	261.8	72.2	70.9	260.9	126.6	11月
60.8	105.5	89.6	123.3	99.3	131.5	215.9	91.7	63.1	251.6	65.1	70.0	252.6	132.7	12月
▲4.7	0.7	10.1	▲2.8	▲3.4	▲2.5	▲0.8	▲3.9	▲16.3	▲3.9	▲9.8	▲1.3	▲3.2	4.8	前月比(%)

財別生産指数

財別分類	合計											財別分類
	最終需要財							生産財				
	投資財		消費財		生産財			耐用消費財		非耐用消費財		
ウェイト	10000.0	5297.9	2030.3	1788.7	241.6	3267.6	1573.1	1694.5	4702.1	4482.1	220.0	ウェイト
		資本財	建設財			耐久消費財	非耐久消費財		鉱工業用生産財	その他用生産財		
令和2年	92.9	93.1	71.9	70.0	86.7	106.3	81.3	129.6	92.5	92.4	94.2	令和2年
令和3年	96.1	96.3	74.7	73.3	84.7	109.7	69.3	147.1	95.9	95.6	100.5	令和3年
令和4年	103.1	107.0	82.3	80.3	96.7	122.4	82.4	159.4	98.6	98.6	100.0	令和4年
3年I期	101.7	104.4	73.3	72.0	83.4	123.7	73.1	170.7	98.7	98.7	97.5	3年I期
II期	90.9	88.2	72.8	71.6	81.2	97.7	69.1	124.2	94.0	93.7	101.2	II期
III期	89.7	87.7	69.9	68.3	81.3	98.7	59.3	135.2	92.1	91.7	99.5	III期
IV期	101.9	104.8	82.6	81.2	93.0	118.5	75.7	158.3	98.6	98.3	103.9	IV期
4年I期	107.3	114.7	77.8	75.6	94.1	137.6	64.7	205.2	99.0	99.0	99.8	4年I期
II期	100.4	105.5	78.2	75.5	98.6	122.4	78.5	163.1	94.6	94.2	102.7	II期
III期	100.8	102.5	81.9	80.2	94.3	115.3	85.4	143.1	98.9	98.8	100.4	III期
IV期	103.8	105.4	91.2	90.0	99.8	114.2	101.1	126.4	102.1	102.3	96.9	IV期
5月	84.5	82.1	67.2	66.1	75.3	91.3	66.4	114.4	87.3	86.9	95.8	5月
6月	102.2	98.6	77.4	75.9	88.2	111.8	87.5	134.4	106.3	106.2	107.3	6月
7月	103.4	100.2	84.6	85.1	81.5	109.8	82.4	135.2	107.1	107.2	103.5	7月
8月	81.0	78.1	58.0	55.7	75.0	90.6	64.7	114.7	84.2	83.7	94.4	8月
9月	84.8	84.7	67.0	64.2	87.4	95.6	30.9	155.8	85.0	84.3	100.7	9月
10月	110.4	128.8	72.8	70.5	89.9	163.5	63.1	256.8	89.7	89.1	101.2	10月
11月	101.1	96.4	95.0	94.8	96.5	97.2	85.8	107.8	106.5	106.6	104.9	11月
12月	94.1	89.2	80.1	78.4	92.7	94.8	78.1	110.3	99.6	99.3	105.6	12月
4年1月	106.4	118.1	74.9	73.2	88.2	144.9	71.3	213.2	93.3	93.2	95.4	4年1月
2月	103.8	112.0	73.8	71.2	92.7	135.7	50.6	214.8	94.5	94.5	95.0	2月
3月	111.7	113.9	84.6	82.3	101.3	132.1	72.3	187.6	109.2	109.2	109.0	3月
4月	94.1	96.6	81.9	79.4	100.4	105.7	77.9	131.4	91.3	90.8	101.6	4月
5月	107.2	121.8	72.0	69.5	90.5	152.7	70.2	229.4	90.8	90.4	98.3	5月
6月	99.8	98.0	80.8	77.6	105.0	108.7	87.5	128.4	101.8	101.5	108.2	6月
7月	106.1	105.3	87.6	86.1	98.7	116.2	101.5	129.9	106.9	107.1	102.7	7月
8月	100.7	110.2	77.0	75.5	88.2	130.8	72.7	184.8	89.9	89.7	94.9	8月
9月	95.7	92.0	81.0	79.0	96.1	98.9	81.9	114.6	99.8	99.6	103.5	9月
10月	104.9	107.7	90.2	88.5	103.1	118.6	105.3	130.9	101.8	102.1	95.7	10月
11月	107.6	107.1	97.4	96.9	100.5	113.2	99.1	126.3	108.0	108.5	97.7	11月
12月	99.0	101.3	85.9	84.5	95.7	110.9	99.0	122.0	96.4	96.4	97.4	12月
前年同月比(%)	5.2	13.6	7.2	7.8	3.2	17.0	26.8	10.6	▲3.2	▲2.9	▲7.8	前年同月比(%)
3年I期	102.7	107.4	74.5	73.3	84.2	131.9	72.9	177.2	97.8	97.7	98.9	3年I期
II期	95.2	89.9	78.3	77.6	84.3	96.8	81.7	117.3	100.2	100.3	99.8	II期
III期	88.1	84.2	71.4	69.6	83.9	91.6	61.6	130.0	93.3	92.9	101.5	III期
IV期	97.5	102.9	74.5	72.8	86.7	118.7	65.5	165.5	92.7	92.0	102.2	IV期
4年I期	109.3	120.3	78.9	76.9	94.9	151.2	66.4	220.5	98.2	98.1	101.4	4年I期
II期	105.7	108.4	84.2	81.8	102.4	122.9	94.5	157.4	101.1	101.2	101.4	II期
III期	99.6	99.2	84.3	82.5	97.4	107.7	86.1	135.8	100.1	100.0	102.4	III期
IV期	99.7	103.9	82.6	81.0	93.5	115.1	88.4	133.0	96.4	96.2	95.8	IV期
5月	94.8	90.2	77.6	76.9	83.5	97.6	83.8	117.1	99.1	99.4	97.9	5月
6月	99.5	95.5	80.2	79.7	86.3	102.6	87.7	121.2	103.4	103.5	103.8	6月
7月	93.5	87.7	81.7	81.5	81.5	91.7	78.7	116.5	101.7	101.6	101.0	7月
8月	89.5	81.9	67.8	65.4	85.1	89.2	78.8	107.2	99.0	98.7	101.9	8月
9月	81.3	82.9	64.8	62.0	85.0	94.0	27.4	166.2	79.3	78.4	101.7	9月
10月	105.2	123.5	67.6	65.1	86.8	159.5	56.6	262.5	84.9	83.9	100.8	10月
11月	97.0	98.8	83.0	82.2	87.6	101.9	69.6	116.4	97.0	96.6	102.5	11月
12月	90.2	86.3	72.9	71.1	85.7	94.6	70.3	117.6	96.1	95.5	103.2	12月
4年1月	119.6	140.2	82.3	81.1	95.4	181.8	93.5	261.7	100.5	100.1	102.8	4年1月
2月	104.5	114.3	74.1	71.4	94.3	145.2	45.9	222.1	94.5	94.5	102.2	2月
3月	103.9	106.4	80.3	78.1	95.0	126.6	59.8	177.8	99.6	99.6	99.3	3月
4月	101.0	97.4	86.5	83.8	105.6	106.3	108.5	119.5	102.7	102.8	100.4	4月
5月	119.0	133.0	82.4	80.2	99.0	162.6	87.4	237.0	101.5	101.9	99.0	5月
6月	97.2	94.9	83.8	81.5	102.7	99.7	87.7	115.8	99.0	99.0	104.7	6月
7月	97.0	92.7	85.3	83.2	99.9	97.5	98.3	110.9	103.0	103.1	101.8	7月
8月	110.1	114.9	89.2	87.9	98.7	128.3	87.2	174.3	104.1	104.2	100.9	8月
9月	91.7	90.0	78.3	76.3	93.5	97.3	72.7	122.3	93.1	92.7	104.6	9月
10月	100.0	103.3	83.8	81.8	99.5	115.7	94.4	133.8	96.3	96.2	95.3	10月
11月	103.2	109.8	85.1	84.0	91.2	118.6	80.4	136.3	98.4	98.3	95.5	11月
12月	95.9	98.6	78.9	77.3	89.7	111.1	90.4	128.9	94.4	94.1	96.6	12月
前月比%	▲7.1	▲10.2	▲7.3	▲8.0	▲1.6	▲6.3	12.4	▲5.4	▲4.1	▲4.3	1.2	前月比%

財別生産者出荷指数

財別分類	合計	最終需要財								生産財			財別分類
		投資財		消費財		生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財					
		資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財								
ウェイト	10000.0	5107.4	1934.7	1588.0	346.7	3172.7	1616.7	1556.0	4892.6	4663.7	228.9	ウェイト	
令和2年	88.9	86.9	72.7	69.2	88.7	95.6	82.0	109.7	91.0	90.9	92.9	令和2年	
令和3年	89.5	86.2	77.0	75.2	85.3	91.9	70.3	114.3	92.8	92.6	97.2	令和3年	
令和4年	95.4	95.0	85.9	81.1	108.3	100.6	83.2	118.7	95.8	95.8	97.1	令和4年	
3年I期	90.4	85.2	77.4	75.7	85.5	90.0	74.9	105.5	95.9	96.0	95.1	3年I期	
II期	89.4	87.2	75.9	75.0	80.0	94.2	70.9	118.4	91.5	91.2	98.1	II期	
III期	85.0	81.9	71.3	68.7	82.9	88.4	60.6	117.2	88.1	87.9	92.7	III期	
IV期	93.1	90.6	83.4	81.3	93.0	95.0	74.6	116.2	95.7	95.4	102.8	IV期	
4年I期	90.3	85.7	82.1	77.2	104.8	87.9	66.2	110.4	95.1	95.0	97.8	4年I期	
II期	93.3	94.4	81.0	75.4	106.6	102.5	80.0	125.9	92.2	91.9	98.8	II期	
III期	96.1	97.0	85.7	80.9	107.8	104.0	86.3	122.4	95.0	95.0	95.0	III期	
IV期	102.0	103.0	94.9	90.8	113.8	107.9	100.1	116.1	100.9	101.1	96.9	IV期	
5月	82.9	82.5	71.9	71.2	74.8	89.0	67.0	111.8	83.3	82.8	93.3	5月	
6月	98.9	95.9	80.0	79.0	84.9	105.6	89.0	122.9	101.9	102.0	100.7	6月	
7月	99.8	96.5	85.3	86.3	80.5	103.3	82.1	125.4	103.2	103.5	97.0	7月	
8月	80.0	77.9	60.6	57.1	76.4	88.5	66.8	111.0	82.2	82.0	86.9	8月	
9月	75.1	71.2	67.9	62.7	91.7	73.3	32.9	115.2	79.0	78.3	94.3	9月	
10月	85.6	84.3	73.0	69.2	90.8	91.2	63.1	120.4	86.9	86.2	102.2	10月	
11月	100.2	97.0	94.2	93.8	96.3	98.7	85.3	112.5	103.5	103.5	102.8	11月	
12月	93.5	90.5	82.9	81.0	91.8	95.2	75.5	115.7	96.7	96.4	103.5	12月	
4年1月	87.0	85.5	77.1	72.5	98.1	90.6	72.2	109.8	88.6	88.5	89.5	4年1月	
2月	82.7	75.5	76.2	70.7	101.4	75.1	52.3	98.8	90.1	89.9	93.7	2月	
3月	101.3	96.0	93.1	88.3	115.0	97.9	74.0	122.6	106.7	106.6	110.2	3月	
4月	93.8	94.5	84.2	79.7	104.9	100.7	78.8	123.4	93.0	92.8	97.6	4月	
5月	88.1	90.0	74.8	69.2	100.6	99.2	72.1	127.4	86.2	85.8	95.1	5月	
6月	98.1	98.7	84.0	77.4	114.4	107.7	89.2	126.9	97.5	97.2	103.6	6月	
7月	103.5	104.6	88.5	84.5	106.7	114.4	103.1	126.1	102.3	102.7	96.1	7月	
8月	88.3	89.6	81.0	76.6	101.2	94.9	74.0	116.6	86.8	86.6	90.7	8月	
9月	96.4	96.9	87.6	81.5	115.6	102.6	81.7	124.4	95.9	95.8	98.3	9月	
10月	101.1	101.3	91.1	85.4	117.0	107.5	103.2	112.0	100.9	101.0	98.3	10月	
11月	105.3	105.3	101.1	98.0	115.7	107.9	98.2	117.9	105.3	105.8	94.2	11月	
12月	99.6	102.5	92.6	89.1	108.6	108.4	99.0	118.3	96.5	96.4	98.2	12月	
前年同月比(%)	6.5	13.3	11.7	10.0	18.3	13.9	31.1	2.2	▲0.2	0.0	▲5.1	前年同月比(%)	
3年I期	91.1	87.9	76.4	74.6	84.6	95.5	76.0	113.9	95.7	95.8	96.0	3年I期	
II期	95.1	91.9	84.5	84.4	85.7	96.9	84.3	111.9	97.9	98.0	97.0	II期	
III期	84.5	80.4	72.6	70.0	84.4	85.6	60.1	113.8	88.8	88.5	95.8	III期	
IV期	87.8	85.9	75.8	73.5	86.5	90.8	64.3	118.3	89.3	88.7	100.2	IV期	
4年I期	91.1	88.6	81.0	76.1	103.8	93.8	67.7	119.6	95.0	94.8	98.8	4年I期	
II期	99.4	99.6	90.2	84.8	114.2	105.7	95.6	119.2	98.9	99.0	97.7	II期	
III期	95.5	95.3	87.7	82.9	110.0	100.6	84.3	119.0	95.6	95.5	98.2	III期	
IV期	96.6	97.9	87.0	82.7	106.5	103.3	87.0	118.4	94.8	94.7	95.0	IV期	
5月	95.0	92.6	85.1	85.2	85.2	97.0	86.5	111.4	98.0	98.1	96.8	5月	
6月	99.1	95.9	86.5	87.0	85.9	103.2	96.4	111.5	100.5	100.7	98.6	6月	
7月	92.5	88.4	84.0	84.3	81.4	91.6	74.9	112.4	97.1	97.1	96.9	7月	
8月	89.5	85.2	70.7	68.0	85.3	94.5	74.6	112.3	94.4	94.3	97.0	8月	
9月	71.4	67.7	63.0	57.7	86.5	70.8	30.7	116.7	74.8	74.0	93.4	9月	
10月	82.8	80.8	69.5	66.2	86.8	88.7	58.0	123.1	84.4	83.7	100.7	10月	
11月	93.4	92.8	84.2	83.2	87.9	93.4	69.4	116.3	93.1	92.5	101.1	11月	
12月	87.1	84.0	73.7	71.2	84.8	90.2	65.5	115.6	90.3	90.0	98.7	12月	
4年1月	96.0	99.2	84.1	79.7	103.9	110.0	83.5	133.7	94.8	94.6	98.1	4年1月	
2月	85.1	80.2	78.6	73.1	103.2	81.3	52.6	109.3	92.9	92.5	101.4	2月	
3月	92.2	86.4	80.4	75.4	104.3	90.1	66.9	115.9	97.3	97.4	97.0	3月	
4月	100.3	99.9	92.6	87.7	114.5	104.4	97.7	116.2	100.8	101.2	94.9	4月	
5月	99.7	100.1	87.2	81.5	112.5	107.4	92.6	126.4	99.7	99.9	96.7	5月	
6月	98.3	98.7	90.8	85.2	115.7	105.2	96.6	115.1	96.1	95.9	101.4	6月	
7月	97.2	96.7	88.6	83.8	109.8	102.1	94.5	113.5	97.9	98.0	98.0	7月	
8月	97.6	97.1	93.1	89.9	111.0	100.6	82.2	117.4	98.0	97.9	99.3	8月	
9月	91.7	92.2	81.3	75.1	109.1	99.1	76.3	126.0	90.8	90.5	97.3	9月	
10月	97.8	97.1	86.8	81.7	111.8	104.5	94.9	114.5	98.0	98.0	96.9	10月	
11月	98.1	100.7	90.4	86.9	105.6	102.1	79.9	121.9	94.7	94.5	92.6	11月	
12月	94.0	96.0	83.7	79.6	102.1	103.3	86.3	118.7	91.7	91.5	95.5	12月	
前月比%	▲4.2	▲4.7	▲7.4	▲8.4	▲3.3	1.2	8.0	▲2.6	▲3.2	▲3.2	3.1	前月比%	

財別生産者在庫指数

財別分類	合計	最終需要財									生産財		財別分類
		投資財			消費財			耐用消費財	非耐用消費財	鉱工業用生産財	その他用生産財		
		資本財	建設財										
ウェイト	10000.0	6576.8	2955.0	2392.5	562.5	3621.8	1832.7	1789.1	3423.2	3040.0	383.2	ウェイト	
令和2年 令和3年 令和4年	117.3	132.5	105.0	107.1	96.0	155.0	88.1	223.5	88.2	89.9	75.1	令和2年	
	122.7	140.2	96.7	96.8	96.4	175.7	76.3	277.5	89.2	91.1	73.5	令和3年	
	180.5	215.7	86.4	81.4	107.5	321.2	64.4	584.1	112.8	117.0	79.8	令和4年	
	3年I期 II期 III期 IV期	131.6	156.5	114.5	118.9	95.9	190.7	121.2	261.8	83.9	85.4	71.5	3年I期
		116.3	133.1	93.0	92.4	95.2	165.8	72.8	261.0	84.1	86.4	66.3	II期
		113.4	125.6	89.9	88.2	96.8	154.9	68.9	242.9	89.8	90.9	81.2	III期
		129.5	145.6	89.5	87.6	97.7	191.3	42.1	344.1	98.9	101.9	75.0	IV期
	4年I期 II期 III期 IV期	159.4	187.3	88.7	85.4	102.5	267.8	55.6	485.2	105.9	110.0	73.4	4年I期
		190.8	234.5	85.9	81.0	106.8	355.8	64.5	654.1	106.7	111.2	71.3	II期
		186.3	222.1	85.6	79.7	110.5	333.5	60.6	613.0	117.7	121.6	86.4	III期
		185.3	218.7	85.3	79.4	110.3	327.6	77.1	584.2	120.9	125.1	88.0	IV期
	5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	109.3	122.8	93.6	93.5	93.9	146.6	83.3	211.5	83.3	85.7	64.0	5月
108.0		118.8	90.9	89.3	97.6	141.6	56.8	228.5	87.1	89.4	69.1	6月	
112.9		126.3	93.1	92.0	97.7	153.5	77.2	231.6	87.2	88.6	75.9	7月	
109.0		120.1	89.5	87.7	96.9	145.2	68.2	224.0	87.7	88.5	81.5	8月	
118.2		130.5	87.1	85.0	95.7	166.0	61.4	273.1	94.5	95.5	86.1	9月	
131.8		149.8	88.4	86.5	96.5	199.9	36.3	367.5	97.3	99.9	76.4	10月	
128.2		143.5	90.1	88.1	98.4	187.0	35.8	341.9	98.9	102.0	74.1	11月	
128.6		143.4	90.0	88.1	98.2	186.9	54.1	322.8	100.4	103.7	74.5	12月	
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月		126.7	139.8	92.7	90.7	101.1	178.3	54.2	305.3	101.5	104.6	77.1	4年1月
		166.9	197.4	92.6	90.1	103.0	282.9	53.8	517.5	108.5	112.7	75.0	2月
		184.7	224.8	80.8	75.5	103.5	342.2	58.7	632.7	107.6	112.6	68.0	3月
		191.4	237.0	84.5	79.4	105.9	361.4	65.0	665.0	103.8	108.1	69.5	4月
	190.6	233.9	86.5	81.9	106.2	354.2	61.0	654.5	107.3	112.0	70.0	5月	
	190.3	232.7	86.7	81.6	108.3	351.8	67.6	642.9	109.0	113.4	74.4	6月	
	184.4	222.3	89.3	84.0	111.7	330.9	59.8	608.5	111.6	115.2	82.9	7月	
	207.8	253.9	85.6	79.4	112.0	391.2	57.6	732.9	119.3	123.5	86.0	8月	
	166.8	190.0	81.8	75.7	107.8	278.3	64.3	497.6	122.1	126.1	90.2	9月	
	184.8	218.2	86.0	80.1	111.0	326.0	67.4	591.0	120.6	125.1	85.0	10月	
	187.3	221.6	87.4	81.9	110.4	331.1	82.9	585.3	121.4	125.3	90.5	11月	
	183.7	216.4	82.5	76.2	109.6	325.6	81.0	576.2	120.8	124.9	88.6	12月	
前年同月比(%)	42.8	50.9	▲8.3	▲13.5	11.6	74.2	49.7	78.5	20.3	20.4	18.9	前年同月比(%)	
3年I期 II期 III期 IV期 4年I期 II期 III期 IV期	126.6	148.7	111.0	114.5	95.1	179.2	113.7	248.9	82.1	83.6	70.4	3年I期	
	120.0	138.2	96.6	96.6	96.4	171.9	89.8	248.4	85.9	88.0	69.3	II期	
	119.6	134.5	90.8	89.3	96.8	172.7	76.4	270.1	90.5	92.0	78.1	III期	
	123.9	138.1	87.6	85.4	97.2	177.6	36.4	332.6	98.2	101.1	75.8	IV期	
	154.3	179.6	86.5	83.0	101.8	253.3	53.2	463.6	103.7	107.6	72.3	4年I期	
	197.5	245.1	89.2	84.5	108.1	373.9	78.1	637.8	109.0	113.2	74.5	II期	
	196.6	237.5	86.4	80.6	110.5	372.6	66.8	681.6	118.5	123.1	83.1	III期	
	177.1	207.3	83.5	77.5	109.8	303.7	68.3	564.8	120.1	124.1	89.0	IV期	
	5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	117.4	134.4	96.8	97.0	95.9	165.3	99.0	224.6	84.2	86.3	68.5	5月
		113.8	127.3	91.9	90.4	96.7	154.1	57.1	239.0	88.2	90.3	70.3	6月
		121.9	139.5	90.6	89.4	96.3	184.3	86.6	266.0	88.3	90.2	74.0	7月
		114.1	126.0	90.3	88.6	97.2	158.0	78.5	244.0	88.6	89.9	76.9	8月
122.8		137.9	91.5	90.0	96.8	175.9	64.1	300.4	94.5	96.0	83.4	9月	
132.4		151.2	89.9	88.0	97.5	198.7	41.8	356.0	96.6	99.0	77.3	10月	
122.3		136.0	87.7	85.5	97.4	174.4	31.8	330.3	97.4	100.4	74.2	11月	
116.9		127.0	85.1	82.8	96.8	159.8	35.7	311.6	100.6	103.8	75.8	12月	
4年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月		118.4	128.4	84.7	81.7	98.7	162.3	39.6	329.4	99.3	101.8	77.3	4年1月
		159.6	188.3	86.7	83.5	101.1	270.8	56.0	480.9	105.2	109.8	71.7	2月
		185.0	222.2	88.2	83.7	105.7	326.8	64.1	580.4	106.5	111.1	67.8	3月
		186.8	229.6	90.5	85.8	108.8	338.1	93.6	546.7	107.8	112.2	73.0	4月
	205.3	256.7	89.7	85.2	108.3	401.9	73.0	693.4	108.9	113.3	74.8	5月	
	200.3	249.0	87.5	82.5	107.3	381.6	67.8	673.3	110.2	114.2	75.7	6月	
	199.2	245.7	86.9	81.7	110.1	397.5	67.1	698.5	113.1	117.3	80.8	7月	
	217.5	266.4	86.4	80.2	112.3	426.1	66.4	798.1	120.6	125.5	81.2	8月	
	173.0	200.5	85.8	80.0	109.1	294.1	66.9	548.1	121.8	126.4	87.4	9月	
	186.2	220.8	87.6	81.7	112.0	326.1	78.2	571.1	120.2	124.6	86.0	10月	
	178.5	209.7	85.0	79.4	109.3	307.9	73.4	566.1	119.3	123.1	90.7	11月	
	166.6	191.3	77.9	71.5	108.1	277.1	53.3	557.3	120.7	124.6	90.2	12月	
前月比%	▲6.7	▲8.8	▲8.4	▲9.9	▲1.1	▲10.0	▲27.4	▲1.6	1.2	1.2	▲0.6	前月比%	

財別格付け上の定義

最終需要財	<p>鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品</p> <p>ただし、建設財を含み、企業消費財を除く</p>
投資財	<p>資本財と建設財の合計</p>
資本財	<p>家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
建設財	<p>建設業者で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
消費財	<p>家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）</p>
耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの</p>
非耐久消費財	<p>原則として耐用想定年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの</p>
生産財	<p>鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品</p> <p>ただし、企業消費財を含み、建設財を除く</p>
鉱工業用生産財	<p>鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品</p>
その他用生産財	<p>非鉱工業用の原材料、燃料、消耗品及び企業消費財</p>

群馬県鉱工業指数のお問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<https://toukei.pref.gunma.jp/>